

TAC税理士講座

2024年合格目標

上級コース

# 簿記論

BOOKKEEPING

1回体験講義用テキスト



034-0879-1001-12



# 簿記論/上級コース/上級テキストNo.1/コントロールタワー

回数	教材	テ　ー　マ	上級テキスト	トレーニング
第1回		テーマ1 簿記一巡の手続 テーマ20 財務諸表(1) テーマ2 債権・債務 テーマ3 現金・預金 テーマ4 手形 テーマ5 貸倒引当金 テーマ6 人件費	P. 1 〃 P. 96	問題1 〃 問題34
第2回		テーマ8 有形固定資産・無形固定資産(1) テーマ7 一般商品売買	P. 97 〃 P. 150	問題35 〃 問題57
第3回		テーマ12 株主資本 テーマ16 新株予約権(1) テーマ13 税金(1) テーマ17 繰延資産	P. 151 〃 P. 200	問題58 〃 問題74
第4回		【演習①】(通信答案提出回)	/	/
第5回		テーマ14 社債 テーマ16 新株予約権(2) テーマ15 有価証券	P. 201 〃 P. 258	問題75 〃 問題89
第6回		テーマ11 外貨建取引等 テーマ25 ヘッジ会計	P. 259 〃 P. 304	問題90 〃 問題99
第7回		テーマ18 製造業会計 テーマ10 研究開発費 テーマ9 ソフトウェア	P. 305 〃 P. 351	問題100 〃 問題106
第8回		【演習②】	/	/

テ　ー　マ		上級テキスト			
		No. 1	No. 2	No. 3	No. 4
1	簿記一巡の手続	●			
2	債権・債務	●			
3	現金・預金	●			
4	手形	●			
5	貸倒引当金	●			
6	人件費	●			
7	一般商品売買	●			●
8	有形固定資産・無形固定資産	●	●		●
9	ソフトウェア	●			
10	研究開発費	●			
11	外貨建取引等	●			
12	株主資本	●			
13	税金	●	●		
14	社債	●			
15	有価証券	●	●		
16	新株予約権	●			
17	繰延資産	●			
18	製造業会計	●			
19	本支店会計		●		
20	財務諸表	●		●	
21	会計上の変更・誤謬の訂正			●	
22	推定簿記		●		
23	組織再編				●
24	連結財務諸表				●
25	ヘッジ会計	●			
26	取締役の報酬等				後日学習
27	特殊商品売買			●	
28	収益認識		●		

## 教材のご利用方法

### (1) 上級テキスト

- ▽ 授業及び復習時における論点のインプット・ツールとなります。
- ▽ 論点説明で論点の概要を理解し、設例を通じて具体的な会計処理や金額の計算方法
- ▽ について正確な知識を身につけていきます。また、論点によっては、応用項目や特殊
- ▽ 論点についても掲載されています。
- ▽

### (2) トレーニング

- ▽ 授業及び復習時における論点のアウトプット・ツールとなります。トレーニングの
- ▽ 問題はスムーズに解答できるまで、繰り返し何度も練習しましょう。
- ▽

### (3) 上級演習（全10回）

- ▼ 本試験と同様の120分問題となります。実践的な問題を使用し、論点の忘れや苦手論
- ▼ 点の発見へと結びつけます。自分自身の弱点克服のためにもすべての演習を受講しま
- ▼ しょう。

### (4) 市販問題集

各論点について、より多くの問題にチャレンジしたい、理解をより深く掘り下げたい、本試験形式の問題にチャレンジしたいというときには、市販問題集をお薦めします。

#### ① 個別計算問題集

応用的な個別問題となります。

#### ② 総合計算問題集（基礎編）

個別論点の実践的な確認に重点をおいた基礎的な総合問題となります。

#### 総合計算問題集（応用編）

構造論点なども含めた応用的な総合問題となります。

# テキスト

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ  
P 1 ~ 96



# 第 1 回

< 今回の学習内容 >

- テーマ 1 簿記一巡の手続
- テーマ 20 財務諸表(1)
- テーマ 2 債権・債務
- テーマ 3 現金・預金
- テーマ 4 手形
- テーマ 5 貸倒引当金
- テーマ 6 人件費





## テーマ 1

## 簿記一巡の手続

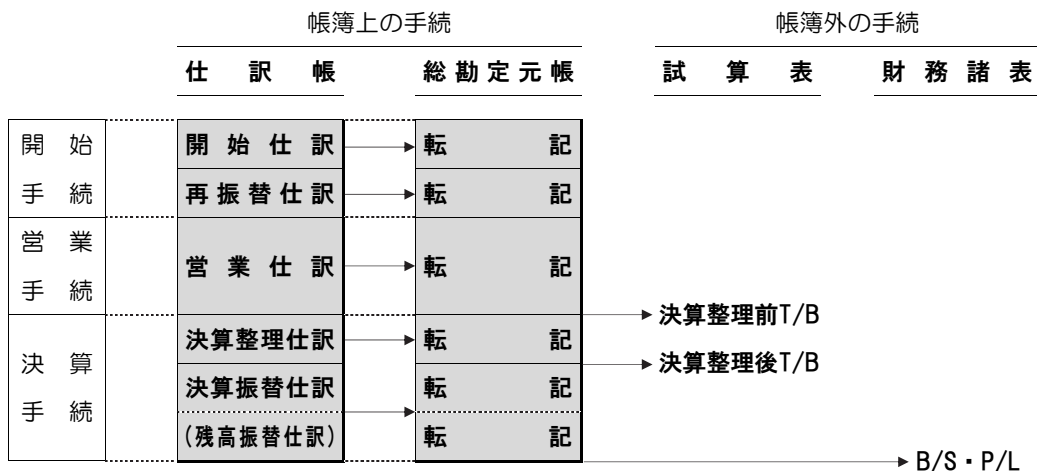
完合	基マ	項目及び内容	重要度
		1-1 簿記一巡の手続	
○	○	① 大陸式簿記法	☆☆☆
○	○	② 英米式簿記法	☆☆☆

# 1-1 簿記一巡の手続

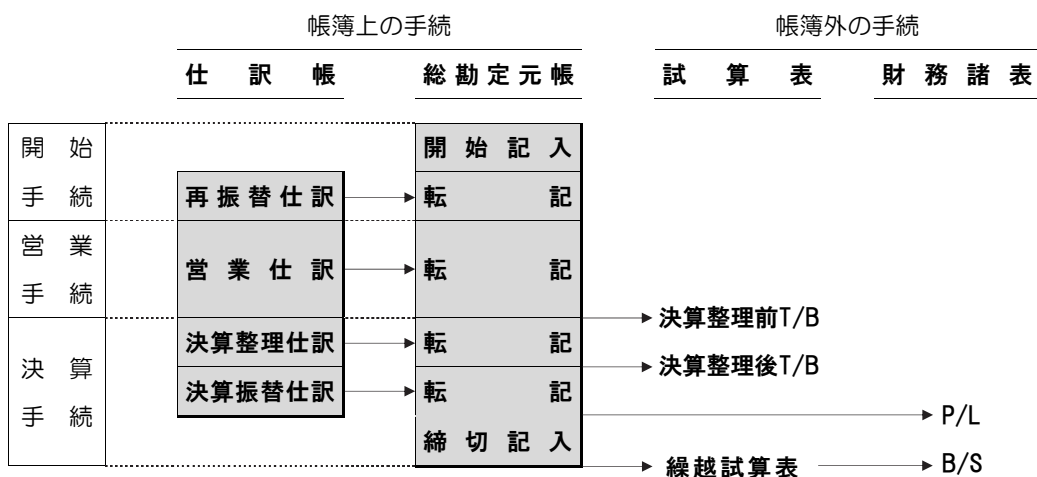



## ポイント整理

### ① 大陸式簿記法



### ② 英米式簿記法



 **留意点** 個人企業における簿記一巡の手続

個人企業であっても、基本的には株式会社における簿記一巡の手続と同じ流れになる。ただし、個人企業においては純資産の勘定科目が資本金勘定しか存在しないため、店主が元入れしたときや、私用のために現金や商品を引出したときには資本金勘定を用いることとなる。また、当期純利益も同様に資本金勘定へ振り替えることとなる。



## 合格の条件

税理士試験の新たなスタートラインに立った上級コースの皆さんに、講師の立場から合格の条件について、少しばかり書いてみることにする。合格するためには、合格に必要な知識や計算力といったものを習得しなければならないのは当然のことであるが、ここでいう合格の条件とは、それよりもっと基本的な心構えとでもいうべきものである。

合格のための第一条件は「本試験を受験すること」である。なぜこのような当たり前のことをわざわざ書くかについては理由がある。簿記論の勉強をスタートした人のうち何割かは本試験を受験することなく途中でドロップ・アウトしてしまうためである。ドロップ・アウトせずに本試験受験までたどり着くことは合格のための最低条件といえる。

ドロップ・アウトの原因は、講義を休むことと復習を怠ることの2つである。

税理士試験の簿記論は、勉強しなければならないことが多い。そのため講義を休んだり復習を怠ったりすると、途端に講義についていけなくなってしまう。ドロップ・アウトしないようにするためには、講義は休まず出席してきちんと復習することである。そうすれば少なくとも講義にはついていける。講義についていければドロップ・アウトの危険性はほとんどない。

合格のための第二条件は「あきらめないこと」である。受験勉強中には、もうだめだと弱気になることが必ずある。勉強しているにもかかわらずテストで悪い点数を取って自信を失うことがあるかもしれない。仕事が忙しく勉強時間の確保に苦労することがあるかもしれない。病気で講義を休んでしまい、もう追いつけないのではと焦りを感じることもあるかもしれない。勉強するのが嫌になってしまい、投げ出したくなることもあるかもしれない・・・。受験勉強中、なんのトラブルもなく、スランプにもならず、順風満帆で勉強を続けられる人は皆無である。誰でも一度や二度は挫折しそうになるときがある。そんなとき、決してあきらめてはいけない。あきらめたら終わりである。

最後に、決してあきらめなかった受講生を紹介したい。主人公は中年女性のTさんである。Tさんは真面目に勉強していたが成績は非常に悪かった。実力テストや答練の成績は下から数えたほうが早かった。平均点60点の答練で30点しか取れなかった。しかしTさんはあきらめなかった。本試験前の1か月間、もうこれ以上できないというくらい必死に勉強した。そして見事1年目で簿記論に合格した。そして5年後、合格証書を手にした。皆さんもTさんのように決してあきらめることなく勉強を続け、合格の栄冠を勝ち取ってほしいと思う。

## テーマ20

## 財務諸表

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		20-1 貸借対照表・損益計算書	
○	○	① 貸借対照表の様式	☆☆☆
○	○	② 損益計算書の様式	☆☆☆
/	/	20-2 株主資本等変動計算書	
○	○	● 株主資本等変動計算書	☆☆☆

# 20-1 貸借対照表・損益計算書



## ポイント整理

### ① 貸借対照表の様式

貸 借 対 照 表	
<p>(資産の部)</p> <p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金</p> <p>受取手形</p> <p>貸倒引当金 (△)</p> <p>売掛金</p> <p>貸倒引当金 (△)</p> <p>有価証券</p> <p>商品</p> <p>貯蔵品</p> <p>前渡金</p> <p>前払費用</p> <p>未収収益</p> <p>短期貸付金</p> <p>貸倒引当金 (△)</p> <p>未収金</p> <p>為替予約</p> <p>⋮</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>減価償却累計額 (△)</p> <p>車両運搬具</p> <p>減価償却累計額 (△)</p> <p>器具備品</p> <p>減価償却累計額 (△)</p> <p>⋮</p> <p>土地</p> <p>建設仮勘定</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>のれん</p> <p>借地権</p> <p>特許権</p> <p>ソフトウェア</p> <p>⋮</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>関係会社株式</p> <p>破産更生債権等</p> <p>貸倒引当金 (△)</p> <p>⋮</p> <p>繰延税金資産</p> <p>III 繰延資産</p>	<p>(負債の部)</p> <p>I 流動負債</p> <p>支払手形</p> <p>買掛金</p> <p>短期借入金</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>未払法人税等</p> <p>未払消費税等</p> <p>前受金</p> <p>預り金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与引当金</p> <p>⋮</p> <p>II 固定負債</p> <p>社債</p> <p>長期借入金</p> <p>⋮</p> <p>退職給付引当金</p> <p>⋮</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(純資産の部)</p> <p>I 株主資本</p> <p>1 資本金</p> <p>2 資本剰余金</p> <p>(1) 資本準備金</p> <p>(2) その他資本剰余金</p> <p>3 利益剰余金</p> <p>(1) 利益準備金</p> <p>(2) その他利益剰余金</p> <p>新築積立金</p> <p>圧縮積立金</p> <p>⋮</p> <p>別途積立金</p> <p>繰越利益剰余金</p> <p>4 自己株式 (△)</p> <p>II 評価・換算差額等</p> <p>1 その他有価証券評価差額金</p> <p>2 繰延ヘッジ損益</p> <p>⋮</p> <p>III 株式引受権</p> <p>IV 新株予約権</p>

## ② 参考 貸借対照表（流動・固定の分類）

資産及び負債は、次の2つの基準によって流動資産（流動負債）と固定資産（固定負債）に分類する。

### (1) 正常営業循環基準

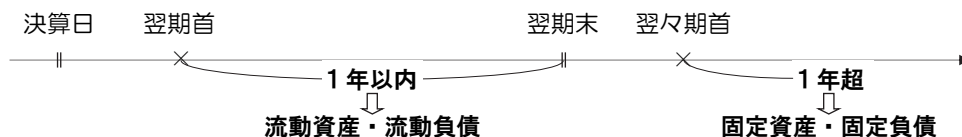
正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程（例えば、商品売買業を営む会社であれば、現金から始まり、現金→たな卸資産→営業債権→現金、と再び現金に環流する過程）を構成する資産および負債は、すべて流動資産・流動負債とする基準をいう。

なお、正常営業循環基準により、流動資産または流動負債に属することになる資産及び負債の科目は、以下のとおりである。

流動資産	現金及び預金、商品、受取手形、売掛金、前渡金
流動負債	支払手形、買掛金、前受金

### (2) 1年基準

1年基準とは、正常営業循環基準が適用されなかった資産及び負債について、貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して1年以内（つまり翌期末まで）に期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて（つまり翌々期首以降）期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準をいう。



## ② 損益計算書の様式

損 益 計 算 書	
<p><b>I 売上高</b></p> <p><b>II 売上原価</b></p> <p>1 商品期首たな卸高</p> <p>2 当期商品仕入高</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>4 商品期末たな卸高</p> <p style="padding-left: 20px;">差 引</p> <p>5 商品評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">売上総利益</p> <p><b>III 販売費及び一般管理費</b></p> <p>給料手当</p> <p>賞与手当</p> <p>役員報酬</p> <p>旅費交通費</p> <p>修繕費</p> <p>支払手数料</p> <p>租税公課</p> <p>研究開発費</p> <p>貸倒損失</p> <p>商品減耗損</p> <p>減価償却費</p> <p>のれん償却</p> <p>特許権償却</p> <p>ソフトウェア償却</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>退職給付費用</p> <p style="padding-left: 20px;">⋮</p> <p style="padding-left: 20px;">営業利益</p>	<p><b>IV 営業外収益</b></p> <p>受取利息</p> <p>有価証券利息</p> <p>受取配当金</p> <p>有価証券運用益</p> <p>為替差益</p> <p>雑収入</p> <p>償却債権取立益</p> <p style="padding-left: 20px;">⋮</p> <p><b>V 営業外費用</b></p> <p>支払利息</p> <p>社債利息</p> <p>手形売却損</p> <p>有価証券運用損</p> <p>為替差損</p> <p>雑損失</p> <p style="padding-left: 20px;">⋮</p> <p style="padding-left: 20px;">経常利益</p> <p><b>VI 特別利益</b></p> <p>有形固定資産売却益</p> <p>保険差益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">⋮</p> <p><b>VII 特別損失</b></p> <p>有形固定資産売却損</p> <p>有形固定資産除却損</p> <p>火災損失</p> <p>減損損失</p> <p>投資有価証券売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">⋮</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純利益</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税、住民税及び事業税</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税等調整額</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益</p>



<メ モ>

## 20-2 株主資本等変動計算書



### ポイント整理

#### ● 株主資本等変動計算書

(1) 純資産の各項目を横に並べる様式

	株主資本										評価・換算差額等			株式 引受権	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計								
						任意 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	××	××	××	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	××	××	××	××
当期変動額																
新株の発行	××	××		××						××						××
剰余金の配当					××		△××	△××		△××						△××
当期純利益							××	××		××						××
自己株式の処分			××	××					××	××						××
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											××	××	××	××	××	××
当期変動額合計	××	××	××	××	××	—	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××
当期末残高	××	××	××	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	××	××	××	××



#### 参考 株主資本等変動計算書の略号

一般的には、S/S (Statements of Shareholders' Equity) と表現される。

## (2) 純資産の各項目を縦に並べる様式

株主資本			
資本金	当期首残高		××
	当期変動額	新株の発行	××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		××
	当期変動額	新株の発行	××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		××
資本剰余金合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		××
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
その他利益剰余金	当期首残高及び当期末残高		××
任意積立金	当期首残高		××
繰越利益剰余金	当期変動額	剰余金の配当	△××
		当期純利益	××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
利益剰余金合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
自己株式	当期首残高		△××
	当期変動額	自己株式の処分	××
	当期末残高		△××
			<u>△××</u>
株主資本合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		××
	当期変動額 (純額)		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
繰延ヘッジ損益	当期首残高		××
	当期変動額 (純額)		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
評価・換算差額等合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
株式引受権	当期首残高		××
	当期変動額 (純額)		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
新株予約権	当期首残高		××
	当期変動額 (純額)		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>
純資産合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
			<u>××</u>

## 設 例

下記の資料に基づいて、株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、金額が純資産に対してマイナスとなる場合には、金額の前に△を付すこと。

### 【資料1】 期首試算表（一部）

期首試算表		(単位：千円)	
自 己 株 式	10,000	資 本 金	500,000
		資 本 準 備 金	100,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	8,000
		利 益 準 備 金	10,000
		別 途 積 立 金	15,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,000
		その他有価証券評価差額金	2,100
		新 株 予 約 権	5,000

### 【資料2】 当期中における取引等（一部）

- (1) その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当18,000千円及び利益準備金1,800千円の積立を行った。
- (2) 新株予約権の一部（帳簿価額：1,000千円）につき権利行使があり、5,500千円が払い込まれ自己株式（帳簿価額：5,000千円）を交付した。
- (3) 当社の保有する有価証券はA社株式のみであり、その他有価証券に区分される。当社は、その他有価証券に係る評価差額の処理方法として、全部純資産直入法（税効果会計を適用する。法定実効税率は、前期及び当期ともに30%である。）を採用している。

	取 得 価 額	前 期 末 時 価	当 期 末 時 価
A 社 株 式	10,000千円	13,000千円	13,200千円

- (4) 決算の結果、当期純利益は25,000千円と算定された。

## 解 説 (単位：千円)

### 1 会計処理

- (1) 剰余金の配当と準備金の積立

繰 越 利 益 剰 余 金	18,000	現 金 預 金	18,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,800	利 益 準 備 金	1,800

## (2) 新株予約権の権利行使に伴う自己株式の交付

現金預金	5,500	自己株式	5,000
新株予約権	1,000	その他資本剰余金	1,500

## (3) その他有価証券

## ① 期首振戻処理

繰延税金負債	※2 900	投資有価証券	※1 3,000
その他有価証券評価差額金	※3 2,100		

※1 前期末時価13,000－取得価額10,000＝3,000（評価差益）

※2 評価差益3,000×30％＝900

※3 評価差益3,000－税効果相当額900＝2,100

## ② 期末評価（決算整理）

投資有価証券	※1 3,200	繰延税金負債	※2 960
		その他有価証券評価差額金	※3 2,240

※1 当期末時価13,200－取得価額10,000＝3,200（評価差益）

※2 評価差益3,200×30％＝960

※3 評価差益3,200－税効果相当額960＝2,240

## (4) 当期純利益の計上

損益	25,000	繰越利益剰余金	25,000
----	--------	---------	--------

## 2 株主資本等変動計算書

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金			評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
当期首残高	500,000	100,000	8,000	108,000	10,000	15,000	20,000	45,000	△10,000	643,000	2,100	2,100	5,000	650,100
当期変動額														
剰余金の配当					1,800		△19,800	△18,000		△18,000				△18,000
当期純利益							25,000	25,000		25,000				25,000
自己株式の処分 (新株予約権の行使含む)			1,500	1,500					5,000	6,500				6,500
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										140	140	△1,000	△1,000	△860
当期変動額合計	0	0	1,500	1,500	1,800	0	5,200	7,000	5,000	13,500	140	140	△1,000	12,640
当期末残高	500,000	100,000	9,500	109,500	11,800	15,000	25,200	52,000	△5,000	656,500	2,240	2,240	4,000	662,740

<メ モ>

## テーマ 2

## 債権・債務

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		2-1 債権・債務	
○	○	① 債権・債務の分類	☆☆☆
○	○	② クレジット売掛金	☆☆
○	○	③ 電子記録債権（債務）	☆☆

## 2-1 債権・債務



### ポイント整理

#### ① 債権・債務の分類

債権の分類		借方科目	貸方科目	債務の分類	
金銭債権	売上債権	受取手形	支払手形	仕入債務	金銭債務
		売掛金	買掛金		
	売上債権以外	営業外受取手形	営業外支払手形	仕入債務以外	
		手形貸付金	手形借入金		
		貸付金	借入金		
		未収金	未払金		
		立替金	預り金		
差入保証金	預り保証金				
商品引渡請求権	前渡金	前受金	商品引渡義務		
仮勘定	仮払金	仮受金	仮勘定		
	未決算				

※ 網掛けした科目は、手形債権・手形債務を意味している。



## ② クレジット売掛金

### (1) 原則（商品の販売時に支払手数料を計上する方法）

#### ① 販売時

(借) クレジット売掛金	×××	(貸) 売	上	×××
支払手数料	×××			

#### ② 入金時

(借) 現金預金	×××	(貸) クレジット売掛金	×××
----------	-----	--------------	-----

### (2) 例外（代金の入金時に支払手数料を計上する方法）

#### ① 販売時

(借) クレジット売掛金	×××	(貸) 売	上	×××
--------------	-----	-------	---	-----

#### ② 入金時

(借) 現金預金	×××	(貸) クレジット売掛金	×××
支払手数料	×××		

## ③ 電子記録債権（債務）

### (1) 電子記録債権の取得時

(借) 電子記録債権	×××	(貸) ○	○	○	×××
------------	-----	-------	---	---	-----

### (2) 電子記録債権の譲渡時

(借) 現金預金	×××	(貸) 電子記録債権	×××
電子記録債権売却損	×××		



### 参考 主たる営業活動以外の電子記録債権（債務）

主たる営業活動以外の取引により生じた電子記録債権（債務）の勘定科目は以下のとおりである。

金銭の貸借 ⇨ 貸付金勘定、借入金勘定

その他の取引 ⇨ 営業外電子記録債権勘定、営業外電子記録債務勘定

## 設 例

---

### 1 クレジット売掛金


- (1) 商品1,000円をクレジット・カードにより販売した。なお、クレジット会社への手数料は販売代金の1%である。
- (2) 上記(1)で生じた債権について、クレジット会社より当社の当座預金口座に振り込まれた。

<ケース1> 販売時に支払手数料を計上する方法

<ケース2> 入金時に支払手数料を計上する方法

### 2 電子記録債権

- (1) A社は、得意先B社に対する売掛金3,000円について、同社の承諾を得て、電子記録債権の発生記録を行った。
  - (2) A社は、仕入先C社に対する買掛金1,000円を決済するために、上記(1)で発生した電子記録債権のうち1,000円の譲渡記録を行った。
  - (3) A社は、上記(1)で発生した電子記録債権のうち1,000円をD社に売却し、譲渡記録を行った。なお、売却代金900円は現金で受け取った。
  - (4) 上記(1)で発生した電子記録債権のうち1,000円の支払期日が到来し、当座預金口座に入金された。
-


**解説** (単位：円)
**1 クレジット売掛金****<ケース1> 販売時に支払手数料を計上する方法**

(1)	クレジット売掛金	990	売	上	1,000
	支払手数料	10			
(2)	当座預金	990	クレジット売掛金		990

**<ケース2> 入金時に支払手数料を計上する方法**

(1)	クレジット売掛金	1,000	売	上	1,000
(2)	当座預金	990	クレジット売掛金		1,000
	支払手数料	10			

**2 電子記録債権**

(1)	電子記録債権	3,000	売	掛	金	3,000
(2)	買掛金	1,000	電子記録債権			1,000
(3)	現金	900	電子記録債権			1,000
	電子記録債権売却損	100				
(4)	当座預金	1,000	電子記録債権			1,000

<メ モ>

## テーマ 3

## 現金・預金

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		3-1 現金	
○※	○※	① 現金の範囲	☆☆☆
○	○	② 現金過不足	☆☆☆
/	/	3-2 小口現金	
○	○	● 定額資金前渡制度	☆☆☆
/	/	3-3 当座預金	
○	○	① 当座預金	☆☆☆
○	○	② 当座借越	☆☆☆
○	○	③ 振込手数料	☆☆☆
○※	○※	④ 銀行勘定調整	☆☆☆

※ 一部、完全合格コース及び基礎マスターコースで未学習の論点が含まれます。

## 3-1 現金

---

---



### ポイント整理

---

#### ① 現金の範囲

簿記上、現金勘定で処理するものは、通貨及び通貨代用証券である。通貨代用証券とは、銀行等に要求すれば即時に通貨に引き換えることができる証券であり、具体的に次に示すものがある。

- (1) 他人振出の当座小切手（ただし、先日付小切手は、受取手形勘定で処理する。）
- (2) 利払日が到来した債券のクーポン、株主配当金領収証
- (3) 送金小切手、送金為替手形、預金手形
- (4) 一覽払手形（受取人が支払人に呈示した日が満期日とされる手形）
- (5) トラベラーズ・チェック

#### ② 現金過不足

- (1) 現金実査時：現金勘定残高を実際有高に修正し、過不足額を現金過不足勘定へ振り替える。
- (2) 原因判明時：現金過不足勘定から正しい勘定へ振り替える。
- (3) 決算時：原因不明分を雑損失勘定または雑収入勘定へ振り替える。

なお、決算時に判明した現金過不足については、現金過不足勘定ではなく、現金勘定を直接修正するのが一般的である。

---

## 設 例

- (1) A社に対する売掛金20,000円の回収として、A社振出の小切手18,000円と当社振出の小切手2,000円を受け取った。
- (2) B社に対する買掛金18,000円を上記(1)A社振出の小切手で決済した。
- (3) 本日、所有社債の利払日である。半年分のクーポン利息は30,000円である。
- (4) C社から24,000円の配当金領収証（その他利益剰余金の配当によるものである。）が送付された。
- (5) ① 現金の帳簿残高は30,000円であるが、実際有高は28,500円であった。  
② 現金過不足額のうち800円は交通費の記帳漏れであることが判明したが、その他の原因については不明である。
- (6) 決算にあたって金庫を調べたところ、現金の実際有高は12,000円であった。帳簿残高は10,000円であり、現金過不足額のうち1,500円は受取利息の記帳漏れであることが判明したが、その他の原因については不明である。

## 解 説 (単位：円)

(1)	現 金	18,000	売 掛 金	20,000	
	当 座 預 金	2,000			
(2)	買 掛 金	18,000	現 金	18,000	
(3)	現 金	30,000	有 価 証 券 利 息	30,000	
(4)	現 金	24,000	受 取 配 当 金	24,000	
(5)	① 現 金 過 不 足	1,500	現 金	1,500	
	②	交 通 費	800	現 金 過 不 足	800
		雑 損 失	700	現 金 過 不 足	700
(6)	現 金	2,000	受 取 利 息	1,500	
			雑 収 入	500	

(5) 現金過不足

① 現 金 1,500	② 交 通 費 800
	③ 雑 損 失 700

(6) 帳簿残高	10,000	(原因判明分)
受取利息の記帳漏れ	+ 1,500	⇒ 現 金 1,500 / 受取利息 1,500
適正な勘定残高	11,500	(原因不明分)
	↓ 修正 ⇒	現 金 500 / 雑 収 入 500
実際有高	12,000	

## 3-2 小口現金



### ポイント整理

#### ● 定額資金前渡制度

(1) 設定時

(借) 小 口 現 金	×××	(貸) 当 座 預 金	×××
-------------	-----	-------------	-----

(2) 支払報告時

(借) 販売費及び一般管理費	×××	(貸) 小 口 現 金	×××
----------------	-----	-------------	-----

① 即日補給の場合

(借) 小 口 現 金	×××	(貸) 当 座 預 金	×××
-------------	-----	-------------	-----

② 翌日補給の場合

仕 訳 な し
---------



### 研究 不定額資金前渡制度（随時補給制）

不定額資金前渡制度とは、前渡額を一定額とせず、用度係から要求又は報告があったときに、随時適当な金額を補給する方法である。



## 設 例

- (1) 3月1日 当月より定額資金前渡制度を採用することとなり、用度係に対し小払資金として小切手30,000円を振り出した。
- (2) 3月31日 用度係より次の小口現金支払報告を受けた。  
 通信費：8,560円  
 消耗品費：5,800円  
 雑費：4,570円
- (3) 4月1日 用度係に支払報告を受けた金額と同額の小切手を振り出した。

## 解 説 (単位：円)

(1)	小 口 現 金	30,000	当 座 預 金	30,000
(2)	通 信 費	8,560	小 口 現 金	18,930
	消 耗 品 費	5,800		
	雑 費	4,570		
(3)	小 口 現 金	18,930	当 座 預 金	18,930

## 参 考 小口現金の仮払金処理

小口現金の設定時及び補給時においては、小額経費の詳細が未確定であるため、小口現金を仮払金勘定で処理する場合がある。

(1)	仮 払 金	30,000	当 座 預 金	30,000
(2)	通 信 費	8,560	仮 払 金	18,930
	消 耗 品 費	5,800		
	雑 費	4,570		
(3)	仮 払 金	18,930	当 座 預 金	18,930

なお、3月31日が決算日の場合、決算において仮払金勘定から小口現金勘定への振替処理を行わなければならないため、(2)及び(3)の仕訳は次のようになる。

(2)	通 信 費	8,560	仮 払 金	30,000
	消 耗 品 費	5,800		
	雑 費	4,570		
	小 口 現 金	11,070		
(3)	仮 払 金	30,000	小 口 現 金	11,070
			当 座 預 金	18,930

## 3-3 当座預金



### ポイント整理

#### ① 当座預金

##### (1) 入金時

(借) 当	座	預	金	×××	(貸) ○	○	○	×××
-------	---	---	---	-----	-------	---	---	-----

##### (2) 出金時・小切手振出時

(借) ○	○	○	×××	(貸) 当	座	預	金	×××
-------	---	---	-----	-------	---	---	---	-----

##### (3) 自己振出小切手受取時

(借) 当	座	預	金	×××	(貸) ○	○	○	×××
-------	---	---	---	-----	-------	---	---	-----

#### ② 当座借越

##### (1) 一勘定制（当座勘定を用いる方法）

###### ① 借越時

(借) ○	○	○	×××	(貸) 当	座	×××
-------	---	---	-----	-------	---	-----

###### ② 返済時

(借) 当	座	×××	(貸) ○	○	○	×××
-------	---	-----	-------	---	---	-----

##### (2) 二勘定制（当座預金勘定と当座借越勘定を用いる方法）

###### ① 借越時

(借) ○	○	○	×××	(貸) 当	座	預	金	×××	
					当	座	借	越	×××

###### ② 返済時

(借) 当	座	借	越	×××	(貸) ○	○	○	×××
	当	座	預	金	×××			



### 留意点 財務諸表の表示

当座借越は貸借対照表において借入金として表示するため、問題の指示により**借入金勘定**への振替処理をする場合もある。

### ③ 振込手数料

#### (1) 債務者負担の場合

債務者の処理

(借)買掛金×× (貸)当座預金××  
支払手数料××

債権者の処理

(借)当座預金×× (貸)売掛金××

#### (2) 債権者負担の場合

債務者の処理

(借)買掛金×× (貸)当座預金××

債権者の処理

(借)当座預金×× (貸)売掛金××  
支払手数料××

### ④ 銀行勘定調整

不一致原因	内 容	企業側	銀行側	区分調整法における加算・減算
時間外預入 (締後入金)	企業は銀行に現金を預け入れたが、銀行では閉店後であったため、翌日に入金処理を行った。	入金	未入金	銀行側・加算
未預入 (翌日預入)	企業は銀行に現金を預け入れていない(実際には翌日に預け入れた。)にもかかわらず入金処理を行った。	入金	未入金	企業側・減算
未取立小切手	企業は銀行に対して小切手の取立依頼をして入金処理を行ったが、銀行では取立が完了していない。	入金	未入金	銀行側・加算
未取付小切手	企業は小切手を振り出して支払先に交付したが、銀行には未呈示のままとなっている。	出金	未出金	銀行側・減算
不渡小切手	企業は銀行に対して小切手の取立依頼をして入金処理を行ったが、不渡となったため入金されなかった。	入金	未入金	企業側・減算
未渡小切手	企業では小切手を振り出して出金処理を行ったが、支払先には未渡のままとなっている。	出金	未出金	企業側・加算
振込未記帳	銀行で当座振込があったが、企業ではその通知を受けていないため入金処理を行っていない。	未入金	入金	企業側・加算
引落未記帳	銀行で当座引落があったが、企業ではその通知を受けていないため出金処理を行っていない。	未出金	出金	企業側・減算
誤記帳	企業で取引金額等を誤って入金処理または出金処理した。	入出金 (誤謬)	入出金 (適正)	企業側・加算 (企業側・減算)

## 設 例

### 1 当座預金

- (1) 商品50,000円（売価）を売り上げ、代金のうち20,000円は自己振出の小切手で受け取り、残額は得意先振出の小切手で受け取った。
- (2) 商品30,000円を仕入れ、代金は得意先振出の小切手で支払った。

### 2 当座借越

- (1) 商品70,000円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。なお、仕入直前における当座預金残高は40,000円であるが、当社は取引銀行との間で限度額100,000円の当座借越契約を締結している。
- (2) 商品20,000円（売価）を売上げ、代金は得意先振出小切手で受け取り、直ちに当座預金に預け入れた。
- (3) 決算において、当座借越となった場合には借入金に振り替えるものとする。

### 3 振込手数料

A社はB社に対する買掛金70,000円を当座決済した。なお、振込手数料は1,000円である。

## 解 説（単位：円）

### 1 当座預金

(1)	当 座 預 金	20,000	売	上	50,000
	現 金	30,000			
(2)	仕 入	30,000	現 金		30,000

### 2 当座借越

#### <一勘定制の場合>

(1)	仕 入	70,000	当 座	70,000
(2)	当 座	20,000	売 上	20,000
(3)	当 座	10,000	借 入 金	10,000

#### <二勘定制の場合>

(1)	仕 入	70,000	当 座 預 金	40,000
			当 座 借 越	30,000
(2)	当 座 借 越	20,000	売 上	20,000
(3)	当 座 借 越	10,000	借 入 金	10,000

## 3 振込手数料

## &lt; A社負担の場合 &gt;

A社の処理

買掛金	70,000	当座預金	71,000
支払手数料	1,000		

B社の処理

当座預金	70,000	売掛金	70,000
------	--------	-----	--------

## &lt; B社負担の場合 &gt;

A社の処理

買掛金	70,000	当座預金	70,000
-----	--------	------	--------

B社の処理

当座預金	69,000	売掛金	70,000
支払手数料	1,000		

## 設 例 銀行勘定調整(1)

決算日におけるA銀行の当座預金残高につき、当座預金出納帳残高は48,000円であるが、残高証明書は142,200円であった。両者の不一致原因を調査したところ、次の①～⑤の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に現金68,000円を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、銀行では翌日の入金として処理されていた。
- ② 銀行に取立依頼していた約束手形70,000円が取り立てられていたが、この通知が当社に届いていなかった。
- ③ 買掛金24,000円と運賃13,000円の支払のために振り出した小切手が相手に未渡しであった。
- ④ 買掛金支払のために振り出した小切手56,000円が、銀行では未取付であった。
- ⑤ 通信費800円が銀行で当座預金より引落とされていたが、この通知が当社に届いていなかった。

## 解 説 (単位：円)

### (1) 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表			
当座預金勘定残高	48,000	銀行証明書残高	142,200
(加算) ② 振込未記帳	70,000	(加算) ① 時間外預入	68,000
③ 未渡小切手	37,000		
(減算) ⑤ 引落未記帳	800	(減算) ④ 未取付小切手	56,000
修正後残高	154,200	修正後残高	154,200
	↑	一致する	↑

### (2) 修正仕訳

②	当 座 預 金	70,000		受 取 手 形	70,000
③	当 座 預 金	37,000		買 掛 金	24,000
				未 払 金	13,000
⑤	通 信 費	800		当 座 預 金	800

## 留意点

- (1) 銀行勘定調整表の不一致原因については、特に決まった表現はないため、意味が通じるように簡潔明瞭に記載する。
- (2) 費用支払のための未渡小切手は、未払金勘定で処理する。これは、費用は既に発生しているため取り消すことはできず、単に支払うべき代金が期末現在未払であると考えられるためである。

## 設 例 銀行勘定調整(2)

決算日におけるA銀行の当座預金残高につき、当座預金出納帳残高は48,000円であるが、残高証明書は86,000円のマイナスであった。両者の不一致原因を調査したところ、次の①～③の事実が明らかとなった。なお、A銀行とは当座借越契約を結んでおり、貸方残高は短期借入金勘定に振り替えるものとする。

- ① 決算日に現金68,000円の預け入れの処理を行ったが、実際に銀行に預け入れを行ったのは翌日であった。
- ② 銀行に小切手56,000円の取立依頼をして入金処理を行ったが、銀行では未取立であった。
- ③ 銀行に小切手10,000円の取立依頼をして入金処理を行ったが、不渡りとなったため入金されなかった。

## 解 説 (単位：円)

### (1) 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表			
当座預金勘定残高	48,000	銀行証明書残高	△86,000
(加算) _____		(加算) ② 未取立小切手	56,000
(減算) ① 未 預 入	68,000	(減算) _____	
③ 不渡小切手	10,000		
修正後残高	△30,000	修正後残高	△30,000
	↑	一致する	↑

### (2) 修正仕訳

①	現 金	68,000	当 座 預 金	68,000
③	不 渡 小 切 手	10,000	当 座 預 金	10,000

### (3) 短期借入金勘定への振り替え

-	当 座 預 金	30,000	短 期 借 入 金	30,000
---	---------	--------	-----------	--------

## 留意点

不渡小切手勘定は、振出人に対する遡及権を意味するものであるため、決済されるまで不渡手形勘定と同様に処理を行えば良い。

<メ モ>



## テーマ 4

## 手形

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		4-1 手形(その1)	
○※	○※	① 約束手形・為替手形	☆☆☆
○	○	② 小切手の取立と手形の取立	☆☆☆
/	/	4-2 手形(その2)	
○	○	① 手形の裏書譲渡・割引	☆☆☆
○	○	② 手形の不渡	☆☆
/	/	4-3 手形(その3)	
×	×	① 手形の更改	☆
×	×	② 営業外手形	☆
×	×	③ 金融手形	☆

※ 一部、完全合格コース及び基礎マスターコースで未学習の論点が含まれます。

# 4-1 手形（その1）



## ポイント整理

### ① 約束手形・為替手形

#### (1) 約束手形

振出人	手形作成者 手形債務者	(借)○ ○ ○ ××× (貸)支払手形 ×××
名宛人	手形債権者	(借)受取手形 ××× (貸)○ ○ ○ ×××

#### (2) 為替手形

##### ① 他人宛為替手形

振出人	手形作成者	(借)○ ○ ○ ××× (貸)債 権 ×××
名宛人	手形債務者	(借)債 務 ××× (貸)支払手形 ×××
指図人	手形債権者	(借)受取手形 ××× (貸)○ ○ ○ ×××

##### ② 自己宛為替手形

振出人 名宛人	手形作成者 手形債務者	(借)○ ○ ○ ××× (貸)支払手形 ×××
指図人	手形債権者	(借)受取手形 ××× (貸)○ ○ ○ ×××

##### ③ 自己指図為替手形

振出人 指図人	手形作成者 手形債権者	(借)受取手形 ××× (貸)○ ○ ○ ×××
名宛人	手形債務者	(借)○ ○ ○ ××× (貸)支払手形 ×××

## 設 例 約束手形・為替手形

### 1 約束手形

- (1) A社はB社へ商品10,000円を販売し、代金はB社振出の約束手形で回収した。  
 (2) A社は、取引銀行から上記(1)の約束手形を取り立て、当座預金に入金した旨の通知を受けた。

### 2 他人宛為替手形

- (1) C社は、E社に対する買掛金20,000円を支払うため、得意先D社宛の為替手形を振り出し、D社の引受を得てE社に交付した。  
 (2) C社は、取引銀行からE社に交付した為替手形が無事決済された旨の連絡を受けた。

### 3 自己宛為替手形

F社は、G社に対する買掛金30,000円を支払うため、自己宛為替手形を振り出し、G社に交付した。

### 4 自己指図為替手形

H社は、I社に対する売掛金40,000円を回収するため、自己指図為替手形を振り出し、I社の引受を得た。

## 解 説 (単位：円)

### 1 約束手形

A社 (名宛人)	(1)	受取手形	10,000	売 上	10,000
	(2)	当座預金	10,000	受取手形	10,000
B社 (振出人)	(1)	仕 入	10,000	支払手形	10,000
	(2)	支払手形	10,000	当座預金	10,000

### 2 他人宛為替手形

C社 (振出人)	(1)	買 掛 金	20,000	売 掛 金	20,000
	(2)	仕 訳 な し			
D社 (名宛人)	(1)	買 掛 金	20,000	支払手形	20,000
	(2)	支払手形	20,000	当座預金	20,000
E社 (指図人)	(1)	受取手形	20,000	売 掛 金	20,000
	(2)	当座預金	20,000	受取手形	20,000

### 3 自己宛為替手形

F社(振・宛)	買 掛 金	30,000	支払手形	30,000
G社(指図人)	受取手形	30,000	売 掛 金	30,000

### 4 自己指図為替手形

H社(振・指)	受取手形	40,000	売 掛 金	40,000
I社(名宛人)	買 掛 金	40,000	支払手形	40,000

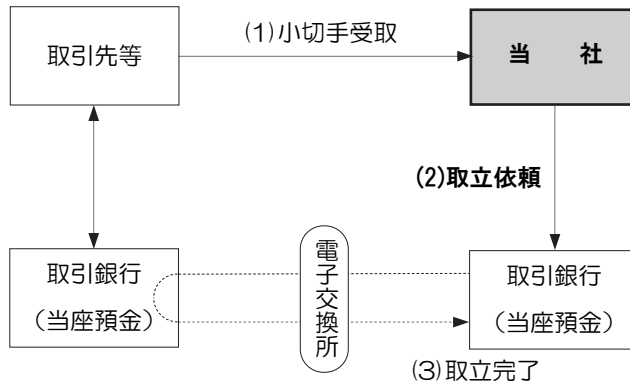


## ポイント整理

### ② 小切手の取立と手形の取立

#### 1 他人振出の当座小切手の取立

受け取った他人振出の当座小切手は、現金勘定で処理したのち、銀行に取立依頼を行い、電子交換所を介して銀行間で決済され取立完了に到る。



#### (1) 受取時

(借) 現	金	×××	(貸) ○	○	○	×××
-------	---	-----	-------	---	---	-----

#### (2) 取立依頼時

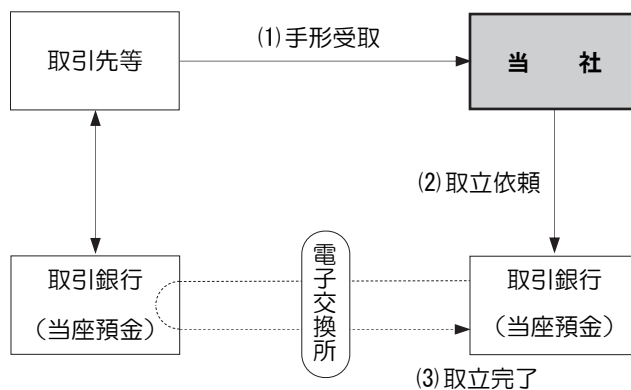
(借) 当	座	預	金	×××	(貸) 現	金	×××
-------	---	---	---	-----	-------	---	-----

#### (3) 取立完了時

仕	訳	な	し
---	---	---	---

## 2 手形の取立

手形の支払呈示期間（支払場所である銀行に手形の支払いを求められることができる期間）は、支払期日とそれにつぐ2取引日となるため、通常は、手形の決済日前に銀行に取立依頼を行い、電子交換所を介して銀行間で決済され取立完了に到る。



### (1) 受取時

(借) 受	取	手	形	×××	(貸)	○	○	○	×××
-------	---	---	---	-----	-----	---	---	---	-----

### (2) 取立依頼時

仕	訳	な	し
---	---	---	---

### (3) 取立完了時

(借) 当	座	預	金	×××	(貸) 受	取	手	形	×××
-------	---	---	---	-----	-------	---	---	---	-----

## 設 例

(1) 当期は x 1 年 4 月 1 日から x 2 年 3 月 31 日の 1 年間。

(2) 決算整理前試算表 (単位：千円)

現 金 預 金	350,000
受 取 手 形	200,000

(3) 決算整理事項

決算整理前試算表上の受取手形勘定の金額は、決算日前に取引銀行へ取立依頼を行った手形金額が控除されていることが判明した。銀行へ取立依頼を行った手形の内訳は次のとおりである。なお、取引銀行より、期日の到来した手形は、全て無事に決済されているとの連絡を受けている。

管理番号	手形期日	手形金額
No.1234	× 2 年 3 月 31 日	20,000千円
No.1235	× 2 年 4 月 7 日	25,000千円
No.1236	× 2 年 4 月 15 日	15,000千円

## 解 説 (単位：千円)

(1) 管理番号No.1234

仕 訳 な し	※		
---------	---	--	--

※ 取立依頼時に受取手形勘定を減額させた処理は誤りであるが、決算日までに手形期日が到来しているため、修正仕訳は不要である。

(2) 管理番号No.1235及び管理番号No.1236

受 取 手 形	※ 40,000	現 金 預 金	40,000
---------	----------	---------	--------

※ 25,000+15,000=40,000

(3) 決算整理後試算表

決算整理後試算表

現 金 預 金	310,000
受 取 手 形	240,000

<メ モ>

## 設 例

(1) 当期は x 1 年 4 月 1 日から x 2 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

(2) 2 月 28 日現在の残高試算表 (単位：円)

受 取 手 形	122,250,000	支 払 手 形	123,500,000
---------	-------------	---------	-------------

(3) 3 月中の取引に関する資料 (単位：円)

① 3 月分の当座勘定照合表 (一部)

日 付	手形No.等	出金	入金	取引の概要
3 月 20 日			28,451,980	手形割引入金 (注)
3 月 20 日			(各自推定)	受取手形の取立入金
3 月 20 日	手1011	(各自推定)		
3 月 20 日	手1012	(各自推定)		
3 月 31 日			(各自推定)	受取手形の取立入金

(注) 額面金額との差額は手形割引料である。

② 受取手形管理表の内容

管理番号	金額	受取日	手形期日	取立依頼日	割引日
4151	24,945,000	12月10日	3月10日		1月20日
4152	30,700,000	12月20日	3月20日	2月28日	
4153	21,500,000	1月10日	4月10日		2月20日
4154	25,543,000	1月20日	3月31日	3月20日	
4155	28,500,000	2月10日	4月20日		3月20日
4156	37,507,000	2月20日	4月25日	3月31日	
4157	21,700,000	3月10日	5月10日	3月31日	
4158	20,860,000	3月20日	5月25日	3月31日	
4159	22,500,000	3月31日	6月25日		

(注) 受取はすべて売掛金の回収である。

③ 支払手形管理表の内容

手形番号	金額	振出日	手形期日
1011	14,400,000	12月20日	3月20日
1012	20,400,000	12月20日	3月20日
1013	19,600,000	12月31日	3月31日
1014	21,500,000	1月20日	4月20日
1015	16,700,000	1月20日	4月20日
1016	14,900,000	2月20日	5月20日
1017	16,000,000	2月28日	5月31日
1018	20,600,000	3月20日	6月20日
1019	15,400,000	3月20日	6月20日
1020	18,500,000	3月31日	6月30日

(注) 振出はすべて買掛金の決済である。




**解説** (単位：円)

## (1) 入金処理

## ① 管理番号No.4155

当座預金	28,451,980	受取手形	28,500,000
手形売却損 ※	48,020		

※ 差額

## ② 管理番号No.4152

当座預金	30,700,000	受取手形	30,700,000
------	------------	------	------------

## ③ 管理番号No.4154

当座預金	25,543,000	受取手形	25,543,000
------	------------	------	------------

## (2) 出金処理

## ① 手形番号No.1011

支払手形	14,400,000	当座預金	14,400,000
------	------------	------	------------

## ② 手形番号No.1012

支払手形	20,400,000	当座預金	20,400,000
------	------------	------	------------

## (3) 手形の受取と振出

## ① 受取手形への振替

受取手形 ※	65,060,000	売掛金	65,060,000
--------	------------	-----	------------

※ 管理番号No.4157、No.4158、No.4159の合計

## ② 支払手形への振替

買掛金	54,500,000	支払手形 ※	54,500,000
-----	------------	--------	------------

※ 手形番号No.1018、No.1019、No.1020の合計

## (4) 決算整理前残高試算表

受取手形	102,567,000	支払手形	143,200,000
------	-------------	------	-------------

(注) 手形番号1013は、手形期日が到来しているが、当座勘定照合表(一部)に出金記録が存在しないことから、手形債務は残っていることとなる。

## 4-2 手形（その2）



### ポイント整理

#### ① 手形の裏書譲渡・割引

	裏書譲渡				割 引			
裏書時 ・ 割引時	〇〇〇	××	受取手形	××	現金預金	××	受取手形	××
					手形売却損	××		
	保証債務費用	××	保証債務	××	保証債務費用	××	保証債務	××
決済時	保証債務	××	保証債務取崩益	××	保証債務	××	保証債務取崩益	××

※1 手形の裏書譲渡・割引を行った場合の会計処理にあたっては、保証債務の発生に伴い、保証債務費用を認識するが、この保証債務費用を手形譲渡費用と捉え、手形売却損勘定で処理する場合もある。

※2 割引料の算定

手形の割引に係る割引料（手形売却損）の算定方法は次のとおりとなる。

$$\text{割引料（手形売却損）} = \text{手形額面金額} \times \text{年割引率} \times \frac{\text{割引日数※}}{365\text{日}}$$

（注）割引日から満期日までの日数（割引日及び満期日を計算日数に含む）

#### ② 手形の不渡

(1) 自己所有の手形が不渡となった場合

(借) 不 渡 手 形	×××	(貸) 受 取 手 形	×××
-------------	-----	-------------	-----

(2) 裏書譲渡または割引した手形が不渡となった場合

(借) 不 渡 手 形	×××	(貸) 現 金 預 金	×××
(借) 保 証 債 務	×××	(貸) 保 証 債 務 取 崩 益	×××

## 設 例 手形の裏書譲渡・割引、手形の不渡

### 1 手形の割引

- (1) 当社（決算日3月31日）は、前期に取得したJ社振出の約束手形50,000円（満期日6月14日）を取引銀行で割引き、割引料を差し引かれた残額を当座預金とした。割引日は5月6日、割引率は年7.3%である。なお、当該手形に係る保証債務は、額面金額の1%を計上し、同額の貸倒引当金を取り崩す。
- (2) 上記(1)の手形が無事決済された旨の連絡を受け、保証債務の取崩処理を行った。

### 2 自己所有手形の不渡

- (1) K社振出の約束手形60,000円の支払期日が到来したが、取引銀行より不渡となった旨の連絡を受けた。
- (2) 上記不渡手形について、手形金額と法定利息（年6%）を現金で回収した。なお、法定利息は73日分である。

### 3 裏書手形の不渡

- (1) L社に裏書譲渡したM社振出の約束手形70,000円が不渡となった旨の連絡を受け、直ちに現金で買い戻した。なお、当該裏書手形については、裏書時に保証債務700円を計上している。
- (2) M社の破産により、手形代金の全額が回収不能になることが確定した。

## 解 説（単位：円）

### 1 手形の割引

(1)	手形割引時	当 座 預 金	49,600	受 取 手 形	50,000
		手 形 売 却 損	※1 400		
		貸 倒 引 当 金	※2 500	貸倒引当金戻入益	500
		保 証 債 務 費 用	500	保 証 債 務	500
(2)	手形決済時	保 証 債 務	500	保証債務取崩益	500

$$\text{※1 } 50,000 \times 7.3\% \times \frac{40 \text{日 (5月6日} \sim \text{6月14日)}}{365 \text{日}} = 400$$

※2 貸倒引当金の戻入処理（保証債務への振替処理）は、指示に従って行う。

### 2 自己所有手形の不渡

(1)	手形不渡時	不 渡 手 形	60,000	受 取 手 形	60,000
(2)	代金回収時	現 金	60,720	不 渡 手 形	60,000
				受 取 利 息	720

$$\text{※ } 60,000 \times 6\% \times \frac{73 \text{日}}{365 \text{日}} = 720$$

### 3 裏書手形の不渡

(1)	手形不渡時	不 渡 手 形	70,000	現 金	70,000
		保 証 債 務	700	保証債務取崩益	700
(2)	貸 倒 時	貸 倒 損 失	70,000	不 渡 手 形	70,000

## 4-3 手形（その3）

---

---



### ポイント整理

---

#### ① 手形の更改

手形支払人は、資金繰り等の理由で支払期日を延期してもらうため、手形所持人と相談の上、古い手形を新しい手形に書き換えることがある。これを手形の更改（手形の書換）という。なお、手形の更改に伴い、通常、支払期日の延期分に相当する利息の授受が行われるが、この利息の授受については、金銭で直接授受する場合と新手形の額面金額に含める場合がある。

#### ② 営業外手形

有価証券や有形固定資産等の売買により生じた手形債権・手形債務は、商品売買等の主たる営業取引により生じた手形債権・手形債務とは区別して、営業外受取手形勘定・営業外支払手形勘定で処理を行う。

#### ③ 金融手形

取引先等に対して金銭の貸付を行う場合、借用証書の代わりに担保として手形を受け取ることがある。このような手形を金融手形といい、手形貸付金勘定・手形借入金勘定で処理を行う。

---



### 設 例

---

---

#### 1 手形の更改

A社は、振り出した約束手形100,000円について、手形の所持人である仕入先B社に対し支払期日の延期を申し出て了承を得た。なお、支払延期分の利息は2,000円とする。

#### 2 営業外手形


- (1) 店舗を拡張するため建物20,000円を購入し、代金のうち5,000円は小切手を振り出し、残額は約束手形を振り出して支払った。
- (2) 土地10,000円を40,000円で売却し、代金は約束手形で受け取った。

#### 3 金融手形

C社は、D社に対して現金50,000円を貸し付け、担保としてD社振出の約束手形50,000円を受け取った。

---

---


**解説** (単位：円)
**1 手形の更改**

&lt;利息を金銭で直接授受する場合&gt;

A 社	支 払 手 形	100,000	支 払 手 形	100,000
	支 払 利 息	2,000	現 金	2,000
B 社	受 取 手 形	100,000	受 取 手 形	100,000
	現 金	2,000	受 取 利 息	2,000

&lt;利息を新手形の額面金額に含める場合&gt;

A 社	支 払 手 形	100,000	支 払 手 形	102,000
	支 払 利 息	2,000		
B 社	受 取 手 形	102,000	受 取 手 形	100,000
			受 取 利 息	2,000

**2 営業外手形**

(1)	建 物	20,000	当 座 預 金	5,000
			営 業 外 支 払 手 形	15,000
(2)	営 業 外 受 取 手 形	40,000	土 地	10,000
			土 地 売 却 益	30,000

**3 金融手形**

C 社	手 形 貸 付 金	50,000	現 金	50,000
D 社	現 金	50,000	手 形 借 入 金	50,000

手形

<メ モ>

## テーマ 5

## 貸倒引当金

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		5-1 貸倒引当金	
○	○	① 貸倒引当金の会計処理	☆☆☆
○	○	② 償却債権取立益	☆☆☆
○	○	③ キャッシュ・フロー見積法による会計処理	☆☆☆

# 5-1 貸倒引当金



## ポイント整理

### ① 貸倒引当金の会計処理

#### (1) 決算時

##### ① 差額補充法

(借) 貸倒引当金繰入額	×××	(貸) 貸倒引当金	×××
--------------	-----	-----------	-----

##### ② 洗替法

(借) 貸倒引当金	×××	(貸) 貸倒引当金戻入額	×××
(借) 貸倒引当金繰入額	×××	(貸) 貸倒引当金	×××

#### (2) 貸倒時

##### ① 前期末債権の貸倒処理

(借) 貸倒引当金	×××	(貸) ○	○	○	×××
貸倒損失※	×××				

※ 貸倒引当金が債権の貸倒額に不足する場合は、その不足額を貸倒損失勘定で処理する。

##### ② 当期発生債権の貸倒処理

(借) 貸倒損失	×××	(貸) ○	○	○	×××
----------	-----	-------	---	---	-----

### ② 償却債権取立益

前期以前に債権の貸倒処理を行ったが、何らかの理由により、当期にその全部または一部が回収された場合、回収額は償却債権取立益勘定で処理する。

(借) 現金預金	×××	(貸) 償却債権取立益	×××
----------	-----	-------------	-----

### ③ キャッシュ・フロー見積法による会計処理

#### (1) 適用初年度

(借) 貸倒引当金繰入額	×××	(貸) 貸倒引当金	×××
--------------	-----	-----------	-----

#### (2) 上記(1)以降の各年度

(借) 現金預金	×××	(貸) 受取利息	×××
貸倒引当金	×××		



## 設 例 貸倒実績率法・財務内容評価法

### 1 当期

(1)

決算整理前試算表				(単位：円)	
売掛金	60,000	貸倒引当金	480		
受取手形	40,000	預り保証金	2,000		
貸付金	10,000				

- (2) 決算整理前試算表における貸倒引当金は、すべて一般債権に係るものである。
- (3) 当期末における債権の状況及び貸倒見積高の算定方法は、次のとおりである。なお、貸倒引当金については、差額補充法により会計処理を行う。

区 分	債 務 者	勘定科目	帳簿価額	備 考
一 般 債 権	A 社	売掛金	50,000円	(4)
	B 社	受取手形	40,000円	
貸倒懸念債権	C 社	売掛金	10,000円	(5)
破産更生債権等	D 社	貸付金	10,000円	(6)

- (4) 一般債権の平均回収期間は3か月である。貸倒実績率は、期末債権残高に対する、翌期1年間（算定期間）の貸倒損失発生割合とし、当期に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度に係る貸倒実績率の平均値とする。

(単位：円)

	前々々期	前々期	前 期	当 期
債権の期末残高 (貸倒損失発生額)	60,000	0 ( 1,440)		
債権の期末残高 (貸倒損失発生額)		70,000	0 ( 1,540)	
債権の期末残高 (貸倒損失発生額)			80,000	0 ( 1,120)

- (5) C社の支払能力を評価した結果、債権金額から営業保証金2,000円を控除した残額に対して30%を乗じた金額を貸倒引当金として設定する。
- (6) D社の支払能力を評価した結果、債権金額から担保として提供を受けている土地の処分見込額8,000円を控除した残額を貸倒引当金として設定する。なお、D社に対する貸付金については、決算にあたって破産更生債権等勘定への振替処理を行う。

## 2 翌期

上記1(3)の債権のうちA社に対する売掛金2,000円、C社に対する売掛金10,000円及びD社に対する貸付金10,000円が回収不能となった。なお、D社からの担保である土地の処分により現金8,000円を受け入れた。

### 解説 (単位：円)

#### 1 当期

##### (1) 一般債権 (貸倒実績率法)

###### ① 貸倒実績率

貸倒損失1,440÷前々々期末残高60,000=0.024

貸倒損失1,540÷前々々期末残高70,000=0.022

貸倒損失1,120÷前期末残高80,000=0.014

合計0.06÷3=0.02  
↓  
貸倒実績率2%

② 貸倒見積高：(50,000+40,000)×2%=1,800

###### ③ 決算整理

貸倒引当金繰入額	1,320	貸倒引当金	※	1,320
----------	-------	-------	---	-------

※ 1,800-480=1,320

##### (2) 貸倒懸念債権 (財務内容評価法)

① 貸倒見積高：(10,000-回収可能額2,000)×30%=2,400

###### ② 決算整理

貸倒引当金繰入額	2,400	貸倒引当金	2,400
----------	-------	-------	-------

##### (3) 破産更生債権等 (財務内容評価法)

① 貸倒見積高：(10,000-回収可能額8,000)×100%=2,000

###### ② 決算整理

破産更生債権等	10,000	貸付金	10,000
貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金	2,000

##### (4) 決算整理後試算表

決算整理後試算表

売掛金	60,000	貸倒引当金	6,200
受取手形	40,000	預り保証金	2,000
破産更生債権等	10,000		
貸倒引当金繰入額	5,720		

## 2 翌期

## (1) 一般債権

貸倒引当金	※	1,800	売掛金	2,000
貸倒損失		200		

※ 一般債権分

## (2) 貸倒懸念債権

預り保証金		2,000	売掛金	10,000
貸倒引当金	※	2,400		
貸倒損失		5,600		

※ C社分

## (3) 破産更生債権等

現金		8,000	破産更生債権等	10,000
貸倒引当金	※	2,000		

※ D社分

## 設 例 キャッシュ・フロー見積法

- (1) 当期はx 1年4月1日からx 2年3月31日の1年間。
- (2) 当期首に業務提携しているT社に対して、次の条件で貸付を行った。
  - ① 貸付高：10,000円
  - ② 利率：年10%
  - ③ 利払日：毎年3月31日
  - ④ 返済期日：x 4年3月31日に一括返済
- (3) 当期末にT社の業況が悪化したため、弁済条件の大幅な緩和を行い、将来の適用利率を年2%（年額10,000円×2%=200円）に変更した。よって、決算にあたりT社に対する貸付金を貸倒懸念債権に分類するとともに、キャッシュ・フロー見積法により貸倒見積高を算定する。
- (4) 円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

## 解 説（単位：円）

### 1 現在価値の算定

(1) 条件緩和前（参考）

x 2年3月31日	x 3年3月31日	x 4年3月31日
	利息受取 1,000	利息受取＋元本回収 11,000
909.0...	$\times \frac{1}{1.1}$	$\times \frac{1}{1.1^2}$
9,090.9...		
合計 9,999.9...	⇒ 現在価値 10,000（円未満四捨五入）	

(2) 条件緩和後

x 2年3月31日	x 3年3月31日	x 4年3月31日
	利息受取 200	利息受取＋元本回収 10,200
181.8...	$\times \frac{1}{1.1}$	$\times \frac{1}{1.1^2}$
8,429.7...		
合計 8,611.5...	⇒ 現在価値 8,612（円未満四捨五入）	

## 2 当期

(1) x 1年4月1日 (貸付時)

貸付金	10,000	現金預金	10,000
-----	--------	------	--------

(2) x 2年3月31日 (利息受取時、決算時)

① 利息の受取

現金預金	1,000	受取利息	※ 1,000
------	-------	------	---------

※ 貸付金10,000×利率10%=1,000

② 貸倒引当金の設定

貸倒引当金繰入額	1,388	貸倒引当金	※ 1,388
----------	-------	-------	---------

※ 貸付金10,000－現在価値8,612=1,388

(3) 決算整理後試算表

貸付金	10,000	貸倒引当金	1,388
		<b>実質的投資額 8,612</b>	
貸倒引当金繰入額	1,388	受取利息	1,000

## 3 翌期

(1) 決算整理前試算表

貸付金	10,000	貸倒引当金	1,388
-----	--------	-------	-------

(2) x 3年3月31日 (利息受取時・決算時)

現金預金	※2 200	受取利息	※1 861
貸倒引当金	※3 661		

※1 (貸付金10,000－貸引1,388) ×当初利率10%=861 (円未満四捨五入)

※2 貸付金10,000×減免利率2%=200

※3 差額

又は

$$10,200 \times \frac{1}{1.1} = \text{現在価値} 9,273 \text{ (円未満四捨五入)}$$

$$\text{貸引} 1,388 - (\text{貸付金} 10,000 - \text{現在価値} 9,273) = 661$$

(3) 決算整理後試算表

貸付金	10,000	貸倒引当金	727
		<b>実質的投資額 9,273</b>	
		受取利息	861



**留意点** 現在価値の算定

仮に前設例において、下記の資料が与えられていた場合、現在価値の計算は次のように行う。

【資料】割引率年10%の現価係数と年金現価係数

期間	現 価 係 数	年金現価係数
1年	0.90909	0.90909
2年	0.82645	1.73554

**(1) 現価係数による計算**

① 利息部分

$$\begin{aligned} & 200 \times 0.90909 + 200 \times 0.82645 \\ &= 200 \times (0.90909 + 0.82645) \\ &= 200 \times 1.73554 \\ &= 347.108 \end{aligned}$$

② 元本部分

$$10,000 \times 0.82645 = 8,264.5$$

③ 合計

$$\text{①} + \text{②} = 8,612 \text{ (円未満四捨五入)}$$

**(2) 年金現価係数による計算**

① 利息部分

$$\begin{aligned} & 200 \times 1.73554 \\ &= 347.108 \end{aligned}$$

② 元本部分

$$10,000 \times 0.82645 = 8,264.5$$

③ 合計

$$\text{①} + \text{②} = 8,612 \text{ (円未満四捨五入)}$$



## 簿記のポイント

どんな勉強においてもそうであるが、勉強するうえでのポイントというものがある。ポイントがズれているとどんなに勉強してもまったく成果は上がらない。簿記においても、当然ポイントはあります。それは「仕訳」と「集計」である。

まず仕訳であるが、簿記の場合、なんといっても仕訳が基本である。ことわっておくが、この場合の仕訳というのは、計算も含めての仕訳である。勘定科目はわかるが計算ができないというのでは仕訳にならないからである。簿記の問題が解けるかどうかは、仕訳ができるかどうかでほぼ決まってしまうと言っている。どんなに複雑に見える問題でも、分解してみれば、結局はひとつひとつの仕訳から成り立っている。簿記というのは要は仕訳であり、仕訳ができれば簿記の問題は解けるのである。したがって、新しい論点を学習する場合はもちろんであるが、問題を解いて間違えた場合でも、それが個別問題であれ総合問題であれ、まず仕訳ができていないかをチェックすべきである。

簿記は仕訳である、ということについて違和感というか疑問というか異論がある人もいるだろう。そのような人はこう思っているのではないか。簿記は計算である。計算ができれば簿記の問題は解ける、と。実は私も受験生時代にそのように考えたことがある。しかし、そう考えたすとたんスランプになってしまい、一時期、簿記の問題の解き方がわからなくなってしまった。1か月続いたスランプは、簿記は仕訳ということに気がついたときようやく抜け出すことができた。

つぎに集計である。いくら仕訳ができて、集計の段階で間違えてしまうことがある。プラス・マイナスを逆に計算したとか、集計漏れをやってしまったとか、電卓の数値を叩き間違えたとか、といった、いわゆる集計ミスというやつである。

集計ミスというのは、問題の量が増えるのに比例してその数も多くなる。総合問題で集計ミスが多くなる理由は明白である。それは総合問題では処理項目があまりにもたくさんありすぎて、頭が混乱してしまうからである。また、ボリュームの多さに圧倒され、どこから手を付けていいのかわからないという人も多いと思う。

私も勉強をはじめた当初は、総合問題には悪戦苦闘した。決算整理前試算表の次に決算整理事項がらページも続いていると、その洪水のような文字の集団を見ただけで、頭がくらくらとした。あたまからひとつひとつ順番にやっていけば解けるような問題ですら、右往左往してしまう。資料がこみ入った問題になると、さっぱりお手上げであった。

総合問題の集計をスムーズにできるようにするためには、これはもう練習あるのみである。最初のうちはなかなか上手くはいかないのは当然である。あせらず、練習を積み重ねることが重要である。

貸倒引当金

<メ モ>



## テーマ6

## 人件費

完全	基マ	項目及び内容	重要度
		<b>6-1 従業員給料・賞与</b>	
○	○	① 従業員給料・賞与	☆☆☆
○	○	② 賞与引当金	☆☆☆
/	/	<b>6-2 役員報酬・賞与等</b>	
○	○	① 役員報酬・賞与	☆
○	○	② 役員退職慰労引当金	☆
/	/	<b>6-3 退職給付制度</b>	
○	○	●退職給付制度	☆☆☆
/	/	<b>6-4 会計処理</b>	
○	○	① 退職給付引当金	☆☆☆
○	○	② 退職給付費用	☆☆☆
○	○	③ 退職給付	☆☆☆
/	/	<b>6-5 数理計算上の差異</b>	
○	○	① 当期発生数理計算上の差異の算定方法	☆☆☆
○	○	② 会計処理	☆☆☆
/	/	<b>6-6 過去勤務費用</b>	
○※	○	● 会計処理	☆☆
/	/	<b>6-7 年金資産の積立超過</b>	
○	○	● 会計処理	☆☆
/	/	<b>6-8 小規模企業等における簡便法</b>	
○※	○	● 会計処理	☆☆☆

※ 一部、完全合格コース及び基礎マスターコースで未学習の論点が含まれます。

## 6-1 従業員給料・賞与



### ポイント整理

#### ① 従業員給料・賞与

##### (1) 従業員給料支払時

(借) 給料手当	×××	(貸) 預り金	×××
		現金預金	×××

##### (2) 従業員賞与支払時

(借) 賞与手当	×××	(貸) 預り金	×××
		現金預金	×××

##### (3) 社会保険料納付時

(借) 預り金	×××	(貸) 現金預金	×××
法定福利費	×××		

※ 社会保険料事業主負担額

##### (4) 所得税等納付時

(借) 預り金	×××	(貸) 現金預金	×××
---------	-----	----------	-----



#### 留意点 所得税等及び社会保険料について

所得税等及び社会保険料については、学習簿記上、省略されることが多いため、問題で指示がある場合のみ考慮すればよい。(なお、以降の解説では省略することとする。)

また、従業員給料・賞与については様々な勘定科目が考えられるため、問題の指示に従って解答することとなる。

## ② 賞与引当金

(1) 決算時

(借) 賞与引当金繰入額	×××	(貸) 賞与引当金	×××
--------------	-----	-----------	-----

(2) 夏期賞与支払時

(借) 賞与引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
賞与手当	×××		

(3) 冬期賞与支払時

(借) 賞与手当	×××	(貸) 現金預金	×××
----------	-----	----------	-----

## 設 例

---

### 1 従業員給料・賞与

#### (1) x 1 年 3 月 25 日

従業員給料として、源泉所得税等640千円（3月分）及び社会保険料1,360千円（2月分）を控除した8,000千円を当座預金より支払った。

#### (2) x 1 年 3 月 31 日

決算日。社会保険料（2月分）を当座預金より納付した。なお、社会保険料の事業主負担割合は50%である。また、決算において3月分の社会保険料事業主負担額1,360千円の見越し計上を行う。

#### (3) x 1 年 4 月 1 日

期首

#### (4) x 1 年 4 月 10 日

所得税等（3月分）を当座預金より納付した。

#### (5) x 1 年 4 月 25 日

従業員給料として、源泉所得税等640千円（4月分）及び社会保険料1,360千円（3月分）を控除した8,000千円を当座預金より支払った。

#### (6) x 1 年 4 月 30 日

社会保険料（3月分）を当座預金より納付した。

### 2 賞与引当金

#### (1) x 1 年 3 月 31 日

決算にあたり x 1 年 6 月に支給される夏期賞与支給見込額19,500千円のうち当期負担額について賞与引当金を計上する。なお、夏期賞与支給対象期間は12月から5月までである。

#### (2) x 1 年 6 月 15 日

夏期賞与19,500千円を当座預金より支払った。

#### (3) x 1 年 12 月 15 日

冬期賞与21,000千円を当座預金より支払った。なお、冬期賞与の支給対象期間は6月から11月までである。

---

 **解説** (単位：千円)

**1 従業員給料・賞与**

(1) x 1年3月25日 (給料支払時)

給料手当	10,000	預り金	2,000
		当座預金	8,000

(2) x 1年3月31日

① 社会保険料の納付

預り金	1,360	当座預金	2,720
法定福利費※	1,360		

※ 2月分の社会保険料のうち事業主負担額

② 決算時

法定福利費※	1,360	未払費用	1,360
--------	-------	------	-------

※ 3月分の社会保険料のうち事業主負担額

(3) x 1年4月1日 (期首)

未払費用	1,360	法定福利費	1,360
------	-------	-------	-------

(4) x 1年4月10日 (所得税等納付時)

預り金	640	当座預金	640
-----	-----	------	-----

(5) x 1年4月25日 (給料支払時)

給料手当	10,000	預り金	2,000
		当座預金	8,000

(6) x 1年4月30日 (社会保険料納付時)

預り金	1,360	当座預金	2,720
法定福利費	1,360		

**2 賞与引当金**

(1) x 1年3月31日 (決算時)

賞与引当金繰入額	13,000	賞与引当金※	13,000
----------	--------	--------	--------

$$\text{※ } 19,500 \times \frac{4\text{月}}{6\text{月}} = 13,000$$

(2) x 1年6月15日 (夏期賞与支払時)

賞与引当金	13,000	当座預金	19,500
賞与手当	6,500		

(3) x 1年12月15日 (冬期賞与支払時)

賞与手当	21,000	当座預金	21,000
------	--------	------	--------

## 6-2 役員報酬・賞与等



### ポイント整理

#### ① 役員報酬・賞与

##### (1) 役員報酬支払時

(借) 役員報酬	×××	(貸) 現金預金	×××
----------	-----	----------	-----

##### (2) 役員賞与

###### ① 決算時

(借) 役員賞与引当金繰入額	×××	(貸) 役員賞与引当金	×××
----------------	-----	-------------	-----

###### ② 役員賞与支払時

(借) 役員賞与引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
-------------	-----	----------	-----

#### ② 役員退職慰労引当金

##### (1) 決算時

(借) 役員退職慰労引当金繰入額	×××	(貸) 役員退職慰労引当金	×××
------------------	-----	---------------	-----

##### (2) 退職慰労金支払時

(借) 役員退職慰労引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
---------------	-----	----------	-----



#### 研究 役員退職慰労引当金と退職給付会計

役員退職慰労引当金は、労働との対価が明確ではないため、退職給付会計の対象外となる。

## 設 例

### 1 役員報酬

役員報酬3,000千円を支払った。

### 2 役員賞与

(1) 決算にあたり、当期の負担に属する役員賞与が10,000千円と見積られたため、役員賞与引当金を設定する。

(2) 役員賞与10,000千円を支払い、役員賞与引当金を全額取り崩した。

### 3 役員退職慰労金

(1) 決算にあたり、役員退職慰労金の期末要支給額が78,000千円と算定されたため、同額の役員退職慰労引当金を設定する。なお、退職慰労引当金の決算整理前残高は73,000千円である。

(2) 役員退職慰労金30,000千円を支払い、役員退職慰労引当金を同額取り崩した。

## 解 説 (単位：千円)

### 1 役員報酬

役員報酬	3,000	現金預金	3,000
------	-------	------	-------

### 2 役員賞与

(1) 決算時

役員賞与引当金繰入額	10,000	役員賞与引当金	10,000
------------	--------	---------	--------

(2) 賞与支払時

役員賞与引当金	10,000	現金預金	10,000
---------	--------	------	--------

### 3 役員退職慰労金

(1) 決算時

役員退職慰労引当金繰入額	5,000	役員退職慰労引当金※	5,000
--------------	-------	------------	-------

※ 78,000－前T/B 73,000＝5,000

(2) 退職慰労金支払時

役員退職慰労引当金	30,000	現金預金	30,000
-----------	--------	------	--------



## 計算用紙の使い方

上級演習などで、計算用紙がぜんぜん足りない、せめてあともう1枚くれ、という人がいるのではないだろうか。あるいは、計算用紙は十分なのだが、いまひとつ計算用紙の使い方がわからない、という人もいるのではないだろうか。

ここでいきなりであるが、私が計算用紙をどのように使っているかということ、実は計算用紙はあまり使っていないのである。まったく使わないというわけではないが、本試験と同じ120分、三問形式の問題で、計算用紙の片面を使う程度である。どうしてその程度で済むかということ、仕訳やら計算やらのほとんどは、問題の余白に書き込んでしまうからである。そして、問題の余白に収まりきれないものについては計算用紙を使う、というやり方を探っている。つまり、私にとっては、問題の余白が計算用紙の大部分を占めており、本来の計算用紙は補助的な役割なのである。

しかし、最初からこのようなやり方をしていたわけではない。始めの頃は、問題の余白をあまり使っておらず、ほとんどの仕訳や計算を計算用紙に書いていた。そのため、計算用紙が足りない、ということがたびたびあった。そこで、計算用紙の不足をどう解決するか試行錯誤したのであるが、問題の余白への書き込みが増えるにしたがって、計算用紙への書き込みが減っていった。そして、問題の余白を計算用紙として使うやり方が自分に合っているなど感じ、いつのまにか上記のようなスタイルになったのである。

計算用紙が足りない、計算用紙の使い方がわからない、という人は次のふたつの訓練方法を試してみるといい。私が受講生時代に実際に行った訓練方法である。

- ① 計算用紙を一切使わないで解く。仕訳、計算、集計といったものは、すべて問題の余白に書き込む。
- ② 問題に一切書き込みをしないで解く。仕訳、計算、集計といったものは、計算用紙だけを使う。

どちらも辛い訓練である。①は計算用紙がたっぷり欲しいという人には非常に辛い。しかし、辛さの程度でいえば、②のほうがはるかに辛いだろう。なにしろ、問題に一切書き込みをしないで解くのである。実際、やってみると苦行に感じるに違いない。しかし、辛い分だけ効果は絶大である。この訓練をやると、問題のここにこういう書き込みをしておくと後々解答しやすくなるな、とか、この仕訳は計算用紙ではなく問題の余白に書いたほうが解答がスムーズにいくな、とか、この計算は問題の余白では無理で計算用紙を使ったほうがいいな、とか、この科目は試算表に増減を書き込むほうが集計が楽だな、といったことが非常にはっきりと見えてくるはずである。

ちょっと無茶な訓練方法だなあ、と感じるだろうが、効果のほどは保証する。



<メ モ>

## 6-3 退職給付制度

---

---



### ポイント整理

---

#### ● 退職給付制度

##### (1) 退職一時金制度

退職一時金制度とは、退職給付原資の外部積立を行っていない制度である。退職一時金制度は、一般的に退職金制度または内部引当制度と呼ばれているものであり、退職給付は企業から一時金として支給される。

##### (2) 企業年金制度

企業年金制度とは、退職給付原資の外部積立を行っている制度である。企業年金制度には「確定給付型」と「確定拠出型」があり、企業は保険会社等に掛金を拠出し、退職給付は保険会社等から年金として支給される。

###### ① 確定給付型

確定給付型の企業年金制度とは、退職以降に従業員に支給される給付額が、あらかじめ定められている制度をいう。

企業は、運用の結果、支給原資が不足した場合には追加で掛金を拠出しなければならず、追加的な負担が生ずる可能性がある。

###### ② 確定拠出型

確定拠出型の企業年金制度とは、退職以降に従業員に支給される給付額が、企業の拠出した掛金と、従業員の運用指図の結果により決定される制度をいう。

企業は、掛金の拠出を行うのみであり、追加的な負担は生じない。

**② 参考 退職給付会計における企業年金制度**

退職給付会計では、企業年金制度について、確定給付型または確定拠出型のどちらを採用しているのか記述がない場合には、確定給付型の企業年金制度として捉える。なお、確定拠出型企業年金制度の会計処理は、基本的には、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理することとされている。

**② 参考 早期割増退職金**

企業は経営再構築等により、従業員の早期退職を促すために、一時的に退職金を割り増す措置を講ずることがあるが、この退職金の割り増し部分を早期割増退職金という。

早期割増退職金は、一定の期間にわたった労働の提供に伴って発生した退職給付という性格を有しておらず、将来の勤務を放棄する代償、失業期間中の補償等の性格を有するものとして捉えることが妥当であるため、費用処理を行うこととなる。

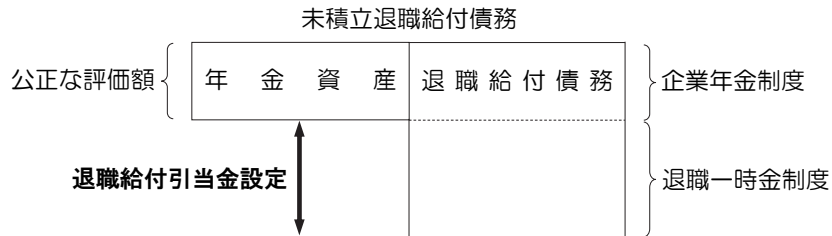
(借) 早期割増退職金	×××	(貸) 現金預金	×××
-------------	-----	----------	-----

## 6-4 会計処理



### ポイント整理

#### ① 退職給付引当金



#### ② 退職給付費用

(借) 退職給付費用※ ×××	(貸) 退職給付引当金 ×××
-----------------	-----------------

※ 勤務費用+利息費用-期待運用収益=退職給付費用

#### ③ 退職給付

##### (1) 退職一時金制度

(借) 退職給付引当金 ×××	(貸) 現金預金 ×××
-----------------	--------------

##### (2) 企業年金制度

###### ① 年金掛金拠出時

(借) 退職給付引当金 ×××	(貸) 現金預金 ×××
-----------------	--------------

###### ② 退職年金支給時

仕 訳 な し
---------

<メ モ>

## 6-5 数理計算上の差異



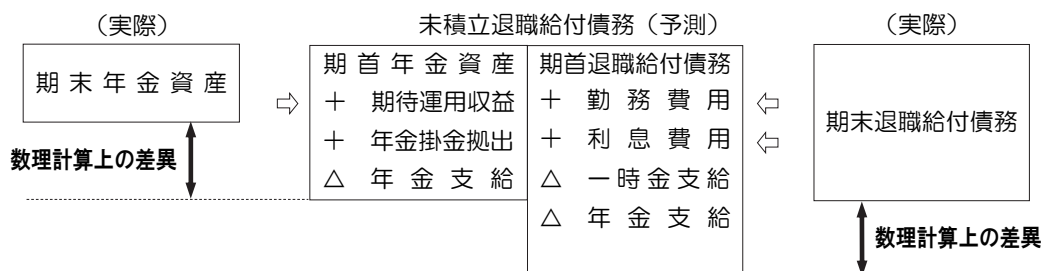
### ポイント整理

#### ① 当期発生数理計算上の差異の算定方法

##### (1) 総額法

総額法では、当期発生数理計算上の差異を次のように算定する。

- ① 期末退職給付債務(実際)－期末退職給付債務(予測)＝数理計算上の差異
- ② 期末年金資産(実際)－期末年金資産(予測)＝数理計算上の差異
- ③ ①＋②＝当期発生数理計算上の差異

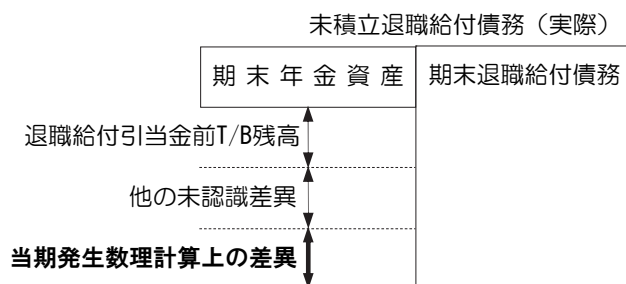


(注) ⇨ 印は、数理計算上の差異の発生要因を示す。

##### (2) 純額法

純額法では、当期発生数理計算上の差異を次のように算定する。

- ① 期末退職給付債務(実際)－期末年金資産(実際)＝期末未積立退職給付債務
- ② 期末未積立退職給付債務－退職給付引当金決算整理前残高  
 －未認識差異＝当期発生数理計算上の差異



## ② 会計処理

数理計算上の差異の費用処理は、発生年度の期末から開始するか、または発生翌年度の期首から開始する。いずれにおいても、2回目以降の費用処理は毎期首に行う。

### (1) 損失について費用処理を行う場合

(借) 退職給付費用	×××	(貸) 退職給付引当金	×××
------------	-----	-------------	-----

### (2) 利得について費用の減額処理を行う場合

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 退職給付費用	×××
-------------	-----	------------	-----

---

## 設 例 数理計算上の差異

当社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

### 1 期首

(1) 期首試算表 (単位：千円)

	退職給付引当金	29,890
--	---------	--------

(2) 期首退職給付債務（実際）：50,000千円、期首年金資産（実際）：20,000千円

(3) 未認識数理計算上の差異

① 前々期発生分：90千円（利得）

② 前期発生分：200千円（損失）

(4) 勤務費用：5,000千円

(5) 割引率：4%、長期期待運用収益率：3%

### 2 期中

(1) 退職一時金支給額：500千円

(2) 年金掛金拠出額：2,000千円

(3) 退職年金支給額：1,000千円

### 3 期末

期末退職給付債務（実際）：56,000千円、期末年金資産（実際）：22,000千円


＜ケース1＞ 発生翌年度の期首より平均残存勤務期間10年で定額法により費用処理

＜ケース2＞ 発生翌年度の期首より平均残存勤務期間10年で定率法により費用処理

なお、定率法償却率（10年）は20%である。



<メ モ>

 **解説** (単位：千円)

**<ケース1> 発生翌年度の期首より平均残存勤務期間10年で定額法により費用処理**

1 期首

退職給付費用※	6,410	退職給付引当金	6,410
---------	-------	---------	-------

- ※ (1) 勤務費用：5,000  
 (2) 利息費用：50,000×4%=2,000  
 (3) 期待収益：20,000×3%=600  
 (4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額

① 前々期発生分 90(利得) ×  $\frac{1 \text{年}}{9 \text{年}} = 10(\Delta)$

② 前期発生分：200(損失) ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 20$

③ ①+②=10

(5) (1) + (2) - (3) + (4) = 6,410

2 期中

(1) 退職一時金支給

退職給付引当金	500	現金預金	500
---------	-----	------	-----

(2) 年金掛金拠出

退職給付引当金	2,000	現金預金	2,000
---------	-------	------	-------

(3) 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

退職給付費用	6,410	退職給付引当金	33,800
--------	-------	---------	--------

(2) 当期発生数理計算上の差異の算定

<総額法> 500 (損失) - 400 (利得) = 100 (損失)

(実際)	未積立退職給付債務 (予測)		(実際)
期末年金 22,000	期首年金 20,000	期首債務 50,000	期末債務 56,000
	期待収益+ 600	勤務費用+ 5,000	
	掛金拠出+ 2,000	利息費用+ 2,000	
	年金支給△ 1,000	一時金支給△ 500	
	21,600	年金支給△ 1,000	
		55,500	
	↑	↓	
	当期発生数理差異 400 (利得)	当期発生数理差異 500 (損失)	

<純額法> 100 (損失)

未積立退職給付債務 (実際)	
期末年金資産	期末退職給付債務
22,000	56,000
退職給付引当金	
前T/B 33,800	
前期発生分	
未認識 180 (損失)	
↑	↓
当期発生数理差異 100(損失)	前々期発生分 未認識 80(利得)

(3) 決算整理

仕	訳	なし		
---	---	----	--	--

(4) 決算整理後残高試算表

退職給付費用	6,410	退職給付引当金	33,800
--------	-------	---------	--------

<ケース2> 発生翌年度の期首より平均残存勤務期間10年で定率法により費用処理

なお、定率法償却率（10年）は20%である。

1 期首

退職給付費用	※ 6,422	退職給付引当金	6,422
--------	---------	---------	-------

※ (1) 勤務費用：5,000

(2) 利息費用：50,000×4%=2,000

(3) 期待収益：20,000×3%=600

(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額

① 未認識数理計算上の差異残高

前々期発生分90（利得）＋前期発生分200（損失）＝110（損失）

② 費用処理額

110（損失）×20%＝22

(5) (1)＋(2)－(3)＋(4)＝6,422

2 期中

(1) 退職一時金支給

退職給付引当金	500	現金預金	500
---------	-----	------	-----

(2) 年金掛金拠出

退職給付引当金	2,000	現金預金	2,000
---------	-------	------	-------

(3) 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

退職給付費用	6,422	退職給付引当金	33,812
--------	-------	---------	--------

(2) 当期発生数理計算上の差異の算定

<総額法> 500 (損失) - 400 (利得) = 100 (損失)

(実際)	未積立退職給付債務 (予測)		(実際)
期末年金 22,000	期首年金 20,000	期首債務 50,000	期末債務 56,000
	期待収益+ 600	勤務費用+ 5,000	
	掛金拠出+ 2,000	利息費用+ 2,000	
	年金支給△ 1,000	一時金支給△ 500	
	21,600	年金支給△ 1,000	
		55,500	
<b>当期発生数理差異 400 (利得)</b>	↑	↓	<b>当期発生数理差異 500 (損失)</b>

<純額法> 100 (損失)

未積立退職給付債務 (実際)	
期末年金資産	期末退職給付債務
22,000	56,000
退職給付引当金	
前T/B 33,812	
-----	
未認識差異残高	
※88 (損失)	
-----	
<b>↑ 当期発生数理差異</b>	
<b>100(損失)</b>	

※ 差異残高 : 110 - 22 = 88 (損失)

(3) 決算整理

仕 訳 な し			
---------	--	--	--

(4) 決算整理後残高試算表

退 職 給 付 費 用	6,422	退 職 給 付 引 当 金	33,812
-------------	-------	---------------	--------

## 6-6 過去勤務費用

### ポイント整理

#### ● 会計処理

発生年度は退職金規程等の改訂時、発生年度の翌年度以降は期首に費用処理を行う。なお、退職金規程が期中に改訂された場合、当該事業年度の費用処理にあたっては、月割計算を行うこととなる。

##### (1) 損失について費用処理を行う場合

(借) 退職給付費用	×××	(貸) 退職給付引当金	×××
------------	-----	-------------	-----

##### (2) 利得について費用の減額処理を行う場合

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 退職給付費用	×××
-------------	-----	------------	-----

### 設 例 過去勤務費用

当社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

#### 1 期首

(1)	期首試算表	(単位：千円)
	退職給付引当金	30,000

(2) 期首退職給付債務（実際）：50,000千円、期首年金資産（実際）：20,000千円

(3) 勤務費用：5,000千円

(4) 割引率：4%、長期期待運用収益率：3%

#### 2 期中

(1) 退職一時金支給額：500千円

(2) 年金掛金拠出額：2,000千円

(3) 退職年金支給額：1,000千円


(4) 過去勤務費用

10月1日に退職金規程の改訂を行い、給付水準の引き下げを行った。これにより過去勤務費用1,000千円（利得）が発生したため、改訂日から平均残存勤務期間10年で定額法により費用処理を行う。なお、事業年度は4月1日から3月31日までの1年間である。

#### 3 期末

(1) 期末退職給付債務（実際）：56,000千円、期末年金資産（実際）：22,000千円

(2) 数理計算上の差異は発生翌年度の期首より平均残存勤務期間10年で定額法により費用処理する。

 **解説** (単位：千円)

1 期首

退職給付費用※	6,400	退職給付引当金	6,400
---------	-------	---------	-------

- ※ (1) 勤務費用：5,000  
 (2) 利息費用：50,000 × 4% = 2,000  
 (3) 期待収益：20,000 × 3% = 600  
 (4) (1) + (2) - (3) = 6,400

2 期中

(1) 退職一時金支給

退職給付引当金	500	現金預金	500
---------	-----	------	-----

(2) 年金掛金抛出

退職給付引当金	2,000	現金預金	2,000
---------	-------	------	-------

(3) 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

(4) 過去勤務費用

退職給付引当金※	50	退職給付費用	50
----------	----	--------	----

※ 当期発生過去勤務費用1,000 (利得) ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} \times \frac{6 \text{月}}{12 \text{月}} = 50$

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

退職給付費用	6,350	退職給付引当金	33,850
--------	-------	---------	--------

(2) 数理計算上の差異の算定

<総額法> 1,500 (損失) - 400 (利得) = 1,100 (損失)

(実際)	未積立退職給付債務 (予測)		(実際)
期末年金 22,000	期首年金 20,000 期待収益+ 600 掛金拠出+ 2,000 年金支給△ 1,000 <hr/> 21,600	期首債務 50,000 勤務費用+ 5,000 利息費用+ 2,000 一時金支給△ 500 年金支給△ 1,000 過去費用△ 1,000 <hr/> 54,500	期末債務 56,000
当期発生数理差異 400 (利得)		当期発生数理差異 1,500 (損失)	

<純額法> 1,100 (損失)

未積立退職給付債務 (実際)	
期末年金資産 22,000	期末退職給付債務 56,000
退職給付引当金 前T/B 33,850	
当期発生数理差異 1,100 (損失)	未認識過去費用 950 (利得)

(3) 決算整理

仕 訳 な し			
---------	--	--	--

⇒ 未認識数理計算上の差異：当期発生1,100 - 費用処理0 = 1,100 (損失)

(4) 決算整理後残高試算表

退 職 給 付 費 用	6,350	退 職 給 付 引 当 金	33,850
-------------	-------	---------------	--------



4 翌期首

(1) 期首試算表

	退職給付引当金	33,850
--	---------	--------

(2) 期首

仮に、翌期の勤務費用5,000千円、割引率4%、長期期待運用収益率3%であるとする。

退職給付費用※	6,590	退職給付引当金	6,590
---------	-------	---------	-------

※ ① 勤務費用：5,000

② 利息費用：56,000 × 4% = 2,240

③ 期待収益：22,000 × 3% = 660

④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額：1,100（損失） ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年}}$  = 110

⑤ 未認識過去勤務費用の費用処理額：950（利得） ×  $\frac{12 \text{月}}{120 \text{月} - \text{経過} 6 \text{月}}$  = 100

⑥ ① + ② - ③ + ④ - ⑤ = 6,590

## ④ 研究 ワークシート

退職給付会計にあたっては、「退職給付会計に関する実務指針」の設例で示されているワークシートを作成するとその全体像を明確に把握することができる。

ワークシート作成にあたっては退職給付引当金の加算項目について括弧をつけることとなる。

## ⑤ 設 例

当社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

### 1 期首

(1) 期首試算表 (単位：千円)

	退職給付引当金	30,100
--	---------	--------

(2) 期首退職給付債務（実際）：60,000千円、期首年金資産（実際）：30,000千円

(3) 勤務費用：7,000千円

(4) 割引率：4%

(5) 長期期待運用収益率：3%

(6) 未認識差異と費用処理方法

未認識差異とその費用処理方法は、次に示すとおりである。なお、数理計算上の差異は、前期において発生したものであり、発生翌年度の期首より費用処理を行う。

	未認識額	費用処理方法	残存認識年数
数理計算上の差異	損失 800千円	10年定額法	10年
過去勤務費用	利得 900千円	10年定額法	9年

### 2 期中


(1) 退職一時金支給額：1,000千円

(2) 年金掛金拠出額：4,000千円

(3) 退職年金支給額：3,000千円

### 3 期末

期末退職給付債務（実際）：66,700千円、期末年金資産（実際）：32,300千円

 **解説** (単位：千円)

1 期首

退職給付費用 ※	8,480	退職給付引当金	8,480
----------	-------	---------	-------

※ (1) 勤務費用：7,000

(2) 利息費用：60,000 × 4% = 2,400

(3) 期待収益：30,000 × 3% = 900

(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額：800 (損失) ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 80$

(5) 未認識過去勤務費用の費用処理額：900 (利得) ×  $\frac{1 \text{年}}{9 \text{年}} = 100$

(6) (1) + (2) - (3) + (4) - (5) = 8,480

2 期中

(1) 退職一時金支給

退職給付引当金	1,000	現金預金	1,000
---------	-------	------	-------

(2) 年金掛金拠出

退職給付引当金	4,000	現金預金	4,000
---------	-------	------	-------

(3) 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

退職給付費用	8,480	退職給付引当金	33,580
--------	-------	---------	--------

人件費

(2) 数理計算上の差異の算定

**<総額法> 1,300 (損失) - 400 (利得) = 900 (損失)**

(実際)	未積立退職給付債務 (予測)		(実際)
期末年金 32,300	期首年金 30,000 期待収益+ 900 掛金拠出+ 4,000 年金支給△ 3,000 <hr/> 31,900	期首債務 60,000 勤務費用+ 7,000 利息費用+ 2,400 一時金支給△ 1,000 年金支給△ 3,000 <hr/> 65,400	期末債務 66,700
	↑		
<b>当期発生数理差異 400 (利得)</b>			↓
			<b>当期発生数理差異 1,300 (損失)</b>

**<純額法> 900 (損失)**

未積立退職給付債務 (実際)	
期末年金資産 32,300	期末退職給付債務 66,700
退職給付引当金 前T/B 33,580	
未認識数理差異 720 (損失)	
↑	未認識過去費用 800 (利得)
<b>当期発生数理差異 900 (損失)</b>	

(3) 決算整理

仕	訳	な	し			
---	---	---	---	--	--	--

(4) 決算整理後残高試算表

退 職 給 付 費 用	8,480	退 職 給 付 引 当 金	33,580
-------------	-------	---------------	--------

4 ワークシート

	期 首 x 0. 4. 1	退職給付 費 用	給付／掛 金支払額	予 測 x 1. 3. 31	数理計算 上の差異	実 際 x 1. 3. 31
退職給付債務	(60,000)	S (7,000) I (2,400)	P 3,000 P 1,000	(65,400)	( 1,300)	(66,700)
年金資産	30,000	R 900	C 4,000 P (3,000)	31,900	400	32,300
未積立退職給付債務	(30,000)			(33,500)		(34,400)
未認識数理計算上の差異	800	A ( 80)		720	900	1,620
未認識過去勤務費用	( 900)	A 100		( 800)		( 800)
(退職給付引当金)	(30,100)	(8,480)	5,000	(33,580)	0	(33,580)

**記号の意味**

S : 勤務費用 7,000千円

I : 利息費用 60,000千円×4% = 2,400千円

R : 期待運用収益 30,000千円×3% = 900千円

A : 未認識差異の費用処理額

数理計算上の差異 : 800千円÷10年 = 80千円

過去勤務費用 : 900千円÷9年 = 100千円

P : 退職年金による支給額 3,000千円、退職一時金による支給額 1,000千円

C : 年金掛金 4,000千円

## 6-7 年金資産の積立超過



### ポイント整理

#### ● 会計処理

##### (1) 期首

(借) 退職給付費用	×××	(貸) 退職給付引当金	×××
------------	-----	-------------	-----

##### (2) 年金掛金拠出時

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
-------------	-----	----------	-----

##### (3) 前払年金費用勘定と退職給付引当金勘定の相殺処理

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 前払年金費用※	×××
-------------	-----	-------------	-----

※ 資産勘定



#### 留意点 企業年金制度（積立超過）に退職一時金制度もある場合

仮に、企業年金制度と退職一時金制度を採用しており、かつ、前払年金費用と退職給付引当金の両方を計上しなければならない問題については、それぞれの制度ごとで処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金の両方を計上することとなる。

## 設 例

当社は、企業年金制度のみ採用している。

### 1 当期

#### (1) 期首

①	期首試算表	(単位：千円)
前 払 年 金 費 用	10,000	

② 期首退職給付債務（実際）：40,000千円、期首年金資産（実際）：50,000千円

③ 勤務費用：8,000千円

④ 割引率：4%

⑤ 長期期待運用収益率：3%

#### (2) 期中

① 年金掛金拠出額：2,000千円

② 退職年金支給額：1,000千円

#### (3) 期末

期末の退職給付債務（実際）は48,600千円、年金資産（実際）は52,500千円であり、見込額と実際額に差異は生じていない。

### 2 翌期

#### (1) 期首

① 期首退職給付債務（実際）：48,600千円、期首年金資産（実際）：52,500千円

② 勤務費用：8,000千円

③ 割引率：4%

④ 長期期待運用収益率：3%


#### (2) 期中

① 年金掛金拠出額：2,000千円

② 退職年金支給額：1,000千円

#### (3) 期末

期末の退職給付債務（実際）は57,544千円、年金資産（実際）は55,075千円であり、見込額と実際額に差異は生じていない。

 **解説** (単位：千円)

1 当期

(1) 期首

退職給付費用	※ 8,100	退職給付引当金	8,100
--------	---------	---------	-------

※ ① 勤務費用：8,000

② 利息費用：40,000 × 4% = 1,600

③ 期待収益：50,000 × 3% = 1,500

④ ① + ② - ③ = 8,100

(2) 期中

① 年金掛金拠出

退職給付引当金	2,000	現金預金	2,000
---------	-------	------	-------

② 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

(3) 期末

① 決算整理前残高試算表

前払年金費用	10,000	退職給付引当金	6,100
退職給付費用	8,100		

② 前払年金費用勘定との相殺処理

退職給付引当金	6,100	前払年金費用	6,100
---------	-------	--------	-------

③ 決算整理後残高試算表

前払年金費用	3,900		
退職給付費用	8,100		



2 翌期

(1) 期首

① 期首試算表

前 払 年 金 費 用	3,900	
-------------	-------	--

② 繰入処理

退 職 給 付 費 用 ※	8,369	退 職 給 付 引 当 金	8,369
---------------	-------	---------------	-------

※ (a) 勤務費用：8,000

(b) 利息費用：48,600 × 4% = 1,944

(c) 期待収益：52,500 × 3% = 1,575

(d) (a) + (b) - (c) = 8,369

(2) 期中

① 年金掛金拋出

退 職 給 付 引 当 金	2,000	現 金 預 金	2,000
---------------	-------	---------	-------

② 退職年金支給

仕 訳 な し			
---------	--	--	--

(3) 期末

① 決算整理前残高試算表

前 払 年 金 費 用	3,900	退 職 給 付 引 当 金	6,369
退 職 給 付 費 用	8,369		

② 前払年金費用勘定との相殺処理

退 職 給 付 引 当 金	3,900	前 払 年 金 費 用	3,900
---------------	-------	-------------	-------

③ 決算整理後残高試算表

退 職 給 付 費 用	8,369	退 職 給 付 引 当 金	2,469
-------------	-------	---------------	-------

## 6-8 小規模企業等における簡便法



### ポイント整理

#### ● 会計処理

##### (1) 期首

仕 訳 な し
---------

##### (2) 退職一時金支給時

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
-------------	-----	----------	-----

##### (3) 年金掛金拠出時

(借) 退職給付引当金	×××	(貸) 現金預金	×××
-------------	-----	----------	-----

##### (4) 退職年金支給時

仕 訳 な し
---------

##### (5) 決算時

(借) 退職給付費用	×××	(貸) 退職給付引当金	×××
------------	-----	-------------	-----



### 設 例

#### 1 期首

(1) 期首試算表 (単位：千円)

退職給付引当金	17,000
---------	--------

(2) 自己都合要支給額：15,000千円、年金財政計算上の数理債務：10,000千円

(3) 年金資産の公正評価額：8,000千円

#### 2 期中

(1) 退職一時金支給額：2,000千円

(2) 年金掛金拠出額：1,000千円

(3) 退職年金支給額：500千円

#### 3 期末

(1) 自己都合要支給額：16,500千円、年金財政計算上の数理債務：11,000千円

(2) 年金資産の公正評価額：9,000千円

 **解説** (単位：千円)

1 期首 ⇨ 仕訳なし

2 期中

(1) 退職一時金支給

退職給付引当金	2,000	現金預金	2,000
---------	-------	------	-------

(2) 年金掛金拠出

退職給付引当金	1,000	現金預金	1,000
---------	-------	------	-------

(3) 退職年金支給

仕訳なし			
------	--	--	--

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

	退職給付引当金	14,000
--	---------	--------

(2) 決算整理

退職給付費用 ※	4,500	退職給付引当金	4,500
----------	-------	---------	-------

※ 期末退職給付債務 (16,500 + 11,000) - 期末年金資産9,000

－前T/B退職給付引当金14,000 = 4,500

(3) 決算整理後残高試算表

退職給付費用	4,500	退職給付引当金	18,500
--------	-------	---------	--------

## 研究 昇給率と割引率

小規模企業等において簡便法を適用する場合、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法がある。

## 設 例

当社は退職金制度として退職一時金制度と企業年金制度を併用し、退職給付会計基準を適用するにあたり簡便法を採用している。

退職一時金制度については、期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（10年）に対応する昇給率（3.5%）の係数（1.411）及び割引率（4.5%）の係数（0.644）を乗じた額を退職給付債務（適用する係数は前期、当期とも同一）とし、企業年金制度については年金財政上の数理債務を退職給付債務としている。

期中における退職一時金の支給額及び年金掛金の拠出額は13,386,920円である。

項 目	前期末（円）	当期末（円）
自己都合要支給額	100,000,000	120,000,000
年金財政上の数理債務	39,200,000	40,800,000
年金資産の時価	31,200,000	32,800,000
退職給付引当金	（ 各自推定 ）	（ 各自推定 ）

 **解説** (単位：円)

1 期首・退職給付引当金の金額

(1) 退職給付債務：自己都合要支給額 $100,000,000 \times 1.411 \times 0.644$   
 $+ 数理債務 39,200,000 = 130,068,400$

(2) 退職給付引当金：(1)一年金資産 $31,200,000 = 98,868,400$

2 期中

退職給付引当金	13,386,920	現金預金	13,386,920
---------	------------	------	------------

3 期末

(1) 決算整理前残高試算表

	退職給付引当金	85,481,480
--	---------	------------

(2) 決算整理

退職給付費用	※ 31,560,600	退職給付引当金	31,560,600
--------	--------------	---------	------------

※ ① 退職給付債務

自己都合要支給額 $120,000,000 \times 1.411 \times 0.644$   
 $+ 数理債務 40,800,000 = 149,842,080$

② 期末・退職給付引当金

①一年金資産 $32,800,000 = 117,042,080$

③ 退職給付費用

②-前T/B  $85,481,480 = 31,560,600$

(3) 決算整理後残高試算表

退職給付費用	31,560,600	退職給付引当金	117,042,080
--------	------------	---------	-------------



## 復習

講義を受けたあと、それについての復習を行う。しかし、復習というのはいったいどのくらいやればいいのか、と悩んでいる受講生は意外と多いのではないだろうか。

簿記の場合、復習は「問題を解く」ことが中心になる。問題を解く以外に、基本テキストや講義ノートを読み直すということも少しはするわけだが、大半は、トレーニングや、上級演習、答練といった問題をひたすら解くことに費やされる。

どのくらい復習すればいいのかというのは、結局、これらの問題を何回解くかという回数の問題に行き着く。しかし、何回解くかということについては、個人差が大きいため、基準というか、適正回数のようなものはない。それでも、最低限このくらいはやらなければいけないだろうというものはある。それは、トレーニング、上級演習、答練をまず1回解く。間違えたりよくわからなかった問題についてはもう1回解く。これが最低限である。最低限のノルマをこなしても、テストの点数がばつとしないという場合は、それだけでは足りないということであり、復習量を増やさなければならない。

最低限の話をしたので、こんどはもっとやる場合について語ってみよう。これには、数年前に合格したT君の話が参考になると思う。T君は2年で5科目合格したのだが、簿記については、次の講義までにトレーニング、問題集、答練を、正解不正解にかかわらず3回繰り返し解いたという。一般的な教室受講生の場合、講義と講義の間は中2日ないし中3日であることを考えると、3回というのが限界であると思う。

3回と聞いてこう思った人が多いのではないだろうか。1回解いて完璧に正解した問題を、3回も解く必要はないんじゃないか、と。当然の疑問である。

同じ問題を2回3回と繰り返し解く理由はふたつある。

ひとつめの理由は、それが記憶を長続きさせる効果があるからである。完璧に解けてもしばらくすると記憶がぼやけてくる。1か月もするとやったのかどうかも怪しくなる。3か月たった頃にはきれいさっぱり忘れていて、というのは普通のことである。ところが、短期間に繰り返し解くと、かなり長く鮮明に記憶に残るものである。

ふたつめの理由は、さらに効率的な解き方をみつけるためである。3回解くといった場合、毎回同じように解いても意味がない。もっと効率のよい解き方はないものか、という工夫をしながら解いていく。そのなかで、こうしたほうが速く解けるなどか、計算用紙はこう使った方が集計が楽だな、といったことを発見するのである。

よく「何時間勉強すればいいのか」といった質問を受けるが、復習を時間という尺度で測るのは意味がない。復習は、何時間やるかではなく、何回解くか、ということを考えなければならない。

# トレーニング

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ  
問題 1～34





問題 1	簿記一巡の手続 <シートあり>
------	-----------------

基礎

&lt;解答 P 1 &gt;

- 15分 -

当社の当期（x11年4月1日からx12年3月31日）に関する下記の資料に基づいて次の問に答えなさい。なお、当社は帳簿記帳については大陸式簿記法（開始残高勘定は用いない方法）を採用している。また、期間による計算は月割計算とし、1月未満の端数は1月とする。

問 1 決算整理前残高試算表を作成しなさい。

問 2 当期末の損益勘定及び残高勘定を作成しなさい。

【資料 1】前期末の残高勘定

	残	高		(単位：千円)
現金預金	21,400	買掛金	13,000	
売掛金	25,000	未払法人税等	1,500	
繰越商品	1,500	未払営業費	100	
建物	50,000	未払利息	( )	
土地	60,000	貸倒引当金	500	
		借入金	20,000	
		減価償却累計額	6,250	
		資本金	80,000	
		資本準備金	12,000	
		利益準備金	7,950	
		繰越利益剰余金	( )	
	157,900		157,900	

【資料 2】 営業取引（同種取引はまとめて示す。）

- 1 商品316,500千円を掛で仕入れた。
- 2 商品525,000千円を掛で売上げた。
- 3 売掛金500,000千円について得意先振出小切手で回収し、直ちに当座預金とした。
- 4 期首売掛金1,000千円が貸倒れた。なお、前期末の売掛金はすべて一般債権に区分している。
- 5 買掛金300,000千円について小切手を振り出して支払った。
- 6 法人税等の前期確定申告納付額1,500千円及び当期中間申告納付額2,000千円を納付した。
- 7 剰余金の配当2,000千円を支払った。なお、会社法に規定する準備金を積み立てる。
- 8 営業費184,420千円について小切手を振り出して支払った。
- 9 車両5,000千円を取得し、小切手を振り出して支払った。
- 10 借入金利息600千円が当座預金から引き落とされた。

【資料 3】 決算整理事項

- 1 期末商品帳簿棚卸高は3,000千円であり、期末商品実地棚卸高は2,900千円であった。期末商品実地棚卸高のうち、300千円は品質低下品であり、正味売却価額は100千円である。棚卸減耗費の40%及び商品評価損については売上原価に算入することとする。
- 2 期末売掛金残高の2%相当額を貸倒引当金として差額補充法により計上する。
- 3 減価償却に関する事項は以下のとおりである。
  - (1) 建物については耐用年数を40年とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却費を計上する。
  - (2) 当期に取得した車両は7月に取得したものであり、耐用年数を5年とし、残存価額をゼロとする定率法（定率法償却率0.400）により減価償却費を計上する。
- 4 借入金はすべてx10年11月1日に借入れたものであり、利子率は年3%、利払日は毎年10月31日の年1回である。支払利息について見越計上を行う。
- 5 期末における未払営業費の金額は550千円である。
- 6 当期の法人税等の年税額は6,000千円となった。

<メ モ>

**問題 2** 現金(1)

応用

&lt;解答 P 7 &gt;

- 6分 -

次の取引の仕訳を示しなさい。

- 1 得意先A社より売掛金の回収として同社振出小切手500円を受け取った。
- 2 仕入先B社の買掛金の決済のために、小切手300円を振り出した。
- 3 得意先C社より売掛金の回収として同社振出小切手600円を受け取り、直ちに当座預金に預け入れた。
- 4 得意先D社より売掛金の回収として当社振出小切手200円を受け取った。
- 5 得意先E社より売掛金の回収として振出日が翌期の同社振出小切手400円を受け取った。
- 6 F社から配当金額収証100円（その他利益剰余金の配当によるもの）を受け取った。
- 7 当社が保有するG社社債の利札50円について期限が到来した。
- 8 得意先H社に対し商品1,500円（売価）を売上げ、一覽払手形を受け取った。

**【解答欄】**

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

## 問題3 現金(2)

応用

&lt;解答P8&gt;

- 3分 -

以下の資料により、決算で必要となる仕訳を示しなさい。なお、同一勘定はまとめて純額で示すこと。また、会計期間は4月1日～3月31日である。

## 【資料】

## 1 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
現金	3,060	
現金過不足	22	

2 現金の実際有高は2,838千円である。帳簿残高との不一致原因を調査したところ、3月取引について次の事項が判明した。なお、決算整理前残高試算表の現金過不足勘定は、2月末に行った現金実査により生じた過不足である。

- (1) 期中に営業費の支払を530千円として処理したが、正しくは350千円であった。
- (2) 買掛金の現金決済額400千円について未処理であった。
- (3) 残りの差額については原因不明である。現金過不足については適当な勘定に振替えること。

## 【解答欄】

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

**問題 4** 現金 (3)

応用

&lt;解答 P 9 &gt;

- ㊦ 5 分 -

以下の資料により、決算で必要となる仕訳及び修正後の現金勘定の残高を示しなさい。なお、当期は x 2 年 4 月 1 日から x 3 年 3 月 31 日の 1 年間であり、仕訳の解答にあたって同一勘定はまとめて純額で示すこと。

**【資料】**

- 1 決算整理前残高試算表の現金勘定 11,570千円
- 2 決算日において会社の金庫を調べた結果、次のものが保管されていた。
  - (1) 本邦通貨 6,600千円
  - (2) 外国通貨 15,000ドル
  - (3) 他人振出小切手 2,660千円
  - (4) 配当金領収証 400千円
  - (5) 収入印紙 20千円
- 3 現金の帳簿残高と実際有高との差異の原因については次の(1)～(4)の事項が判明したが、その他の原因については不明である。
  - (1) 営業費500千円を現金で支払った際に50千円と記帳していた。
  - (2) 上記2(2)の外国通貨は、1ドル=120円で換算されている。なお、決算日の直物レートは1ドル=122円である。
  - (3) 上記2(3)の他人振出小切手は受取時に現金として計上したものであるが、この中には振出日が x 3 年 4 月 5 日のものが500千円含まれている。
  - (4) 上記2(4)の配当金領収証（その他利益剰余金の配当によるもの）について未処理であった。
  - (5) 上記2(5)の収入印紙は、購入時に営業費勘定で処理している。未使用分は貯蔵品勘定に振替えるが、未処理である。

## 【解答欄】

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

修正後の現金勘定

千円

問題5 小口現金 — 第73回/第三問 —

過去問

<解答P11>

— 5分 —

甲社のX5年度（自X5年4月1日 至X6年3月31日）における次の【資料1】決算整理前残高試算表、【資料2】決算整理事項等に基づき、【解答欄】に示した決算整理後残高試算表に入る金額を答えなさい。

（問題の前提条件）

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理については税抜方式を採用しており、（税込み）と記載されている項目についてのみ税率10%（軽減税率の場合、8%）で税額計算を行うものとする。

【資料1】決算整理前残高試算表（一部）

（単位：円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
小 口 現 金	64,000		
雑 損 失	10,000	雑 収 入	500,000

【資料2】決算整理事項等

甲社は、定額資金前渡法による小口現金制度を採用し、担当部署に100,000円を渡して月末に小切手を振り出して補給することとしている。決算整理前残高試算表の金額は3月末の補給前の金額であり、3月末の補給が既になされているが会計処理は未処理である。

なお、3月末の補給前の小口現金の実際残高では63,000円であり、帳簿残高との差額を調査した。3月31日の午前と午後3月分の新聞代（その他の費用勘定）4,320円（税込み、軽減税率8%）を誤って二重に支払い、午前と午後それぞれ会計処理が行われていた。この二重支払いについては4月中に4,320円の返金を受けることになっている。調査では、他に原因が明らかになるものは見つからなかった。



## 【解答欄】

決算整理後残高試算表（一部）

（単位：円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
小 口 現 金			
雑 損 失		雑 収 入	

**問題6** 銀行勘定調整(1)

基礎

&lt;解答P12&gt;

- 8分 -

当社に関する下記の資料に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

## 【資料1】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表				(単位：円)
現	金	42,000	買掛金	168,700
当座預	金	186,800		
売掛	金	210,000		
営業	費	395,000		

## 【資料2】決算整理事項

決算日における銀行証明書残高は217,100円であった。また、当社の当座預金出納帳における帳簿残高との差額について、次の(1)～(9)の事実が判明した。

- (1) 決算日に現金10,000円を預け入れたが、銀行では営業時間終了後であったため、翌日の入金として処理されていた。
- (2) 売掛代金50,000円が、既に当社の当座預金口座に振り込まれていたが、当社にその連絡が未達であった。
- (3) 営業費6,000円及び買掛金24,000円の支払のために小切手を振り出して記帳したが、未渡しであった。
- (4) 得意先甲社から受け取った同社振出の小切手15,000円について、当社では取立依頼をして入金処理を行ったが、銀行では取立が完了していなかった。
- (5) 得意先乙社から受け取った同社振出の小切手12,000円について、当社では取立依頼をして入金処理を行ったが、不渡りとなったため、入金されなかった。なお、不渡小切手は不渡小切手勘定に振替えるものとする。
- (6) 決算日に集金した小切手（売掛代金）3,000円を当社では当座預金に記帳済であったが、銀行への預け入れは翌日であった。
- (7) 買掛金20,000円の支払いのために振り出した小切手が、決算日現在未決済であった。
- (8) 営業費9,000円が当座預金から引き落とされていたが、当社では未記帳であった。
- (9) 買掛金の決済として振り出した小切手23,000円が、誤って2,300円として記帳していた。

## 【解答欄】

## 決算整理後残高試算表

(単位：円)

現	金	(	)	買	掛	金	(	)	
当	座	預	金	(	)	(	)	(	)
売	掛	金	(	)					
(		)	(	)					
営	業	費	(	)					

**問題 7** 銀行勘定調整(2)

応用

<解答 P 14>

— 12分 —

当社の下記の資料に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、会計期間は x 2 年 4 月 1 日から x 3 年 3 月 31 日までである。

【資料】

1 決算整理前残高試算表

		決算整理前残高試算表	
現 金	255,730	支 払 手 形	1,990,000
当 座 預 金	1,632,850	買 掛 金	7,162,000
受 取 手 形	3,420,000		
売 掛 金	8,840,000		
通 信 費	240,000		
支 払 手 数 料	22,800		

2 x 3 年 3 月 1 日における当座預金勘定残高と取引銀行の当座預金口座残高は一致していたが、決算日現在では不一致になっていた。

(1) 当座預金出納帳

日	付	借 方	貸 方	残 高	小切手・手形No.	摘 要
3	1			1,780,000		
	7	120,000		1,900,000		甲社売掛金振込入金
	18		13,150	1,886,850	小切手101	買掛金支払
	25		90,000	1,796,850	小切手102	現金引き出し
	28	350,000		2,146,850		受取手形取立入金
	31		165,000	1,981,850	手形2111	支払手形支払
	〃		189,000	1,792,850	手形2112	支払手形支払
	〃		99,000	1,693,850	小切手103	買掛金支払
	〃		61,000	1,632,850	小切手104	買掛金支払 (※)

※ 小切手104は金庫の中に保管されていた。

## (2) 当座勘定照合表 (※1)

当座勘定照合表

(単位：円)

日	付	出 金	入 金	残 高	小切手・手形No.	摘 要
3	1			1,780,000		
	7		119,400	1,899,400		甲社 (※2)
	18	13,150		1,886,250	小切手101	
	25	95,000		1,791,250	小切手102	
	28		350,000	2,141,250		
	31	22,000		2,119,250		電話料金
	〃	189,000		1,930,250	手形2112	
	〃	156,000		1,774,250	手形2111	
	〃		130,000	1,904,250		乙社 (※3)

※1 「当座勘定照合表」とは、一定期間ごとに銀行から送られてくる書類で、普通預金の預金通帳と同様に、その期間に当座預金口座で取引があった内容を知らせるものである。

※2 甲社からの振込代金は手数料が差し引かれている。

※3 売掛金の振込みであり、手数料は差し引かれていない。

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

現 金	( )	支 払 手 形	( )
当 座 預 金	( )	買 掛 金	( )
受 取 手 形	( )		
売 掛 金	( )		
通 信 費	( )		
支 払 手 数 料	( )		

**問題 8**

**銀行勘定調整(3) – 第51回/第三問 –**

**過去問**

<解答 P 16>

– 5分 –

当社の下記の【資料】に基づいて、修正後及び決算整理後残高試算表を作成しなさい。

【資料 1】修正前及び決算整理前の残高試算表 (x 3 年 3 月 31 日) (単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 金	82,638	短 期 借 入 金	165,000
売 掛 金	252,543		
販売費及び一般管理費	734,803		
支 払 利 息	1,526		

【資料 2】修正事項及び決算整理事項等

期末預金残高を調べたところ、当社の当座預金の帳簿残高は1,412千円の貸方残高であるが、取引銀行における当社の残高証明書の金額は383千円のマイナスであった。この差異原因等を調査した結果、次のことが判明した。なお、取引銀行とは当座借越契約を結んでおり、貸方残高は負債勘定に振り替えるものとする。

- (1) x 3 年 3 月 31 日に得意先から売掛代金965千円 (振込手数料 1 千円差引き後) の振込みがあったが、当社では未記帳であった。
- (2) x 3 年 3 月 31 日に集金した小切手420千円 (売掛代金) は当社では当座預金に記帳済みであったが、銀行への預け入れは翌日であった。
- (3) 仕入先を買掛金支払のために振出した記帳済みの小切手のうち未取付け分が504千円あった。
- (4) 残りの差額は借入金利息であり、**各自推定** 千円が当社で未記帳であった。

**【解答欄】**

修正後及び決算整理後残高試算表 (単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 金	( )	短 期 借 入 金	( )
売 掛 金	( )		
販売費及び一般管理費	( )		
支 払 利 息	( )		

<メ モ>

**問題9** 現金・預金 — 第59回/第二問・改題 —

応用

<解答P18>

— 10分 —

当社の決算整理前残高試算表（一部）は、【資料1】に示すとおりである。【資料2】～【資料4】に基づき、以下の問1及び問2に答えなさい（会計期間は1年、決算日は3月31日）（単位：円）。

問1 決算整理前残高試算表上の「当座預金」の金額（当座預金勘定の残高）を計算しなさい。

問2 X10年3月31日における貸借対照表上の「現金及び預金」の金額を計算しなさい。

【資料1】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		
X10年3月31日		
（単位：円）		
現	金	（各自推定）
当	座	預
	金	（各自推定）
普	通	預
	金	2,250,850
定	期	預
	金	8,500,000

【資料2】決算整理にあたり金庫の実地調査をしたところ、次のものが保管されており、それぞれの項目は適正に処理されている。

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| (1) 国内通貨              | 528,500円 |
| (2) 外国通貨              | 2,000ドル  |
| (3) 先日付小切手            | 50,000円  |
| (4) 他人振出の当座小切手        | 115,000円 |
| (5) 配当金領収書            | 27,000円  |
| (6) 社債のクーポン利息（利払日到来分） | 25,000円  |
| (7) 送金為替手形            | 60,000円  |
| (8) トラベラーズ・チェック       | 1,200ドル  |
| (9) 金銭消費貸借契約書         | 500,000円 |
| (10) 収入印紙・切手（未使用）     | 8,800円   |

なお、(2)の外国通貨の帳簿価額は1ドル＝110円、(8)のトラベラーズ・チェックの帳簿価額は1ドル＝108円で換算されており、決算日における為替相場は1ドル＝112円である。



## 【資料 3】

- (1) 決算日における銀行残高証明書の当座預金残高は3,853,500円である。
- (2) 決算日に現金385,000円を当座預金に預入れたが、銀行では翌日の入金になっていた。
- (3) 銀行残高証明書から、次のような事実が判明した。
- ① 得意先振出の小切手88,000円が当座預金収納帳では入金として扱っていたが、銀行に取立てを依頼したところ不渡りとなり、その旨が当社に未達になっていた。
  - ② 銀行に取立てを依頼した手形660,000円（得意先振出しの約束手形）が取立て済みであったが、その旨が当社に未達となっていた。なお、取立手数料は3,300円である。
  - ③ 当座借越に係る借入金利息2,200円が当座預金口座引落しで支払われていたが、その旨が当社に未達であった。
- (4) 当社が以前振り出していた小切手のうち、決算日現在において、次のものが銀行で未決済の状態になっていた。

	金額
#5115	121,000円
#5118	77,000円
#5123	93,500円

## 【資料 4】 決算日における定期預金の明細は、次のとおりである。

	金額	期間	利率（年利）	満期日
①	1,000,000円	1年	0.25%	X10年6月30日
②	2,500,000円	3年	0.28%	X10年12月31日
③	5,000,000円	5年	0.40%	X13年6月30日

## 【解答欄】

問 1  円

問 2  円

**問題10** 手形取引(1)**基礎**

&lt;解答P20&gt;

- 5分 -

次の当社の取引について仕訳を示しなさい。なお、当社は取引銀行に当座預金口座のみを開設している。また、現金及び預金の増減については独立した勘定科目で処理を行い、仕訳が不要な場合には、借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

- 1 商品を300,000円で販売し、代金は得意先振出の約束手形で受け取った。
- 2 上記1の約束手形について、期日前に取引銀行に取立依頼を行った。
- 3 上記1の約束手形が期日を迎えたため、取引銀行から預金口座に入金された旨の通知を受けた。
- 4 商品を200,000円で販売し、代金は得意先振出の小切手で受け取った。
- 5 上記4の小切手について、取引銀行に取立依頼を行った。
- 6 商品100,000円を仕入れ、約束手形を振り出した。
- 7 上記6の約束手形について、仕入先が期日前に取引銀行に取立依頼を行った。
- 8 上記6の約束手形が期日を迎えたため、取引銀行から預金口座より出金した旨の通知を受けた。
- 9 商品150,000円を仕入れ、小切手を振り出して支払った。
- 10 上記9の小切手について、仕入先が取引銀行に取立依頼を行った。

## 【解答欄】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

**問題11** 手形取引(2)

基礎

&lt;解答P21&gt;

- ㊦12分 -

次の当社の取引について仕訳を示しなさい。なお、現金及び預金の増減については独立した勘定科目で処理を行うこと。

- 1 買掛金50,000円を約束手形を振り出して支払った。
- 2 商品80,000円を仕入れ、代金は得意先を名宛人(引受済)とする為替手形を振り出して支払った。
- 3 売掛金100,000円の回収として、得意先振出の約束手形60,000円と為替手形40,000円を受け取った。
- 4 売掛金50,000円の回収として、当社振出の約束手形50,000円を受け取った。
- 5 仕入先振出、当社宛の為替手形70,000円の呈示を受け、引き受けをした。
- 6 商品を150,000円で販売し、その代金として自己指図為替手形を振り出し、得意先の引き受けを得た。
- 7 商品200,000円を仕入れ、その代金として自己宛為替手形を振り出して支払った。
- 8 店舗を拡張するため土地を5,000,000円で購入し、代金のうち2,000,000円は小切手を振り出して支払い、残額は約束手形を振り出した。
- 9 当期首に、保有していた備品(前期末帳簿価額1,600,000円)を1,700,000円で売却し、代金は約束手形で受け取った。なお、有形固定資産は直接控除法で記帳している。
- 10 500,000円の借入れを行った際に、同額の約束手形を振り出し、利息4,500円を差し引かれた手取金を当座預金とした。
- 11 600,000円の貸付を行った際に、同額の約束手形を受け取り、利息3,000円を差し引いた残額を現金で支払った。
- 12 保有している約束手形700,000円について、振出人から支払期日の延期の申し出を受け了承した。支払延期分の利息7,000円は現金により受け取った。
- 13 以前振り出した約束手形400,000円について、名宛人に対し支払期日の延期を申し出て了承を受けた。支払延期分の利息2,000円は新手形に含めるものとした。

## 【解答欄】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

問題12

手形取引(3) — 第60回/第三問・改題一

過去問

<解答P22>

— 7分 —

下記の資料に基づいて、解答欄に示した決算整理前残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、当社の会計期間は4月1日～3月31日までであり、資料から判明する事項以外は考慮不要である。

【資料1】

2月28日現在の残高試算表（一部）

（単位：円）

受 取 手 形 （ 各自推定 ）	支 払 手 形 （ 各自推定 ）
---------------------	---------------------

【資料2】

- (1) 商品取引はすべて掛で行われている。
- (2) 銀行から送付されてきた3月分の当座勘定照合表のうち、手形取引に関する部分は以下のとおりである。

（単位：円）

日付	手形No.	出金	入金	摘 要
3月20日			28,451,980	手形割引入金（注）
3月20日			（各自推定）	受取手形取立入金
3月20日	手1011	（各自推定）		
3月20日	手1012	（各自推定）		
3月31日			（各自推定）	受取手形取立入金

（注）額面金額との差額は手形割引料である。

## (3) 受取手形管理表の内容

(単位：円)

管理番号	金額	受取日	手形期日	取立依頼日	割引日
4151	24,945,000	12月10日	3月10日		1月20日
4152	30,700,000	12月20日	3月20日	2月28日	
4153	21,500,000	1月10日	4月10日		2月20日
4154	25,543,000	1月20日	3月31日	3月20日	
4155	28,500,000	2月10日	4月20日		3月20日
4156	37,507,000	2月20日	4月25日	3月31日	
4157	21,700,000	3月10日	5月10日	3月31日	
4158	20,860,000	3月20日	5月25日	3月31日	
4159	22,500,000	3月31日	6月25日		

## (4) 支払手形管理表の内容

(単位：円)

管理番号	金額	振出日	手形期日
1011	14,400,000	12月20日	3月20日
1012	20,400,000	12月20日	3月20日
1013	19,600,000	12月31日	3月31日
1014	21,500,000	1月20日	4月20日
1015	16,700,000	1月20日	4月20日
1016	14,900,000	2月20日	5月20日
1017	16,000,000	2月28日	5月31日
1018	20,600,000	3月20日	6月20日
1019	15,400,000	3月20日	6月20日
1020	18,500,000	3月31日	6月30日

## 【解答欄】

決算整理前残高試算表（一部）

(単位：円)

受取手形	( )	支払手形	( )
------	-----	------	-----

**問題13**

**貸倒引当金(1)**

**基礎**

<解答P23>

— 4分 —

下記の資料に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

**【資料1】 決算整理前残高試算表**

決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
売 掛 金	3,700	貸 倒 引 当 金	840
貸 倒 損 失	1,250	売 上	50,000

(注) 貸倒引当金はすべて一般債権に係るものである。

**【資料2】 修正及び決算整理事項**

- (1) 期中におけるA社に対する売掛金の貸倒れについて、下記の処理を行っていることが判明した。  
 なお、A社に対する売掛金は前期に発生したものであり、一般債権に区分している。  
 (借) 貸倒損失 450千円 (貸) 売掛金 450千円
- (2) 前期に貸倒処理を行った売掛金500千円及び当期に貸倒処理を行った売掛金800千円(当期の掛売上により計上したものであり、A社に対するものではない。なお、貸倒れ時の処理は適正に行われている。)を当期に現金により回収したが売掛金の回収として処理を行っていることが判明した。
- (3) 期末売掛金残高の内容を吟味したところ、そのうち500千円は破産更生債権等に区分されることとなったため、破産更生債権等勘定への振替処理を行い、債権残高の全額を貸倒見積高とする。なお、残額はすべて一般債権であり、貸倒実績率は3%である。また、貸倒引当金は差額補充法により処理する。

**【解答欄】**

決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
売 掛 金	( )	貸 倒 引 当 金	( )
破産更生債権等	( )	売 上	50,000
貸倒引当金繰入	( )	償却債権取立益	( )



問題14	貸倒引当金(2) - 第71回/第三問一
------	----------------------

過去問
-----

&lt;解答P25&gt;

- 3分 -

次の当社の取引について仕訳を示しなさい。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は363,000円である。

## 【資料】決算整理事項等

当期中に以下の事象が生じているが未処理である。

- ① 当期の売上による売掛金90,000円が当期に貸倒れた。
- ② 前期の売上による売掛金100,000円が当期に貸倒れた。
- ③ 前期に発生した売掛金60,000円が前期に貸倒れとして処理したが、当期に全額を現金で回収した。
- ④ 当期の売上による売掛金152,500円を当期に貸倒れとして処理したが、そのうち108,000円を当期に現金で回収した。

## 【解答欄】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				
④				

**問題15**

**貸倒引当金(3) – 第52回/第三問・改題一**

**過去問**

<解答P25>

– 8分 –

甲社（当期はx1年4月1日からx2年3月31日までである。）の次の資料から決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

（留意事項）

- a 計算過程で千円未満の端数が生じたときは、その都度四捨五入する。
- b 消費税について考慮する必要はない。
- c 税効果会計について考慮する必要はない。

【資料1】 決算整理前残高試算表（一部）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
受 取 手 形	625,050	貸 倒 引 当 金	2,690
売 掛 金	238,414		
仮 払 金	5,250		

【資料2】 甲社の修正事項及び決算整理事項等

甲社は、金銭債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分し、その区分ごとに貸倒見積額の算定を行い、その合計額で貸倒引当金を設定する。なお、繰入は差額補充法により処理することとする。

- (1) 一般債権の貸倒見積額の算定は、一般債権である営業債権（受取手形及び売掛金）に対し過去の貸倒実績率を乗じて求める。当期に適用する貸倒実績率は、以下の算式により算定する。

$$\frac{\text{前々期の貸倒損失額} + \text{前期の貸倒損失額} + \text{当期の貸倒損失額}}{\text{前々々期末の債権残高} + \text{前々期末の債権残高} + \text{前期末の債権残高}} = \text{貸倒実績率}$$

	前々々期	前々期	前期	当期
期末債権残高	724,600千円	806,770千円	768,630千円	各自推定
貸倒損失額	1,860千円	2,240千円	2,820千円	2,530千円

(2) 得意先X社は経営破綻の状態に至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じていると考えられる。受取手形及び売掛金(7,500千円)から担保処分見込額(2,500千円)を差し引き、その残額の50%相当について貸倒見積額を計上する。

(3) 破産更生債権等は期首には存在しなかったが、当期中に次の取引が発生した。得意先Y社がx2年1月31日に破産の申立てを行い倒産した。Y社に対しては、その時点で売掛金2,200千円、受取手形5,800千円(うちY社振出で甲社手持ちの手形3,750千円及び第三者振出Y社裏書の手形2,050千円)及びY社振出で甲社が銀行で割引いた手形が5,250千円あった(銀行は支払期日に当座預金より引き落とし、甲社は仮払金で処理している)。期末時で、この割引手形の買戻し以外は未処理である。なお、割引手形については受取手形を直接減額する方法によっており、また、割引に係る保証債務の評価については本問では考慮外とする。

期末時点でY社の財務内容を調査したところ、一般債権者への配当は期待できず、甲社として保全されているものはY社不動産に対する担保権設定額1,200千円のみであり、これを債権額から控除し、その残額相当を貸倒見積額として計上する。なお、この債権は回収に長期を要すると考えられるため、「破産更生債権等」として振替処理する。

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表(一部)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
受 取 手 形	( )	貸 倒 引 当 金	( )
売 掛 金	( )		
破産更生債権等	( )		
貸倒引当金繰入	( )		

**問題16**

**貸倒引当金(4)**

**応用**

<解答P27>

— 10分 —

G社は、H社に対してx1年4月1日に以下の契約内容により貸付を行った。しかし、H社の業績不振によりx3年3月31日に貸付の契約内容を変更し、この貸付金を貸倒懸念債権に分類して、キャッシュ・フロー見積法による貸倒見積高の算定を行うこととした。G社（事業年度は4月1日から3月31日まで）に関する下記の資料に基づいて、解答欄に示した空欄に入る勘定科目及び金額を答えなさい。

**【資料1】 H社に対する条件緩和前の貸付内容**

H社に対する貸付内容（条件緩和前）は次のとおりである。

貸付金額 50,000,000円  
 返済期日及び方法 x4年3月31日に一括返済  
 利率及び利払日 貸付金額につき年5%の利息を毎年3月31日に受領

**【資料2】 H社に対する条件緩和案**

H社に提示する予定の貸付金に係る条件緩和の代案は次のとおりである。

代案1

返済期日及び方法 x6年3月31日に一括返済  
 利率及び利払日 貸付金額につき年2%の利息を毎年3月31日に受領

代案2

返済期日及び方法 x4年3月31日及びx5年3月31日に25,000,000円ずつ返済  
 利率及び利払日 貸付金額につき年1%の利息を毎年3月31日に受領

**【資料3】 解答にあたって留意すべき事項**

- x4年3月31日以後の決算日において計上する利息は、貸付金額から設定された貸倒引当金を控除した残額に対して当初約定利率を乗じて算定すること。
- 計算の過程で端数が生じる場合には、そのまま計算を続け、解答の最終段階で円未満を四捨五入すること。
- 計算にあたっては、次の現価係数を用いてもよい。

割引率	1回	2回	3回	4回	5回
1%	0.99009901	0.98029605	0.97059015	0.96098034	0.95146569
2%	0.98039216	0.96116878	0.94232233	0.92384543	0.90573081
5%	0.95238095	0.90702948	0.86383760	0.82270247	0.78352617

## 【解答欄】

1 代案1の場合

(単位：円)

x 3年3月31日					
(借)	現金預金	2,500,000	(貸)	受取利息	2,500,000
(借)	貸倒引当金繰入	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	貸倒引当金	<input style="width: 100%;" type="text"/>
x 4年3月31日					
(借)	現金預金	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>			
x 5年3月31日					
(借)	現金預金	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>			
x 6年3月31日					
(借)	現金預金	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>			
(借)	現金預金	50,000,000	(貸)	貸付金	50,000,000

2 代案2の場合

(単位：円)

x 3年3月31日					
(借)	現金預金	2,500,000	(貸)	受取利息	2,500,000
(借)	貸倒引当金繰入	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	貸倒引当金	<input style="width: 100%;" type="text"/>
x 4年3月31日					
(借)	現金預金	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	<input style="width: 100%;" type="text"/>	1,859,410			
(借)	現金預金	25,000,000	(貸)	貸付金	25,000,000
x 5年3月31日					
(借)	現金預金	<input style="width: 100%;" type="text"/>	(貸)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>			
(借)	現金預金	25,000,000	(貸)	貸付金	25,000,000

**問題17** 貸倒引当金(5) – 第53回/第二問 –

過去問

<解答P30>

– 8分 –

B社(決算日は3月31日)は、C社から同社に対する長期債権(期限一括返済)の支払条件の緩和を求められていたところ、x15年3月末に、【資料2】に示す代案1又は代案2により条件緩和に応じる決断をした。なお、x15年3月末には契約どおりの利息の支払いがあった。

【資料1】及び【資料2】に基づいて、【資料3】B社の会計処理案の①から⑤に適当な用語又は金額を記入しなさい。なお、計算過程で円未満の端数が生じたときは、その都度、四捨五入すること。

【資料1】 C社に対する長期債権の契約内容

貸付金額	貸付日	期間	金利	利払日	返済期日
1,000,000円	x12年 4月1日	5年	年5%	年1回 3月31日	x17年 3月31日

【資料2】 C社に提示する予定の条件緩和の代案

代案1 x15年4月1日から金利を2%にする。

代案2 x15年4月1日から金利を2.5%とし、返済期日を1年延期する。

残存期間におけるキャッシュ・フローの比較表

(単位：円)

	x16年 3月31日	x17年 3月31日	x18年 3月31日	合計
当初の契約内容	50,000	1,050,000	—	1,100,000
代案1	20,000	1,020,000	—	1,040,000
代案2	25,000	25,000	1,025,000	1,075,000

## 【資料 3】 B社の会計処理案

B社は、条件提示後のx15年3月31日決算から、緩和された条件（代案1又は代案2）による将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた（①）の総額と当該債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法に基づいて貸倒引当金を設定することとする。なお、条件緩和以前においては、この債権に対する貸倒引当金の設定はなかったものとする。

代案比較表：x15年3月31日とx16年3月31日の決算仕訳案

（単位：円）

代案1	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
x15年 3月31日	現金預金	50,000	受取利息	50,000
	貸倒引当金繰入	②	貸倒引当金	②
x16年 3月31日	現金預金	20,000	受取利息	20,000
	貸倒引当金	③	④	③

（単位：円）

代案2	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
x15年 3月31日	現金預金	50,000	受取利息	50,000
	貸倒引当金繰入	68,081	貸倒引当金	68,081
x16年 3月31日	現金預金	25,000	受取利息	25,000
	貸倒引当金	⑤	④	⑤

## 【解答欄】

①

④

②

⑤

③

**問題18**

**手形取引(4)**

**応用**

<解答P32>

— ㊦ 8分 —

次の各設問における取引に係る仕訳を示しなさい。なお、会計期間は4月1日から3月31日である。また、解答にあたり使用する勘定科目は次の中から選択すること。

当座預金	受取手形	不渡手形	保証債務
売	上	受取利息	保証債務取崩益
仕	入		
手形売却損	貸倒損失		

**設問1**

- (1) 当社は、B社より商品120,000円（原価）を仕入れ、かねてA社より受け取ったA社振出の約束手形を裏書譲渡した。
- (2) B社より、上記(1)の約束手形が期日に不渡りとなった旨の連絡を受け、買い戻し請求があったため、小切手を振り出して買い戻しを行った。
- (3) 不渡りとなった上記(2)の約束手形について、A社に対して償還請求を行ったところ、満期日後の遅延利息73日分とともに当座預金に入金があった。なお、利息計算は約束手形の額面金額を基に行い、年利率6%、1年を365日とする日割り計算により行うものとする。

**設問2**

- (1) 所有手形の裏書譲渡により商品74,000円を仕入れた。なお、手形の裏書に伴う保証債務は額面の2%を計上した。
- (2) 上記(1)の裏書手形74,000円が満期日に決済された。
- (3) 前期に取得した約束手形12,000円を割り引き、割引料1,000円が差し引かれ、残額が当座預金に入金された。なお、手形の割引に伴う保証債務は額面の2%を計上した。
- (4) 上記(3)の割引手形12,000円が満期日に不渡りとなったため、当座決済により買い戻した。



## 【解答欄】

## 設問 1

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

## 設問 2

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

**問題19**

**従業員給与・賞与 ー第55回/第三問・改題ー**

**過去問**

<解答P33>

－⑤ 5分－

当社の下記の資料に基づいて、解答欄に示した当期（自 x16年4月1日 至 x17年3月31日）の決算整理後残高試算表（一部）を完成させなさい。

**【資料1】**

x17年2月28日現在の残高試算表（一部）		（単位：千円）
人 件 費	389,400	預 り 金
		6,000

**【資料2】** x17年3月中の取引（一部）

- (1) 源泉所得税及び住民税（2月分）の納付      2,790千円
- (2) 社会保険料（2月分）の納付（注）      6,420千円
- （注） 経理処理については(3)を参照のこと。
- (3) x17年3月分の従業員給料支払額の内訳は次のとおりである。

給料手当額	35,400千円
所 得 税	△ 1,890千円
住 民 税	△ 930千円
社会保険料	△ 3,300千円
差引支給額	29,280千円

なお、源泉徴収した所得税及び住民税は翌月10日までに納付する。また、社会保険料については、給料から天引きした上記の個人負担分に同額の会社負担分を加えた金額を、翌月末までに納付する。

**【資料3】** 決算整理事項

3月分の社会保険料のうち会社負担分3,300千円を見越計上する。

**【解答欄】**

決算整理後残高試算表（一部）		（単位：千円）
人 件 費      (                      )		未 払 費 用      (                      )
		預 り 金      (                      )

## 問題20 賞与引当金(1) – 第59回/第三問 –

過去問

&lt;解答P34&gt;

- 5分 -

甲社の当期(自 x 1 年 4 月 1 日 至 x 2 年 3 月 31 日)について、【資料 1】に示す x 2 年 3 月 31 日現在の決算整理前残高試算表と【資料 2】に示す修正及び決算整理事項等に基づいて、決算整理後残高試算表を作成しなさい。

(解答上の留意事項)

税効果会計については、適用する旨の記載のある項目についてのみ適用し、記載のない項目については考慮する必要はない。

なお、その適用に当たっては、回収可能性に問題はないものとし、法定実効税率は40%として計算する。

【資料 1】 x 2 年 3 月 31 日現在の決算整理前残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	13,200,000		
法定福利費	25,880,000		

【資料 2】 修正及び決算整理事項等

来期の夏季賞与の支給見込額は、50,400,000円である。このうち、当期に帰属する金額は当該金額の6分の4である。また、当該賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額は10%として計算し、未払費用として計上する。

賞与引当金及び法定福利費の未払費用計上額については、税効果を認識する。

なお、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、前期末の賞与引当金及び法定福利費の未払費用計上額に係るものである。

【解答欄】

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	( )	未払費用	( )
法定福利費	( )	賞与引当金	( )
賞与引当金繰入額	( )	法人税等調整額	( )

**問題21**

**賞与引当金(2) – 第73回/第三問一**

**過去問**

<解答P35>

– 3分 –

製造業を営んでいる甲社のX5年度(自X5年4月1日 至X6年3月31日)における次の【資料】決算整理事項等に基づき、【解答欄】に示した決算整理後残高試算表に入る金額を答えなさい。

(問題の前提条件)

賞与引当金に係る費用のうち40%は加工費勘定で処理する。

**【資料】 決算整理事項等**

甲社は、賞与を年2回支給しており、賞与引当金の会計方針として支給見込額基準を採用している。甲社の賞与支給規程では、毎年7月10日と12月10日に賞与を支給することとしており、支給対象期間はそれぞれ前年12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までであるが、それぞれの支給日において在職していることが条件となっている。過去の資料から、当期末の在職者が7月10日の支給日までに退職する割合は2%と想定されている。

当期末の在職者に対するX6年7月の賞与支給額は10,500,000円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割りによることとするが、会計処理は未処理である。社会保険料や源泉所得税等は考慮しないものとする。

**【解答欄】**

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
賞与引当金繰入		賞与引当金	

## 問題22 役員報酬・賞与

基礎

&lt;解答P35&gt;

- 4分 -

次の資料に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい（当期：x 1年4月1日～x 2年3月31日）。

## 【資料1】

決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
仮払金	12,000	役員賞与引当金	6,400
営業費	346,000	役員退職慰労引当金	80,000

## 【資料2】修正事項及び決算整理事項

- 1 当社は、役員賞与については前期から発生時に費用処理することとしており、期末後の株主総会での決議による支給見込額を役員賞与引当金として設定することとしている。x 1年6月に定時株主総会が開催され役員賞与6,400千円が決議されたが、これについては支出時に営業費として処理したのみである。また、当期末後の株主総会において決議されると見込まれる役員賞与の金額は8,000千円である。
- 2 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%の引当金を計上している。当期中の要支給額の増減は以下のとおりである。

(単位：千円)

前期末残高	増加	減少	当期末残高
80,000	6,000	12,000	74,000

x 1年6月の定時株主総会で退任した取締役に対し、株主総会の決議に基づき12,000千円の退職慰労金を支払い、仮払金に計上している。

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
営業費 ( )		役員賞与引当金 ( )	
役員賞与引当金繰入額 ( )		役員退職慰労引当金 ( )	
役員退職慰労引当金繰入額 ( )			

**問題23** 退職給付会計(1)

基礎

<解答P37>

— 12分 —

当社は従業員非拠出の退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。下記の資料に基づき、次の問1及び問2の場合におけるx1年度及びx2年度の決算整理後残高試算表に計上される退職給付費用及び退職給付引当金の金額を答えなさい。

(留意事項)

退職給付の計算に用いる割引率は年5%、長期期待運用収益率は年4%とし、未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年で費用処理を行う。

問1 数理計算上の差異の費用処理について定額法を採用した場合

問2 数理計算上の差異の費用処理について定率法(償却率0.2)を採用した場合

【資料】

(1) 各年度の期首の状況

	x1年度	x2年度
退職給付債務	90,000千円	99,100千円
年金資産の公正な評価額	40,000千円	41,900千円
未認識数理計算上の差異	2,000千円※	(各自算定)千円
勤務費用	6,000千円	6,200千円

※ すべて前期において、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を下回ったため発生したものである。

(2) 各年度の期中の状況

	x1年度	x2年度
年金掛金拠出額	3,500千円	3,500千円
年金基金からの給付額	2,000千円	1,800千円
当社からの一時金支払額	1,200千円	1,500千円

(3) 各年度の期末の状況

	x1年度	x2年度
退職給付債務	99,100千円	108,510千円
年金資産の公正な評価額	41,900千円	45,831千円

## 【解答欄】

問1 x 1年度

退職給付費用

千円

退職給付引当金

千円

x 2年度

退職給付費用

千円

退職給付引当金

千円

問2 x 1年度

退職給付費用

千円

退職給付引当金

千円

x 2年度

退職給付費用

千円

退職給付引当金

千円

**問題24** 退職給付会計(2)

応用

&lt;解答P42&gt;

- 6分 -

退職給付に関する以下の資料に基づいて、次の問に答えなさい。なお、会計期間は4月1日～3月31日である。

問1 解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

問2 数理計算上の差異の当期発生額を答えなさい。

【資料1】当期首試算表

期 首 試 算 表	(単位：千円)
	退職給付引当金 (各自推定)

【資料2】

- 1 当社は企業年金制度(外部積立)を採用している。当期首における退職給付債務は720,000千円(割引率2%)、年金資産の公正な評価額は300,000千円(長期期待運用収益率1.5%)である。
- 2 期首における未認識数理計算上の差異1,278千円はすべて前期に発生したものであり、主として年金資産の実際運用収益が期待運用収益を下回ったため発生したものである。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年の定額法で費用処理を行う。
- 3 当期の勤務費用は125,000千円である。
- 4 当期の10月1日に退職給付水準の改訂を行い、給付水準の引き下げを行った。これに伴い、過去勤務費用15,000千円が発生した。
- 5 過去勤務費用は、退職給付規程の改訂日から10年の定額法により費用処理を行う。
- 6 期中に企業年金の積立として、40,000千円を支払った。
- 7 実績数値による期末退職給付債務 845,120千円
- 8 期末年金資産の公正な評価額 344,200千円

【解答欄】

問1

決算整理後残高試算表		(単位：千円)
退職給付費用 ( )	退職給付引当金 ( )	

問2

数理計算上の差異の当期発生額  千円



## 問題25 退職給付会計(3)

基礎

&lt;解答P44&gt;

- ㉞ 5分 -

下記の資料に基づいて、空欄①～③に入る金額を答えなさい。なお、当期はx7年4月1日からx8年3月31日までである。

## 【資料】当期の退職給付に関する事項

当社は退職給付に関する処理を行うため、以下のワークシートを作成した。当期における退職給付に関する会計処理は適正に処理済である。なお、空欄の不明金額は各自推定すること。

(単位：千円)

	期首 x7.4.1	退職給付 費用	給付／掛 金支払額	予 測 x8.3.31	数理計算 上の差異	実 際 x8.3.31
退職給付債務	(38,000)	S ( 4,450) I ( )	P 1,050 P 1,200	( )	( )	(41,490)
年金資産	25,000	R	P ( 1,050) C 2,750		( )	27,100
未積立退職給付債務	(13,000)	—	—	( )	—	( )
未認識数理計算上の差異	845	A ( )	—		②	
未認識過去勤務費用	( 2,400)	A	—	( )	—	( )
(退職給付引当金)	( )	( ① )		( )		( ③ )

S：勤務費用 I：利息費用（割引率3%） R：期待運用収益（長期期待運用収益率2%）

A：未認識差異の費用処理額 P：退職年金による支給額、退職一時金 C：年金掛金

- 期首における未認識数理計算上の差異はx6年3月決算における発生分495千円、x7年3月決算における発生分350千円である。
- 過去勤務費用はx5年4月1日に退職給付規程を改訂した際に発生したものである。
- 未認識差異の費用処理については、数理計算上の差異及び過去勤務費用とも平均残存勤務年数10年の定額法で行っている。なお、数理計算上の差異については発生年度の翌年度より費用処理を行っている。

## 【解答欄】

(単位：千円)

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

**問題26**

**退職給付会計(4)**

**応用**

<解答P46>

— 7分 —

当社は従業員非拠出型の企業年金制度のみを採用している。当社の退職給付会計に関する資料は、次のとおりである。これに基づいて、次の問に答えなさい。

問1 解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

問2 数理計算上の差異の当期発生額を答えなさい。

**【資料1】** 当期首試算表

期首試算表		(単位：千円)
前払年金費用	(各自推定)	

**【資料2】** 当期の退職給付会計に関する事項

1 期首における退職給付債務及び年金資産は次のとおりである。なお、利息費用の算定に用いる割引率は3%とし、年金資産の長期期待運用収益率は4%とする。

退職給付債務：50,100千円      年金資産の公正な評価額：55,000千円

2 期首における未認識数理計算上の差異は3,640千円(利得)である。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌年度から定率法により8年間(償却率：0.250)で費用処理する。

3 勤務費用の額は4,920千円である。

4 年金資産への拠出額は8,000千円である。

5 退職給付は2,000千円である。

6 期末における退職給付債務の内訳及び年金資産は次のとおりである。

退職給付債務：54,734千円      年金資産の公正な評価額：63,955千円

**【解答欄】**

問1

決算整理後残高試算表		(単位：千円)
前払年金費用	( )	
退職給付費用	( )	

問2  千円

<メ モ>

甲社の当期(自 x 1 年 4 月 1 日 至 x 2 年 3 月 31 日)について、【資料 1】に示す x 2 年 3 月 31 日現在の決算整理前残高試算表と【資料 2】に示す決算資料に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を完成させなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 問題文に出てくる金額はすべて円単位である。
- 2 勘定科目は、決算整理後残高試算表において示している科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないものとする。

なお、勘定科目の使用方法は、上記文章及び問題文で特に指示のない限り、企業会計原則等で規定している原則的なものによること。

【資料 1】 x 2 年 3 月 31 日現在の決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	94,800,000	退職給付引当金	73,600,000

【資料 2】 決算資料

1 退職給付引当金

当期の退職給付引当金の計算に関するデータは以下のとおりである。

勤務費用	9,500,000
利息費用	3,580,000
期待運用収益	2,014,000
未認識数理計算上の差異の償却額	6,000,000

未認識数理計算上の差異の償却額は、前期末までに計算された未認識数理計算上の差異を償却したものであり、前期末において未認識数理計算上の差異は、退職給付引当金の積立不足額として計算されている。なお、退職給付引当金繰入額は「人件費」として処理する。

## 2 経費

人件費の内訳は以下のとおりである。

内 容	金 額	備 考
退職金	6,500,000	※
給 与	54,768,000	
賞 与	13,600,000	
企業年金拠出金額	14,357,000	
その他人件費	5,575,000	
計	94,800,000	

※ 退職金は、一部事業の撤退に伴い早期退職を募集したところ、応募のあった従業員に支払った特別加算金1,500,000円を含んでいる。この特別加算金は退職金制度に基づくものではなく、今回のみの臨時的性格を有している。なお、特別加算金は「人件費」として処理する。

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	( )	退職給付引当金	( )

問題28

退職給付会計(6) — 第60回/第三問一

過去問

<解答P49>

— 8分 —

甲産業株式会社(以下「甲社」という。)は、機械の販売業を営んでいる。甲社のx4年度(自x4年4月1日 至x5年3月31日)中のx5年3月31日現在における残高試算表とその勘定内訳は【資料1】及び【資料2】に示すとおりである。【資料3】の決算整理事項に基づいて、解答欄に示した決算整理後残高試算表を完成させなさい。

(解答上の留意事項)

問題文に出てくる金額の単位は円である。

(問題の前提条件)

税効果会計については、適用する旨の記載のある項目についてのみ適用し、記載のない項目については考慮する必要はない。なお、その適用に当たっては、回収可能性に問題はないものとし、法定実効税率は40%として計算する。

【資料1】 3月31日現在の残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	7,000,000	退職給付引当金	17,500,000
人 件 費	119,152,000		

【資料2】 3月31日現在の残高試算表の勘定内訳

勘定科目	科目の内訳	金 額
繰延税金資産	前期末残高(退職給付引当金に係るもの)	7,000,000
退職給付引当金	前期末残高	17,500,000
人 件 費	給与支給総額	76,336,000
	賞与支給総額	20,943,000
	福利厚生費(法定福利費を含む)	12,273,000
	企業年金拠出金(退職年金掛金の自動引落し)	3,600,000
	退職金の支給総額	6,000,000
	計	119,152,000

## 【資料3】 決算整理事項等

甲社の退職金制度においては、退職一時金制度と企業年金制度が採用されている。

また、退職給付債務の計算方法は原則法であり、未認識数理計算上の差異については、発生年度より償却するものとし、償却期間は3年(定額法)である。

- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| ① 期首における退職給付債務                     | 67,036,000円  |
| ② 期首における年金資産の時価                    | (各自推定)       |
| ③ 当期の勤務費用                          | 2,877,000円   |
| ④ 割引率及び長期期待運用収益率                   | 年2.0%        |
| ⑤ 当期末における退職給付債務                    | 68,647,000円  |
| ⑥ 当期末における年金資産の時価                   | 38,500,000円  |
| ⑦ 未認識数理計算上の差異の年度別発生額               |              |
| x 1年度 (自 x 1年 4月 1日 至 x 2年 3月 31日) | 12,600,000円  |
| x 2年度 (自 x 2年 4月 1日 至 x 3年 3月 31日) | △24,900,000円 |
| x 3年度 (自 x 3年 4月 1日 至 x 4年 3月 31日) | 34,200,000円  |

△(マイナス)で表示された未認識数理計算上の差異は、主として年金資産の実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったため発生したものである。

- ⑧ 退職給付引当金について、税効果会計を適用する。

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借		貸	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	( )	退職給付引当金	( )
人 件 費	( )		
法人税等調整額	( )		

問題29

退職給付会計(7) — 第65回/第三問一

過去問

<解答P51>

— 8分 —

甲株式会社（以下「甲社」という。）は商品の販売業を営んでいる。甲社のx26年度（自x26年4月1日至x27年3月31日）における次の資料に基づいて解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

【資料1】 決算整理前残高試算表（x27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	25,000,000	退職給付引当金	( )

（注）退職給付費用の内訳は、退職金8,500,000円、企業年金拠出掛金16,500,000円である。

【資料2】 決算整理事項等

甲社は確定給付型の企業年金制度と退職一時金制度の2つの退職金制度を採用している。退職給付債務の計算方法は原則法で、数理計算上の差異は発生年度の翌年から10年の定額法で償却している。決算整理前残高試算表の退職給付引当金は当期首の残高で、当期に会社が支払った退職金と掛金拠出は退職給付費用に計上されている。

（単位：円）

	企業年金制度	退職一時金制度
退職給付債務（期首）	185,000,000	52,000,000
年金資産（期首）	175,000,000	—
勤務費用	9,000,000	2,500,000
利息費用	( )	( )
期待運用収益	( )	—



## (1) 未認識数理計算上の差異の内訳

(単位：円)

発生年度	発生金額	
	企業年金制度	退職一時金制度
x 25年 3 月期	5,200,000	1,800,000
x 26年 3 月期	△2,400,000	1,000,000

△は年金資産の実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったため発生したものである。

## (2) 数理計算上の計算基礎率

割引率 年1.0%

長期期待運用収益率 年2.0%

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表 (x 27年 3 月31日現在) (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
前払年金費用	( )	退職給付引当金	( )
退職給付費用	( )		

甲株式会社（以下「甲社」という。）は商品の販売業を営んでいる。甲社の平成X1年度（自平成X1年4月1日 至平成X2年3月31日）における次の【資料1】決算整理前残高試算表、【資料2】決算整理事項等に基づき、解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

【資料1】決算整理前残高試算表（平成X2年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
仮 払 金	335	退職給付引当金	15,000

【資料2】決算整理事項等

甲社は退職給付制度として企業年金制度を採用している。

甲社は従業員数が比較的少ない小規模な企業等に該当し、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難であるため、退職給付に関する会計基準に基づく簡便な方法を用いて計算している。

なお、簡便な方法の適用に当たっては、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用する。

（単位：千円）

平成X1年3月31日現在	
年金財政計算上の数理債務	30,500
年金資産の公正な評価額（時価）	15,500
平成X1年4月1日から平成X2年3月31日	
掛金拠出額（決算整理前残高試算表の仮払金勘定に計上）	335
年金資産の運用益	( )
平成X2年3月31日現在	
年金財政計算上の数理債務	32,800
年金資産の公正な評価額（時価）	16,300

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借		貸	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	( )	退職給付引当金	( )

問題31 退職給付会計(9) — 第64回/第三問・改題 —

過去問

<解答P54>

— 4分 —

甲株式会社（以下「甲社」という。）のx5年度（x5年4月1日からx6年3月31日まで）における次の資料に基づいて解答欄に示した決算整理後残高試算表を作成しなさい。

【資料1】決算整理前残高試算表

x6年3月31日現在 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	33,467,300	退職給付引当金	(各自推定)

(注) 退職給付引当金は前期末残高である。

【資料2】退職給付引当金に関する事項

甲社は、退職金制度として退職一時金制度と企業年金制度を併用し、退職給付会計基準を適用するにあたり簡便法を採用して、期中に退職一時金の支給額及び年金掛金の拠出額(合計33,467,300円)を、退職給付費用として帳簿記帳している。

退職一時金制度については、期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間(10年)に対応する昇給率(2.0%)の係数(1.2190)及び割引率(3%)の係数(0.7441)を乗じた額を退職給付債務(適用する係数は前期、当期とも同一)とし、企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務としている。

項目	前期末(円)	当期末(円)	備考
自己都合要支給額	250,000,000	300,000,000	
年金財政計算上の数理債務	98,000,000	102,000,000	
年金資産の時価	78,000,000	82,000,000	
退職給付引当金	(各自推定)	(各自推定)	

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借		貸	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	( )	退職給付引当金	( )

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、建設業及び不動産賃貸業を営んでいる。甲社のX4年度(自X4年4月1日 至X5年3月31日)における次の【資料1】決算整理前残高試算表、【資料2】決算整理事項等に基づき、【解答欄】に示した決算整理後残高試算表に入る金額を答えなさい。

(問題の前提条件)

甲社は、建設部門、不動産賃貸部門及び本社部門がある。

【資料1】決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
仮 払 金	300,000	賞 与 引 当 金	1,500,000
		退 職 給 付 引 当 金	21,700,000

【資料2】決算整理事項等

イ 賞与引当金

甲社は賞与を年2回支給しており、賞与引当金の会計方針として、支給見込額基準を採用している。甲社の賞与支給規程では、毎年7月10日及び12月10日に賞与を支給することとしており、支給対象期間はそれぞれ前年12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までとなっている。

X5年7月の賞与支給額は4,500,000円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割りによることとするが未処理である。賞与に係る社会保険料等の会社負担分額を10%として賞与引当金に含め計算する。源泉所得税等は考慮しない(下記へ参照)。

## ロ 退職給付引当金

甲社は退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用している。甲社は従業員数が比較的少ない小規模な企業等に該当し、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付に関する会計基準に基づく簡便な方法を用いて計算している。

なお、簡便な方法の適用に当たっては、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用している（下記ハ参照）。また、当期中の掛金拠出額（決算整理前残高試算表の仮払金勘定に計上）は300,000円であり、年金財政計算上の数理債務及び年金資産の公正な評価額は次のとおりである。

(単位：円)

X 4年 3月31日現在	年金財政計算上の数理債務	36,000,000
	年金資産の公正な評価額(時価)	15,000,000
X 5年 3月31日現在	年金財政計算上の数理債務	39,000,000
	年金資産の公正な評価額(時価)	16,000,000

ハ 賞与引当金及び退職給付引当金に係る費用については、建設部門では労務費勘定で計上し、不動産賃貸部門及び本社部門では賞与引当金繰入勘定及び退職給付費用勘定で計上する。また、建設部門の工事原価の管理のため、既に次の仕訳のみ計上されている。なお、この計上額は社会保険料の処理も含めて労務費としての適正額である。

(借) 労務費	2,200,000	(貸) 賞与引当金	1,500,000
		退職給付引当金	700,000

## 【解答欄】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
賞 与 引 当 金 繰 入		賞 与 引 当 金	
退 職 給 付 費 用		退 職 給 付 引 当 金	

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付の支払いのために、期末における退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した金額から年金資産の金額を控除した金額をもって退職給付引当金を原則法に基づき設定している。下記の【資料】に基づいて、当社の当期(自X16年4月1日 至X17年3月31日)の個別会計における、①当期の「利息費用の金額」、②当期の「長期期待運用収益の金額」、③当期の「退職給付費用の計上」に関する仕訳、④「保険会社から退職者への退職年金支払い」に関する仕訳、及び⑤期末の「退職給付引当金の金額」を解答欄に示しなさい。なお、税効果会計は適用しないものとする。また、計算上生じる千円未満の金額は、四捨五入すること。そして、仕訳が不要の場合には、「仕訳不要」と解答欄の借方の勘定科目欄に明記すること。

## 【資料】

- (1) 期首における退職給付債務残高は100,000千円である。
- (2) 期首における年金資産の公正な評価額(時価)は60,000千円である。
- (3) 期首における退職給付に関する割引率は5%、長期期待運用収益率は4%である。
- (4) 期首における過去の未認識数理計算上の差異に関連する数値は、次のとおりである。なお、数理計算上の差異は、発生年度末から10年間で均等償却している。

発生年度	発生時の金額
前々期	(有利差異)10,000千円
前期	(不利差異)20,000千円

- (5) 当期における勤務費用は5,000千円である。
- (6) 当社から1,000千円及び年金を掛けている乙保険会社から2,000千円が、退職者に対して現金で支給されている。
- (7) 当社から乙保険会社に退職年金の掛金として、3,000千円が支払われている。
- (8) 期末における実際の退職給付債務は120,000千円、年金資産の公正な評価額(時価)は62,000千円である。



## 【解答欄】

- ① 当期の利息費用の金額 ( ) 千円  
 ② 当期の長期期待運用収益の金額 ( ) 千円  
 ③ 当期の退職給付費用の計上仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

- ④ 保険会社からの退職者への退職年金支払いの仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

- ⑤ 期末の退職給付引当金の金額 ( ) 千円

当社は退職一時金制度及び企業年金制度を採用しており、会計期間は4月1日から翌年3月31日までの1年間である。当社の状況に関する次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)～(3)に答えなさい。なお、計算上生じる千円未満の金額は四捨五入すること。また、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

**【資料1】 当社のX1年度の状況**

X1年度期末において、退職給付引当金は110,000千円であり、また数理計算上の差異が発生していた。なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌年より10年で費用処理を行うこととした。当該費用処理にあたっては、定率法(年償却率20%)を採用した。

**【資料2】 当社のX2年度の状況**

X2年度期首において、退職給付債務は203,000千円、年金資産の公正な評価額は96,000千円であった。また、X2年度期中において、勤務費用は13,500千円、期待運用収益は1,920千円であった。なお、割引率については、長期期待運用収益率より1%大きかった。さらに、年金掛金として7,900千円、年金基金からの給付が4,500千円の他、退職一時金が、それぞれ支払われた。X2年度期末において、退職給付債務は230,000千円、年金資産の公正な評価額は102,820千円であり、また、X2年度に初めて発生した数理計算上の差異は不利差異が14,580千円であった。

**【資料3】 当社のX3年度の状況**

X3年度の12月1日に、給付水準の引下げを伴う退職給付規程の改訂を行い、これにより過去勤務費用が6,300千円発生した。当該費用については、改訂日から平均残存勤務期間10年にわたり、定額法により月割で費用処理を行うこととした。

## 設問

- (1) X1年度期末における、①数理計算上の差異の金額を、解答欄に示しなさい。なお、当該差異が、②有利差異か不利差異かについては、解答欄に示された2つの選択肢のうち適切な方を○で囲むこと。
- (2) X2年度における、③退職一時金の支払金額、及び④退職給付費用の金額を、また、X2年度期末における、⑤退職給付引当金の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。
- (3) X3年度における、⑥数理計算上の差異の費用処理金額(純額)を、解答欄に示しなさい。また、X3年度における、⑦過去勤務費用の費用処理に係る仕訳を、解答欄に示しなさい。

## 【解答欄】

(1)	①	千円	(2)	④	千円
	②	不利差異・有利差異		⑤	千円
(2)	③	千円	(3)	⑥	千円

(3) ⑦

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額



# 解 答 編



問題 1 簿記一巡の手続

【解答】

問 1

借方		貸方	
現金預金	( 25,880)	買掛金	( 29,500)
売掛金	( 49,000)	借入金	20,000
繰越商品	1,500	減価償却累計額	6,250
仮払法人税等	( 2,000)	資本金	80,000
建物	50,000	資本準備金	12,000
車両	( 5,000)	利益準備金	( 8,000)
土地	60,000	繰越利益剰余金	( 14,300)
仕入	( 316,500)	売上	( 525,000)
営業費	( 184,320)		
貸倒損失	( 500)		
支払利息	( 350)		
	( 695,050)		( 695,050)

問 2

損		益	
仕入	( 315,240)	売上	( 525,000)
営業費	( 184,870)		
減価償却費	( 2,750)		
貸倒引当金繰入額	( 980)		
貸倒損失	( 500)		
棚卸減耗費	( 60)		
支払利息	( 600)		
法人税等	( 6,000)		
繰越利益剰余金	( 14,000)		
	( 525,000)		( 525,000)

		残	高	(単位：千円)	
現金預金	(	25,880)	買掛金	(	29,500)
売掛金	(	49,000)	未払法人税等	(	4,000)
繰越商品	(	2,700)	未払営業費	(	550)
建物		50,000	未払利息	(	250)
車両	(	5,000)	貸倒引当金	(	980)
土地		60,000	借入金		20,000
			減価償却累計額	(	9,000)
			資本金		80,000
			資本準備金		12,000
			利益準備金	(	8,000)
			繰越利益剰余金	(	28,300)
	(	192,580)		(	192,580)

【解答への道】 (単位：千円)

1 開始仕訳

現金預金	21,400	買掛金	13,000
売掛金	25,000	未払法人税等	1,500
繰越商品	1,500	未払営業費	100
建物	50,000	未払利息※1	250
土地	60,000	貸倒引当金	500
		借入金	20,000
		減価償却累計額	6,250
		資本金	80,000
		資本準備金	12,000
		利益準備金	7,950
		繰越利益剰余金※2	16,350

※1 借入金20,000 × 3% ×  $\frac{5}{12}$  = 250

※2 差額



2 再振替仕訳

(1) 未払営業費

未 払 営 業 費	100	/	営 業 費	100
-----------	-----	---	-------	-----

(2) 未払利息

未 払 利 息	250	/	支 払 利 息	250
---------	-----	---	---------	-----

3 営業仕訳

(1) 掛仕入

仕 入	316,500	/	買 掛 金	316,500
-----	---------	---	-------	---------

(2) 掛売上

売 掛 金	525,000	/	売 上	525,000
-------	---------	---	-----	---------

(3) 売掛金の回収

現 金 預 金	500,000	/	売 掛 金	500,000
---------	---------	---	-------	---------

(4) 期首売掛金の貸倒れ

貸 倒 引 当 金	500	/	売 掛 金	1,000
貸 倒 損 失※	500			

※ 差額

(5) 買掛金の決済

買 掛 金	300,000	/	現 金 預 金	300,000
-------	---------	---	---------	---------

(6) 法人税等の納付

未 払 法 人 税 等	1,500	/	現 金 預 金	3,500
仮 払 法 人 税 等※	2,000			

※ 前T/Bより二勘定制と判断する。

(7) 剰余金の配当

繰越利益剰余金	2,000	/	現金預金	2,000
繰越利益剰余金※	50	/	利益準備金	50

※ ① 資本金80,000 ×  $\frac{1}{4}$  - (資準12,000 + 利準7,950) = 50

② 配当2,000 ×  $\frac{1}{10}$  = 200

③ ① < ② ∴ 50

(8) 営業費の支払い

営業費	184,420	/	現金預金	184,420
-----	---------	---	------	---------

(9) 車両の取得

車両	5,000	/	現金預金	5,000
----	-------	---	------	-------

(10) 借入金利息の支払い

支払利息	600	/	現金預金	600
------	-----	---	------	-----

4 決算整理仕訳

(1) 売上原価の算定及び期末商品の評価

① 売上原価の算定

仕入	1,500	/	繰越商品	1,500
繰越商品※	3,000	/	仕入	3,000

※ 期末帳簿棚卸高

② 期末商品の評価

(a) 棚卸減耗費

仕入※2	40	/	繰越商品※1	100
棚卸減耗費※3	60	/		

※1 期末帳簿棚卸高3,000 - 期末実地棚卸高2,900 = 100

※2 100 × 40% = 40

※3 差額

(b) 商品評価損

仕	入	200	/	繰	越	商	品	※	200
---	---	-----	---	---	---	---	---	---	-----

※ 原価300－正味売却価額100＝200

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金繰入額	980	/	貸倒引当金	※	980
----------	-----	---	-------	---	-----

※ ① 売掛金残高：期首25,000＋売上525,000－回収500,000－貸倒1,000＝49,000

② 貸倒引当金：49,000×2%＝980

(3) 減価償却

減価償却費	※	2,750	/	減価償却累計額	2,750
-------	---	-------	---	---------	-------

※ ① 建物：50,000× $\frac{1\text{年}}{40\text{年}}$ ＝1,250

② 車両：5,000×0.400× $\frac{9\text{月}}{12\text{月}}$ ＝1,500

③ ①＋②＝2,750

(4) 支払利息の見越計上

支払利息	※	250	/	未払利息	250
------	---	-----	---	------	-----

※ 借入金20,000×3%× $\frac{5\text{月}}{12\text{月}}$ ＝250

(5) 営業費の見越計上

営業費	550	/	未払営業費	550
-----	-----	---	-------	-----

(6) 法人税等

法人税等	6,000	/	仮払法人税等	※1	2,000
			未払法人税等	※2	4,000

※1 中間納付額（上記3(6)より）

※2 差額

5 決算振替仕訳

(1) 収益及び費用等の損益勘定への振替

売	上	525,000	／	損	益	525,000
損	益	511,000		仕	入	315,240
				営	業	費
				減	価	却
				貸	倒	引
				支	払	利
				法	人	税
						等
						6,000
						980
						2,750
						184,870
						500
						60
						600
						315,240

(2) 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振替

損	益※	14,000	／	繰	越	利	益	剰	余	金	14,000
---	----	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

※ 収益合計525,000－費用等合計511,000＝14,000

(3) 資産・負債及び純資産の残高勘定への振替

残	高	192,580	／	現	金	預	金	25,880
				売	掛	金		49,000
				繰	越	商	品	2,700
				建		物		50,000
				車		両		5,000
				土		地		60,000
				残		高		192,580
買	掛	金	29,500					
未	払	法	人	税	等			4,000
未	払	営	業	費				550
未	払	利	息					250
貸	倒	引	当	金				980
借	入	金	20,000					
減	価	償	却	累	計	額		9,000
資	本	金	80,000					
資	本	準	備	金				12,000
利	益	準	備	金				8,000
繰	越	利	益	剰	余	金	※	28,300

※ 前T/B14,300＋純利益14,000＝28,300

問題 2	現金(1)
------	-------

## 【解 答】

(単位：円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	現 金	500	売 掛 金	500
2	買 掛 金	300	当 座 預 金	300
3	当 座 預 金	600	売 掛 金	600
4	当 座 預 金	200	売 掛 金	200
5	受 取 手 形	400	売 掛 金	400
6	現 金	100	受 取 配 当 金	100
7	現 金	50	有 価 証 券 利 息	50
8	現 金	1,500	売 上	1,500

## 【解答への道】(単位：円)

- 7 「当社が保有する～」とあるため、利息を受け取ったことに注意すること。よって、社債利息勘定ではなく、有価証券利息勘定となる。
- 8 一覧払手形とは、通常の手形と異なり、呈示を受けた日に直ちに支払いをする手形である。よって、受取手形勘定ではなく、現金勘定となる。

### 問題3 現金(2)

#### 【解答】

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	400	現金	222
雑損失	24	現金過不足	22
		営業費	180

#### 【解答への道】(単位：千円)

##### 1 営業費の修正

###### (1) 適正な仕訳

営業費	350	／	現金	350
-----	-----	---	----	-----

###### (2) 当社が行った仕訳

営業費	530	／	現金	530
-----	-----	---	----	-----

###### (3) 修正仕訳 ((1)-(2))

現金	180	／	営業費	180
----	-----	---	-----	-----

##### 2 買掛金決済の未処理

買掛金	400	／	現金	400
-----	-----	---	----	-----

##### 3 現金過不足

現金過不足	2	／	現金※	2
-------	---	---	-----	---

※ 帳簿残高：前T/B3,060 + 営業費180 - 買掛金400 = 2,840  
 実際有高：2,838 ← △ 2

##### 4 雑損失への振替

雑損失	24	／	現金過不足	24
-----	----	---	-------	----

##### 5 修正仕訳

上記1～4の修正仕訳をまとめると解答の仕訳となる。

**問題 4** 現金 (3)

**【解 答】**

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貯蔵品	20	現金	580
受取手形	500	受取配当金	400
営業費	430	為替差損益	30
雑損失	60		

修正後の現金勘定

10,990	千円
--------	----

**【解答への道】** (単位：千円)

1 営業費の修正

(1) 適正な仕訳

営業費	500	/	現金	500
-----	-----	---	----	-----

(2) 当社が行った仕訳

営業費	50	/	現金	50
-----	----	---	----	----

(3) 修正仕訳 ((1) - (2))

営業費	450	/	現金	450
-----	-----	---	----	-----

2 外国通貨

現金※	30	/	為替差損益	30
-----	----	---	-------	----

※ 帳簿価額：15,000ドル×HR120=1,800  
 期末換算替：15,000ドル×CR122=1,830      +30

3 先日付小切手

受取手形	500	/	現金	500
------	-----	---	----	-----

4 配当金領収証

現	金	400	/	受取配当金	400
---	---	-----	---	-------	-----

5 収入印紙

貯	蔵	品	20	/	営業費	20
---	---	---	----	---	-----	----

6 過不足の修正

雑	損	失	60	/	現金※	60
---	---	---	----	---	-----	----

※ 帳簿残高：前T/B11, 570－営業費450＋為替30－先日付500＋配当金400＝11, 050

実際有高：本邦6, 600＋外国1, 830＋小切手（2, 660－先日付500）＋配当金400＝10, 990

原因不明分：実際有高10, 990－帳簿残高11, 050＝△60

7 解答の仕訳の考え方

上記1～6の修正仕訳をまとめると解答の仕訳となる。



**問題5** 小口現金 — 第73回/第三問—

**【解答】**

決算整理後残高試算表（一部） (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
小 口 現 金	100,000		
雑 損 失	11,000	雑 収 入	500,000

**【解答への道】** (単位：円)

1 新聞代の二重支払い

未 収 金	4,320	／	そ の 他 の 費 用※1	4,000
			仮 払 消 費 税 等※2	320

$$\text{※1 } 4,320 \times \frac{1}{1.08} = 4,000$$

$$\text{※2 } 4,320 \times \frac{0.08}{1.08} = 320$$

2 補給及び原因不明分

小 口 現 金※2	36,000	／	当 座 預 金※1	37,000
雑 損 失※3	1,000			

※1 定額100,000－実際有高63,000＝補給額37,000

※2 定額100,000－前T/B小口現金64,000＝36,000

※3 差額

## 問題6 銀行勘定調整(1)

### 【解答】

決算整理後残高試算表 (単位：円)

現金	( 45,000 )	買掛金	( 172,000 )
当座預金	( 222,100 )	(未払金)	( 6,000 )
売掛金	( 160,000 )		
(不渡小切手)	( 12,000 )		
営業費	( 404,000 )		

### 【解答への道】(単位：円)

1 時間外預入 ⇨ 銀行側加算

2 振込未記帳

当座預金	50,000	／	売掛金	50,000
------	--------	---	-----	--------

3 未渡小切手

当座預金※	30,000	／	買掛金	24,000
			未払金	6,000

※ 貸方合計

4 未取立小切手 ⇨ 銀行側加算

5 不渡小切手

不渡小切手	12,000	／	当座預金	12,000
-------	--------	---	------	--------

6 未預入小切手

現金	3,000	／	当座預金	3,000
----	-------	---	------	-------

7 未取付小切手 ⇨ 銀行側減算

8 引落未記帳

営業費	9,000	／	当座預金	9,000
-----	-------	---	------	-------

9 誤記帳

(1) 適正な仕訳

買掛金	23,000	/	当座預金	23,000
-----	--------	---	------	--------

(2) 当社が行った仕訳

買掛金	2,300	/	当座預金	2,300
-----	-------	---	------	-------

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

買掛金	20,700	/	当座預金	20,700
-----	--------	---	------	--------

10 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表

当座預金の帳簿残高	186,800	証明書残高	217,100
(2) 振込未記帳	+ 50,000	(1) 時間外預入	+ 10,000
(3) 未渡小切手	+ 30,000	(4) 未取立小切手	+ 15,000
(5) 不渡小切手	△ 12,000	(7) 未取付小切手	△ 20,000
(6) 未預入小切手	△ 3,000		
(8) 引落未記帳	△ 9,000		
(9) 誤記帳	△ 20,700		
修正後残高	<u>222,100</u>	修正後残高	<u>222,100</u>

## 問題7 銀行勘定調整(2)

### 【解答】

決算整理後残高試算表				(単位：円)
現	金	( 260,730 )	支 払 手 形	( 1,999,000 )
当 座 預 金		( 1,805,250 )	買 掛 金	( 7,223,000 )
受 取 手 形		( 3,420,000 )		
売 掛 金		( 8,710,000 )		
通 信 費		( 262,000 )		
支 払 手 数 料		( 23,400 )		

### 【解答への道】(単位：円)

#### 1 甲社売掛金振込の修正

##### (1) 適正な仕訳

当 座 預 金※1	119,400	/	売 掛 金	120,000
支 払 手 数 料※2	600			

※1 当座勘定照合表より

※2 差額

##### (2) 当社が行った仕訳

当 座 預 金	120,000	/	売 掛 金	120,000
---------	---------	---	-------	---------

##### (3) 修正仕訳 ((1)-(2))

支 払 手 数 料	600	/	当 座 預 金	600
-----------	-----	---	---------	-----

#### 2 現金引き出しの修正 (小切手102)

##### (1) 適正な仕訳

現	金	95,000	/	当 座 預 金※	95,000
---	---	--------	---	----------	--------

※ 当座勘定照合表より

##### (2) 当社が行った仕訳

現	金	90,000	/	当 座 預 金※	90,000
---	---	--------	---	----------	--------

※ 当座預金出納帳より

(3) 修正仕訳 ((1) - (2))

現	金	5,000	/	当	座	預	金	5,000
---	---	-------	---	---	---	---	---	-------

3 支払手形の修正 (手形2111)

(1) 適正な仕訳

支	払	手	形	156,000	/	当	座	預	金※	156,000
---	---	---	---	---------	---	---	---	---	----	---------

※ 当座勘定照合表より

(2) 当社が行った仕訳

支	払	手	形	165,000	/	当	座	預	金※	165,000
---	---	---	---	---------	---	---	---	---	----	---------

※ 当座預金出納帳より

(3) 修正仕訳 ((1) - (2))

当	座	預	金	9,000	/	支	払	手	形	9,000
---	---	---	---	-------	---	---	---	---	---	-------

4 買掛金の修正

(1) 未取付小切手 (小切手103)

帳簿上で記帳済みだが、照合表には記載されていないため、未取付小切手と判断する。

⇒ 銀行側の調整

(2) 未渡小切手 (小切手104)

帳簿上で記帳済みだが、照合表には記載されていない。また、金庫の中に保管されていることから、未渡小切手と判断する。

当	座	預	金	61,000	/	買	掛	金	61,000
---	---	---	---	--------	---	---	---	---	--------

5 電話料金引落未記帳

照合表には記載されているが、帳簿上では未記帳となっている。

通	信	費	22,000	/	当	座	預	金※	22,000
---	---	---	--------	---	---	---	---	----	--------

※ 当座勘定照合表より

6 乙社売掛金の振込未記帳

照合表には記載されているが、帳簿上では未記帳となっている。

当	座	預	金※	130,000	/	売	掛	金	130,000
---	---	---	----	---------	---	---	---	---	---------

※ 当座勘定照合表より

7 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表

当座預金出納帳	1,632,850	証明書残高	1,904,250
1 誤記帳	△ 600	4 未取付小切手	△ 99,000
2 誤記帳	△ 5,000		
3 誤記帳	+ 9,000		
4 未渡小切手	+ 61,000		
5 未記帳	△ 22,000		
6 未記帳	+ 130,000		
修正後残高	1,805,250	修正後残高	1,805,250

**問題 8** 銀行勘定調整(3) — 第51回/第三問一

**【解答】**

修正後及び決算整理後残高試算表 (単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預金	( 84,470 )	短期借入金	( 165,887 )
売掛金	( 251,577 )		
販売費及び一般管理費	( 734,804 )		
支払利息	( 1,546 )		

**【解答への道】** (単位：千円)

1 振込未記帳 ⇨ 当社側加算

現金預金	965	売掛金	966
販売費及び一般管理費	1		

2 誤記帳 ⇨ 当社側減算

(1) 適正な仕訳

現金預金※	420	売掛金	420
(現金)			

※ 3月31日現在、銀行へ預け入れていないため、現金として取り扱う。

(2) 当社が行った仕訳

現金預金 (当座預金)	420	/	売掛金	420
----------------	-----	---	-----	-----

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

現金預金 (現金)	420	/	現金預金 (当座預金)	420
--------------	-----	---	----------------	-----

3 未取付小切手 ⇨ 銀行側減算

4 借入金利息未記帳 ⇨ 当社側減算

支払利息※	20	/	現金預金	20
-------	----	---	------	----

※ 下記5銀行勘定調整表の差額より

5 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表

当座預金の帳簿残高	△ 1,412	残高証明書の金額	△ 383
1 振込未記帳	+ 965	3 未取付小切手	△ 504
2 翌日預入	△ 420		
4 引落未記帳	△ ( 20)		
修正後残高	△ 887	修正後残高	△ 887

6 負債勘定への振替

現金預金※	887	/	短期借入金	887
-------	-----	---	-------	-----

※ 上記5の修正後残高

(参考) 当座借越の短期借入金への振替

前T/Bの現金預金は、当座預金(当座借越1,412)と当座預金以外の現金預金(具体的には、現金、普通預金、定期預金などが考えられる。)84,050が相殺されている。

現金預金

当座預金以外 の現金預金 (84,050)	)	当座預金(借越)1,412
		前T/B 82,638

**問題9** 現金・預金 — 第59回/第二問・改題一

**【解答】**

問1 

3,380,500
-----------

 円

問2 

10,811,750
------------

 円

**【解答への道】** (単位：円)

1 現金

(1) 外国通貨及びトラベラーズ・チェックの期末換算替

① 外国通貨

現	金※	4,000	/	為替差損益	4,000
---	----	-------	---	-------	-------

※ イ CR換算額：2,000ドル×CR112=224,000

ロ 帳簿価額：2,000ドル×110=220,000

ハ イーロ=4,000

② トラベラーズ・チェック

現	金※	4,800	/	為替差損益	4,800
---	----	-------	---	-------	-------

※ イ CR換算額：1,200ドル×CR112=134,400

ロ 帳簿価額：1,200ドル×108=129,600

ハ イーロ=4,800

(2) 貸借対照表価額

- ① 国内通貨：528,500
- ② 外国通貨：224,000 (上記(1)①より)
- ③ 他人振出の当座小切手：115,000
- ④ 配当金領収書：27,000
- ⑤ 社債のクーポン利息：25,000
- ⑥ 送金為替手形：60,000
- ⑦ トラベラーズ・チェック：134,400 (上記(1)②より)
- ⑧ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦=1,113,900



2 当座預金

(1) 時間外預入 ⇨ 仕訳不要（銀行側加算）

(2) 得意先振出小切手の不渡り

不 渡 小 切 手	88,000	/	当 座 預 金	88,000
-----------	--------	---	---------	--------

(3) 得意先振出約束手形の取立

当 座 預 金	660,000	/	受 取 手 形	660,000
支 払 手 数 料	3,300	/	当 座 預 金	3,300

(4) 借入金利息

支 払 利 息	2,200	/	当 座 預 金	2,200
---------	-------	---	---------	-------

(5) 未取付小切手 ⇨ 仕訳不要

（注）金庫に保管されているものはないため、すべて未取付小切手となる。

(6) 銀行勘定調整表（決算整理前残高試算表上の「当座預金」の金額）

銀行勘定調整表

前 T / B 残 高 ※2	3,380,500	証 明 書 残 高	3,853,500
不 渡 小 切 手	△ 88,000	時 間 外 預 入	+ 385,000
手 形 取 立	+ 660,000	未 取 付 小 切 手 ※1	△ 291,500
取 立 手 数 料	△ 3,300		
借 入 金 利 息	△ 2,200		
修 正 後	3,947,000	修 正 後	3,947,000

※1 121,000（＃5115）+77,000（＃5118）+93,500（＃5123）=291,500

※2 差額

3 X10年3月31日における貸借対照表上の「現金及び預金」の金額

(1) 現金：1,113,900（上記1(2)より）

(2) 当座預金：3,947,000（上記2(6)より）

(3) 普通預金：2,250,850（前T/Bより）

(4) 定期預金：1,000,000+2,500,000=3,500,000

（注）定期預金については貸借対照表の表示上、1年基準が適用される。したがって、満期日がX13年6月30日の定期預金5,000,000は含まれない（「長期預金」として表示される。）。

(5) (1)+(2)+(3)+(4)=10,811,750

問題10 手形取引(1)

【解答】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	受取手形	300,000	売上	300,000
2	仕訳不要			
3	当座預金	300,000	受取手形	300,000
4	現金	200,000	売上	200,000
5	当座預金	200,000	現金	200,000
6	仕入	100,000	支払手形	100,000
7	仕訳不要			
8	支払手形	100,000	当座預金	100,000
9	仕入	150,000	当座預金	150,000
10	仕訳不要			

問題11	手形取引(2)
------	---------

## 【解 答】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	買掛金	50,000	支払手形	50,000
2	仕入	80,000	売掛金	80,000
3	受取手形	100,000	売掛金	100,000
4	支払手形	50,000	売掛金	50,000
5	買掛金	70,000	支払手形	70,000
6	受取手形	150,000	売上	150,000
7	仕入	200,000	支払手形	200,000
8	土地	5,000,000	当座預金	2,000,000
			営業外支払手形	3,000,000
9	営業外受取手形	1,700,000	備品	1,600,000
			備品売却益	100,000
10	支払利息	4,500	手形借入金	500,000
	当座預金	495,500		
11	手形貸付金	600,000	受取利息	3,000
			現金	597,000
12	受取手形	700,000	受取手形	700,000
	現金	7,000	受取利息	7,000
13	支払手形	400,000	支払手形	402,000
	支払利息	2,000		

8 営業外支払手形は「固定資産購入支払手形」等も可。

9 営業外受取手形は「固定資産売却受取手形」等も可。備品売却益は「固定資産売却益」等も可。

**問題12** 手形取引(3) — 第60回/第三問・改題一

**【解答】**

決算整理前残高試算表 (一部)

(単位：円)

受取手形	(102,567,000)	支払手形	(143,200,000)
------	---------------	------	---------------

**【解答への道】** (単位：円)

1 受取手形

(1) 2月28日現在の受取手形勘定の金額

受取日が2月28日以前の手形(管理No.4152、4154、4155、4156)の合計

$30,700,000 + 25,543,000 + 28,500,000 + 37,507,000 = \boxed{122,250,000}$

(注) 管理番号4151、4153については、1月20日及び2月20日に割引に付しているため、2月28日現在の残高試算表には計上されないことに注意すること。

(2) 3月中の手形取引

① 手形割引入金(手形No.4155)

当座預金※2	28,451,980	受取手形※1	28,500,000
手形売却損※3	48,020		

※1 受取手形管理表より

※2 当座勘定照合表より

※3 差額

② 受取手形取立入金(手形No.4152、4154)

当座預金	56,243,000	受取手形※	56,243,000
------	------------	-------	------------

※ 受取手形管理表より、 $30,700,000 + 25,543,000 = 56,243,000$

③ 手形受取り(手形No.4157、4158、4159)

受取手形※	65,060,000	売掛金	65,060,000
-------	------------	-----	------------

※ 受取手形管理表より、 $21,700,000 + 20,860,000 + 22,500,000 = 65,060,000$

(注) 商品売買はすべて掛で行われているため、受取手形の増加は売掛金の決済と判断する。

2 支払手形

(1) 2月28日現在の支払手形勘定の金額

振出日が2月28日以前の手形(管理No.1011、1012、1013、1014、1015、1016、1017)の合計

$14,400,000 + 20,400,000 + 19,600,000 + 21,500,000 + 16,700,000 + 14,900,000$

$+ 16,000,000 = \boxed{123,500,000}$

(2) 3月中の手形取引

① 手形決済（手形No.1011, 1012）

支 払 手 形※1	34,800,000	/	当 座 預 金※2	34,800,000
-----------	------------	---	-----------	------------

※1 支払手形管理表より、14,400,000+20,400,000=34,800,000

（注）手形No.1013については、当座勘定照合表に出金記録がないため、未決済と判断する。

※2 当座勘定照合表より

② 手形振出（手形No.1018, 1019, 1020）

買 掛 金	54,500,000	/	支 払 手 形※	54,500,000
-------	------------	---	----------	------------

※ 20,600,000+15,400,000+18,500,000=54,500,000

**問題13** 貸倒引当金(1)

**【解 答】**

決算整理後残高試算表

（単位：千円）

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売 掛 金</td><td style="width: 10%;">(</td><td style="width: 10%; text-align: center;">4,500</td><td style="width: 5%;">)</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>(</td><td style="text-align: center;">500</td><td>)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>(</td><td style="text-align: center;">245</td><td>)</td></tr> </table>	売 掛 金	(	4,500	)	破産更生債権等	(	500	)	貸倒引当金繰入	(	245	)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">貸 倒 引 当 金</td><td style="width: 10%;">(</td><td style="width: 10%; text-align: center;">635</td><td style="width: 5%;">)</td></tr> <tr><td>売 上</td><td></td><td style="text-align: center;">50,000</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td>(</td><td style="text-align: center;">500</td><td>)</td></tr> </table>	貸 倒 引 当 金	(	635	)	売 上		50,000		償却債権取立益	(	500	)
売 掛 金	(	4,500	)																							
破産更生債権等	(	500	)																							
貸倒引当金繰入	(	245	)																							
貸 倒 引 当 金	(	635	)																							
売 上		50,000																								
償却債権取立益	(	500	)																							

**【解答への道】**（単位：千円）

1 貸倒処理の修正

(1) 適正な仕訳

貸 倒 引 当 金	450	/	売 掛 金	450
-----------	-----	---	-------	-----

(2) 当社が行った仕訳

貸 倒 損 失	450	/	売 掛 金	450
---------	-----	---	-------	-----

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

貸 倒 引 当 金	450	/	貸 倒 損 失	450
-----------	-----	---	---------	-----

## 2 貸倒処理済の売掛金の回収

### (1) 前期貸倒処理した売掛金の回収

#### ① 適正な仕訳

現	金	500	/	償却債権取立益	500
---	---	-----	---	---------	-----

#### ② 当社が行った仕訳

現	金	500	/	売掛金	500
---	---	-----	---	-----	-----

#### ③ 修正仕訳 (①-②)

売掛金	500	/	償却債権取立益	500
-----	-----	---	---------	-----

### (2) 当期貸倒処理した売掛金の回収

#### ① 適正な仕訳

現	金	800	/	貸倒損失	800
---	---	-----	---	------	-----

#### ② 当社が行った仕訳

現	金	800	/	売掛金	800
---	---	-----	---	-----	-----

#### ③ 修正仕訳 (①-②)

売掛金	800	/	貸倒損失	800
-----	-----	---	------	-----

## 3 貸倒引当金の設定

### (1) 破産更生債権等勘定への振替

破産更生債権等	500	/	売掛金	500
---------	-----	---	-----	-----

### (2) 貸倒引当金の繰入 (まとめて示すこととする。)

貸倒引当金繰入※	245	/	貸倒引当金	245
----------	-----	---	-------	-----

#### ※ 債権金額

一般債権：売掛金 (前T/B3, 700 + 上記 2 (1) 500 + 上記 2 (2) 800) - 上記 (1) 500 = 4,500

破産債権：500

設定額

一般債権：4,500 × 3% = 135  
 破産債権：500 × 100% = 500 } 合計635

繰入額

635 - (前T/B840 - 上記 1 (3) 450) = 245

**問題14** 貸倒引当金(2) – 第71回/第三問一

## 【解答】

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	貸倒損失	90,000	売掛金	90,000
②	貸倒引当金	100,000	売掛金	100,000
③	現金	60,000	償却債権取立益	60,000
④	現金	108,000	貸倒損失	108,000

## 【解答への道】(単位：円)

## 1 解答要求①～③

解答参照

## 2 解答要求④

償却債権取立益勘定は前期以前に貸倒処理を行ったものについて使用することができる勘定科目である。

**問題15** 貸倒引当金(3) – 第52回/第三問・改題一

## 【解答】

決算整理後残高試算表(一部)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
受取手形	( 621,300 )	貸倒引当金	( 15,305 )
売掛金	( 236,214 )		
破産更生債権等	( 11,200 )		
貸倒引当金繰入	( 12,615 )		

【解答への道】（単位：千円）

1 破産更生債権等への振替

破産更生債権等	11,200	／	売掛金	2,200
			受取手形※	3,750
			仮払金	5,250

※ 第三者振出Y社裏書の手形は、手形債務者がY社以外の第三者であり、裏書人であるY社が倒産しても回収可能性に問題はないため、破産更生債権等にはならないことに留意すること。

2 貸倒引当金の繰入

貸倒引当金繰入	12,615	／	貸倒引当金※	12,615
---------	--------	---	--------	--------

※ (1) 一般債権

$$\text{貸倒実績率の算定} : \frac{2,240 + 2,820 + 2,530}{724,600 + 806,770 + 768,630} = 0.0033 \text{ (0.33\%)}$$

$$\begin{aligned} \text{債権残高} : & \text{前T/B (受手625,050 + 売掛238,414)} - \text{X社分貸倒懸念債権7,500} \\ & - \text{Y社分破産更生債権等 (売掛2,200 + 受手3,750)} = 850,014 \end{aligned}$$

$$\text{貸倒見積高} : 850,014 \times \text{貸倒実績率} 0.33\% = 2,805 \text{ (千円未満四捨五入)}$$

(2) 貸倒懸念債権 (X社)

$$\text{貸倒見積高} : (7,500 - \text{担保} 2,500) \times 50\% = 2,500$$

(3) 破産更生債権等 (Y社)

$$\text{債権残高} : \text{売掛} 2,200 + \text{受手} 3,750 + \text{不渡手形} 5,250 = 11,200$$

$$\text{貸倒見積高} : 11,200 - \text{担保} 1,200 = 10,000$$

(4) 繰入額

$$(\text{一般債権} 2,805 + \text{貸倒懸念債権} 2,500 + \text{破産更生債権等} 10,000)$$

$$- \text{貸倒引当金残高} 2,690 = 12,615$$



**問題16** 貸倒引当金(4)

**【解答】**

1 代案1の場合

(単位：円)

x 3年3月31日					
(借)	現金預金	2,500,000	(貸)	受取利息	2,500,000
(借)	貸倒引当金繰入	4,084,872	(貸)	貸倒引当金	4,084,872
x 4年3月31日					
(借)	現金預金	1,000,000	(貸)	受取利息	2,295,756
	貸倒引当金	1,295,756			
x 5年3月31日					
(借)	現金預金	1,000,000	(貸)	受取利息	2,360,544
	貸倒引当金	1,360,544			
x 6年3月31日					
(借)	現金預金	1,000,000	(貸)	受取利息	2,428,572
	貸倒引当金	1,428,572			
(借)	現金預金	50,000,000	(貸)	貸付金	50,000,000

2 代案2の場合

(単位：円)

x 3年3月31日					
(借)	現金預金	2,500,000	(貸)	受取利息	2,500,000
(借)	貸倒引当金繰入	2,811,791	(貸)	貸倒引当金	2,811,791
x 4年3月31日					
(借)	現金預金	500,000	(貸)	受取利息	2,359,410
	貸倒引当金	1,859,410			
(借)	現金預金	25,000,000	(貸)	貸付金	25,000,000
x 5年3月31日					
(借)	現金預金	250,000	(貸)	受取利息	1,202,381
	貸倒引当金	952,381			
(借)	現金預金	25,000,000	(貸)	貸付金	25,000,000

【解答への道】（単位：円）

1 代案1

(1) x 3年3月31日

現金預金	2,500,000	/	受取利息	2,500,000
貸倒引当金繰入※	4,084,872	/	貸倒引当金	4,084,872

※ ① 将来キャッシュ・フロー

$$x 4年3月31日 \quad 50,000,000 \times 2\% = 1,000,000$$

$$x 5年3月31日 \quad 50,000,000 \times 2\% = 1,000,000$$

$$x 6年3月31日 \quad 50,000,000 \times 2\% + 50,000,000 = 51,000,000$$

② 現在価値

$$1,000,000 \times 0.95238095 + 1,000,000 \times 0.90702948 + 51,000,000 \times 0.86383760$$

$$= 45,915,128 \text{ (円未満四捨五入)}$$

③ 貸倒引当金設定額

$$50,000,000 - 45,915,128 = 4,084,872$$

(2) x 4年3月31日

現金預金※2	1,000,000	/	受取利息※1	2,295,756
貸倒引当金※3	1,295,756	/		

$$\text{※1 } (50,000,000 - 4,084,872) \times 5\% = 2,295,756 \text{ (円未満四捨五入)}$$

$$\text{※2 } 50,000,000 \times 2\% = 1,000,000$$

※3 差額

(3) x 5年3月31日

現金預金※2	1,000,000	/	受取利息※1	2,360,544
貸倒引当金※3	1,360,544	/		

$$\text{※1 } \{50,000,000 - (4,084,872 - 1,295,756)\} \times 5\% = 2,360,544 \text{ (円未満四捨五入)}$$

$$\text{※2 } 50,000,000 \times 2\% = 1,000,000$$

※3 差額

(4) x 6年3月31日

現金預金※1	1,000,000	受取利息※3	2,428,572
貸倒引当金※2	1,428,572		
現金預金	50,000,000	貸付金	50,000,000

※1  $50,000,000 \times 2\% = 1,000,000$

※2  $4,084,872 - 1,295,756 - 1,360,544 = 1,428,572$

※3 借方合計

2 代案2

(1) x 3年3月31日

現金預金	2,500,000	受取利息	2,500,000
貸倒引当金繰入※	2,811,791	貸倒引当金	2,811,791

※ ① 将来キャッシュ・フロー

x 4年3月31日  $50,000,000 \times 1\% + 25,000,000 = 25,500,000$

x 5年3月31日  $25,000,000 \times 1\% + 25,000,000 = 25,250,000$

② 現在価値

$25,500,000 \times 0.95238095 + 25,250,000 \times 0.90702948 = 47,188,209$  (円未満四捨五入)

③ 貸倒引当金設定額

$50,000,000 - 47,188,209 = 2,811,791$

(2) x 4年3月31日

現金預金※2	500,000	受取利息※1	2,359,410
貸倒引当金※3	1,859,410		
現金預金	25,000,000	貸付金	25,000,000

※1  $(50,000,000 - 2,811,791) \times 5\% = 2,359,410$  (円未満四捨五入)

※2  $50,000,000 \times 1\% = 500,000$

※3 差額 又は【解答欄】より

(3) x 5年3月31日

現金預金※1	250,000	受取利息※3	1,202,381
貸倒引当金※2	952,381		
現金預金	25,000,000	貸付金	25,000,000

※1  $25,000,000 \times 1\% = 250,000$

※2  $2,811,791 - 1,859,410 = 952,381$

※3 借方合計

問題17 貸倒引当金(5) — 第53回/第二問 —

【解答】

①	現在価値	④	受取利息
②	55,782	⑤	21,596
③	27,211		

なお、①及び④については次の解答でもよい。

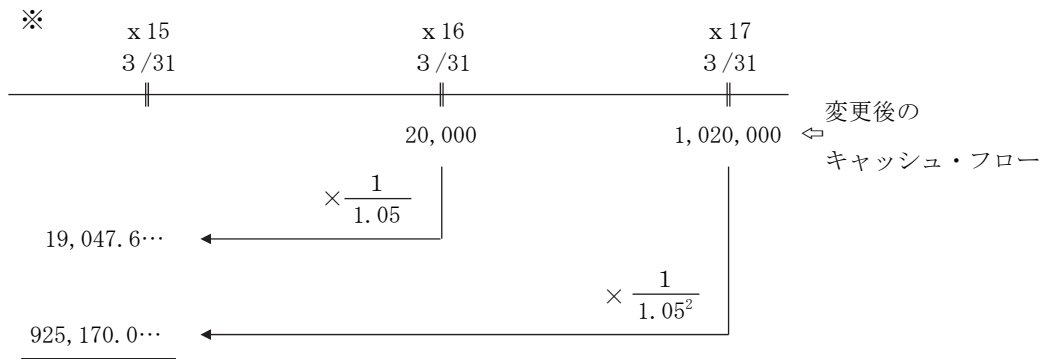
- ① 「割引現在価値」又は「金額」
- ④ 「貸倒引当金戻入(額・益)」

【解答への道】(単位：円)

1 代案1

(1) x15年3月31日

現金預金	50,000	/	受取利息	50,000
貸倒引当金繰入	② 55,782	/	貸倒引当金※	② 55,782



合計 944,217.6... ⇔ 944,218 (円未満四捨五入)

債権金額1,000,000 - 割引現在価値944,218 = 貸倒見積高55,782

(2) x16年3月31日

現金預金	20,000	/	受取利息	20,000
貸倒引当金※	③ 27,211	/	④受取利息	③ 27,211

※ 受取利息総額：(貸付金1,000,000 - 貸倒引当金55,782) × 当初約定利子率5%  
= 47,211 (円未満四捨五入)

貸倒引当金取崩額：受取利息47,211 - 現金収入額20,000 = 27,211

## 2 代案2

(1) x15年3月31日

現金預金	50,000	／	受取利息	50,000
貸倒引当金繰入	68,081	／	貸倒引当金	68,081

(2) x16年3月31日

現金預金	25,000	／	受取利息	25,000
貸倒引当金※	⑤ 21,596	／	④受取利息	⑤ 21,596

※ 受取利息総額：(貸付金1,000,000－貸倒引当金68,081) ×当初約定利率5%  
 =46,596 (円未満四捨五入)

貸倒引当金取崩額：受取利息46,596－現金収入額25,000=21,596

<注意点> 『その都度、四捨五入すること。』について

x15年3月31日に貸倒引当金68,081と記載済であることから、現在価値は1,000,000－貸倒引当金68,081=931,919と分析することができる。

この現在価値931,919の算定方法であるが、

$$25,000 \div 1.05 + 25,000 \div 1.05^2 + 1,025,000 \div 1.05^3 = 931,919 \text{ (四捨五入)}$$

と算定する。

しかし、『その都度』と書いてあることから次のように算定したという質問が多い。

- ①  $25,000 \div 1.05 = 23,810$  (四捨五入)
- ②  $25,000 \div 1.05^2 = 22,676$  (四捨五入)
- ③  $1,025,000 \div 1.05^3 = 885,434$  (四捨五入)
- ④ ①+②+③=931,920

である。

『その都度』とは『=』の都度で間違いないが、現在価値を算定する際の計算式はそもそも1本である。このため、端数処理もまた最後に1回である。

また、本試験問題において68,081と記載済であることから、本試験がどのように計算しているのかを読み取ることができる貴重な資料であるともいえる。

不用意に分解することのないように注意していただきたい。

**問題18** 手形取引(4)

**【解答】**

設問 1

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	120,000	受 取 手 形	120,000
(2)	不 渡 手 形	120,000	当 座 預 金	120,000
(3)	当 座 預 金	121,440	不 渡 手 形 受 取 利 息	120,000 1,440

設問 2

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	74,000	受 取 手 形	74,000
	手 形 売 却 損	※ 1,480	保 証 債 務	1,480
(2)	保 証 債 務	1,480	保 証 債 務 取 崩 益	1,480
(3)	当 座 預 金	11,000	受 取 手 形	12,000
	手 形 売 却 損	1,000		
	手 形 売 却 損	※ 240	保 証 債 務	240
(4)	不 渡 手 形	12,000	当 座 預 金	12,000
	保 証 債 務	240	保 証 債 務 取 崩 益	240

※ 本問は指定された勘定科目に「保証債務費用」勘定が無いため、「手形売却損」勘定を用いることとなる。

**【解答への道】** (単位：円)

設問 1

$$(3) \text{ 遅延利息} : \text{額面} 120,000 \times 6\% \times \frac{73 \text{日}}{365 \text{日}} = 1,440$$

**問題19** 従業員給与・賞与 ー第55回/第三問・改題ー

**【解答】**

決算整理後残高試算表（一部）				（単位：千円）
人 件 費	（ 431,310 ）	未 払 費 用	（ 3,300 ）	
		預 り 金	（ 6,120 ）	

**【解答への道】**（単位：千円）

1 3月中の取引

(1) 源泉所得税及び住民税（2月分）の納付

預 り 金	2,790	現 金 預 金	2,790
-------	-------	---------	-------

(2) 社会保険料（2月分）の納付

預 り 金※1	3,210	現 金 預 金	6,420
人 件 費※2	3,210		

※1 個人負担分： $6,420 \times \frac{1}{2} = 3,210$

※2 会社負担分：個人負担分と同額

(3) 3月分従業員給料

人 件 費※1	35,400	預 り 金※2	6,120
		現 金 預 金※3	29,280

※1 給料手当額

※2 所得税1,890（3月分）＋住民税930（3月分）＋社会保険料3,300（3月分）＝6,120

※3 差引支給額

(4) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）			
人 件 費	428,010	預 り 金	6,120

2 決算整理事項

人 件 費※	3,300	未 払 費 用	3,300
--------	-------	---------	-------

※ 会社負担分（個人負担分と同額）。期間対応を考慮し、4月末に計上される3月分の法定福利費を見越計上する。

**問題20**

**賞与引当金(1) – 第59回/第三問一**

**【解答】**

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	( 14,784,000 )	未払費用	( 3,360,000 )
法定福利費	( 29,240,000 )	賞与引当金	( 33,600,000 )
賞与引当金繰入額	( 33,600,000 )	法人税等調整額	( 1,584,000 )

**【解答への道】** (単位：円)

1 賞与引当金

賞与引当金繰入額※	33,600,000	／	賞与引当金	33,600,000
-----------	------------	---	-------	------------

$$\text{※ } 50,400,000 \times \frac{4\text{月}}{6\text{月}} = 33,600,000$$

2 法定福利費

法定福利費※	3,360,000	／	未払費用	3,360,000
--------	-----------	---	------	-----------

$$\text{※ } 33,600,000 \times 10\% = 3,360,000$$

3 税効果会計

繰延税金資産※	1,584,000	／	法人税等調整額	1,584,000
---------	-----------	---	---------	-----------

$$\text{※ } (\text{賞与引当金}33,600,000 + \text{法定福利費}3,360,000) \times 40\% - \text{前T/B}13,200,000 = 1,584,000$$



**問題21** 賞与引当金(2) — 第73回/第三問一

【解答】

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
賞与引当金繰入	4,116,000	賞与引当金	6,860,000

【解答への道】(単位：円)

賞与引当金の繰入処理

加 工 費※2	2,744,000	賞与引当金※1	6,860,000
賞与引当金繰入※3	4,116,000		

$$\text{※1} \quad 10,500,000 \times \frac{4\text{月}}{6\text{月}} \times (1 - 2\%) = 6,860,000$$

$$\text{※2} \quad 6,860,000 \times 40\% = 2,744,000$$

※3 差額

**問題22** 役員報酬・賞与

【解答】

決算整理後残高試算表 (単位：千円)

営 業 費	( 339,600 )	役員賞与引当金	( 8,000 )
役員賞与引当金繰入額	( 8,000 )	役員退職慰労引当金	( 74,000 )
役員退職慰労引当金繰入額	( 6,000 )		

【解答への道】（単位：千円）

1 役員賞与引当金

(1) 役員賞与の支払

① 適正な仕訳

役員賞与引当金	6,400	/	現金預金	6,400
---------	-------	---	------	-------

② 当社が行った仕訳

営業費	6,400	/	現金預金	6,400
-----	-------	---	------	-------

③ 修正仕訳 (①-②)

役員賞与引当金	6,400	/	営業費	6,400
---------	-------	---	-----	-------

(2) 期末の繰入

役員賞与引当金繰入額	8,000	/	役員賞与引当金	8,000
------------	-------	---	---------	-------

2 役員退職慰労引当金

(1) 当期支払分

① 適正な仕訳

役員退職慰労引当金	12,000	/	現金預金	12,000
-----------	--------	---	------	--------

② 当社が行った仕訳

仮払金	12,000	/	現金預金	12,000
-----	--------	---	------	--------

③ 修正仕訳 (①-②)

役員退職慰労引当金	12,000	/	仮払金	12,000
-----------	--------	---	-----	--------

(2) 期末の繰入れ

役員退職慰労引当金繰入額	6,000	/	役員退職慰労引当金※	6,000
--------------	-------	---	------------	-------

※ 前T/B80,000 - 取崩12,000 = 68,000  
 当期末残高74,000 ← +6,000

**問題23** 退職給付会計(1)

**【解答】**

問1 x1年度

退職給付費用 9,100 千円      退職給付引当金 52,400 千円

x2年度

退職給付費用 9,979 千円      退職給付引当金 57,379 千円

問2 x1年度

退職給付費用 9,300 千円      退職給付引当金 52,600 千円

x2年度

退職給付費用 10,399 千円      退職給付引当金 57,999 千円

**【解答への道】** (単位：千円)

問1 数理計算上の差異の費用処理について定額法を採用した場合

1 x1年度

(1) x1年度期首の退職給付引当金の差異の金額

期首未積立退職給付債務

期首年金資産	40,000	期首退職給付債務	90,000
退職給付引当金	48,000		
未認識数理差異(損失)※		2,000	

※ 年金資産の実際運用収益が期待運用収益を下回ったため、損失と判断する。

∴ x1年度期首の退職給付引当金は48,000となる。

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	9,100	/	退職給付引当金	9,100
---------	-------	---	---------	-------

※ 勤務費用：6,000

利息費用：90,000 × 5% = 4,500

期待運用収益：40,000 × 4% = 1,600 (△)

数理差異費用処理額：2,000 (損失) ×  $\frac{1年}{10年}$  = 200

} 退職給付費用9,100

(3) 年金掛金抛出资额

退職給付引当金	3,500	/	現金預金	3,500
---------	-------	---	------	-------

(4) 年金基金からの給付額 ⇨ 仕訳不要

(5) 当社からの一時金支払額

退職給付引当金	1,200	/	現金預金	1,200
---------	-------	---	------	-------

(6) 決算整理前残高試算表 (=決算整理後残高試算表)

決算整理前残高試算表

退職給付費用	9,100		退職給付引当金	52,400
--------	-------	--	---------	--------

(7) x1年度数理計算上の差異の発生額

① 総額法

未積立退職給付債務 (見込)

期末年金資産	期首年金資産 40,000	期首給付債務 90,000	期末給付債務
	+ 期待収益 1,600	+ 勤務費用 6,000	
	+ 掛金抛出 3,500	+ 利息費用 4,500	
	△ 年金給付 2,000	△ 年金給付 2,000	
41,900	△ 一時金 1,200	97,300	
↓ 発生額(損失) 1,200	43,100		
		↑ 発生額(損失) 1,800	99,100

∴ 年金資産1,200 (損失) + 給付債務1,800 (損失) = 3,000 (損失)

② 純額法

期末未積立退職給付債務 (実績)

期末年金資産	41,900	期末退職給付債務	99,100
退職給付引当金※1	52,400		
未認識数理差異(損失)※2	1,800		
数理差異発生額※3	3,000		

※1 前T/B退職給付引当金

※2 期首2,000 - 費用処理200 = 1,800

※3 差額

2 x 2年度

(1) x 2年度期首の退職給付引当金の差異の金額

期首未積立退職給付債務

期首年金資産	41,900	期首退職給付債務	99,100
退職給付引当金	52,400		
未認識数理差異(損失)※1	1,800		
未認識数理差異(損失)※2	3,000		

※1 前々期発生分：2,000－200＝1,800

※2 前期発生分

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	9,979	退職給付引当金	9,979
---------	-------	---------	-------

※ 勤務費用：6,200

利息費用：99,100×5%＝4,955

期待運用収益：41,900×4%＝1,676 (△)

数理差異費用処理額(前々期)：1,800(損失) ×  $\frac{1\text{年}}{9\text{年}}$  = 200

数理差異費用処理額(前期)：3,000(損失) ×  $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$  = 300

退職給付費用

9,979

(3) 年金掛金拠出額

退職給付引当金	3,500	現金預金	3,500
---------	-------	------	-------

(4) 年金基金からの給付額 ⇨ 仕訳不要

(5) 当社からの一時金支払額

退職給付引当金	1,500	現金預金	1,500
---------	-------	------	-------

(6) 決算整理前残高試算表 (=決算整理後残高試算表)

決算整理前残高試算表

退職給付費用	9,979	退職給付引当金	57,379
--------	-------	---------	--------

問2 数理計算上の差異の費用処理について定率法を採用した場合

1 x1年度

(1) 当期首の未認識数理計算上の差異の金額

数理計算上の差異は当期から費用処理するため、期首未認識数理計算上の差異の金額の算定方法は、問1の定額法の場合と同様である。(上記問1の1(1)参照)

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	9,300	／	退職給付引当金	9,300
---------	-------	---	---------	-------

※ 勤務費用：6,000  
 利息費用：90,000×5%=4,500  
 期待運用収益：40,000×4%=1,600(△)  
 数理差異費用処理額：2,000(損失)×0.2=400

} 退職給付費用9,300

(3) 年金掛金拠出額

退職給付引当金	3,500	／	現金預金	3,500
---------	-------	---	------	-------

(4) 年金基金からの給付額 ⇒ 仕訳不要

(5) 当社からの給付額

退職給付引当金	1,200	／	現金預金	1,200
---------	-------	---	------	-------

(6) 決算整理前残高試算表 (=決算整理後残高試算表)

決算整理前残高試算表

退職給付費用	9,300	退職給付引当金	52,600
--------	-------	---------	--------

(7) 当期数理計算上の差異の発生額

① 総額法

未積立退職給付債務(見込)

期末年金資産          41,900	期首年金資産 40,000 + 期待収益 1,600 + 掛金拠出 3,500 △ 年金給付 2,000 43,100	期首給付債務 90,000 + 勤務費用 6,000 + 利息費用 4,500 △ 年金給付 2,000 △ 当社給付 1,200 97,300	期末給付債務          99,100
↓ 発生額(損失) 1,200		↓ 発生額(損失) 1,800	

∴ 年金資産1,200(損失) + 給付債務1,800(損失) = 3,000(損失)

② 純額法

期末未積立退職給付債務（実績）

期 末 年 金 資 産	41,900	期 末 退 職 給 付 債 務	99,100
退 職 給 付 引 当 金※1	52,600		
未認識数理差異(損失)※2	1,600		
数 理 差 異 発 生 額※3	3,000		

※1 前T/B退職給付引当金

※2 期首2,000－費用処理400＝1,600

※3 差額

2 x 2年度

(1) x 2年度期首の退職給付引当金の差異の金額

期首未積立退職給付債務

期 首 年 金 資 産	41,900	期 首 退 職 給 付 債 務	99,100
退 職 給 付 引 当 金	52,600		
未認識数理差異(損失)※1	1,600		
未認識数理差異(損失)※2	3,000		

※1 前々期発生分：2,000－400＝1,600

※2 前期発生分

(2) 退職給付費用の計上

退 職 給 付 費 用※	10,399	退 職 給 付 引 当 金	10,399
--------------	--------	---------------	--------

※ 勤務費用：6,200

利息費用：99,100×5%＝4,955

期待運用収益：41,900×4%＝1,676（△）

数理差異費用処理額：(1,600+3,000)（損失）×0.2＝920

} 退職給付費用10,399

(3) 年金掛金拠出額

退 職 給 付 引 当 金	3,500	現 金 預 金	3,500
---------------	-------	---------	-------

(4) 年金基金からの給付額 ⇨ 仕訳不要

(5) 当社からの給付額

退 職 給 付 引 当 金	1,500	現 金 預 金	1,500
---------------	-------	---------	-------

(6) 決算整理前残高試算表 (=決算整理後残高試算表)

決算整理前残高試算表			
退職給付費用	10,399	退職給付引当金	57,999

**問題24** 退職給付会計(2)

**【解答】**

問1

決算整理後残高試算表				(単位：千円)
退職給付費用	( 134,394 )	退職給付引当金	( 513,116 )	

問2

数理計算上の差異の当期発生額 1,020 千円

(注) 当期発生額のみが解答要求であるため、「△」などの符号は考慮不要である。

**【解答への道】** (単位：千円)

1 期首

(1) 当期首の未認識数理計算上の差異の金額

期首未積立退職給付債務

期首年金資産	300,000	期首退職給付債務	720,000
退職給付引当金	418,722		
-----			
未認識数理差異(損失)※	1,278		
-----			

※ 年金資産の実際運用収益が期待運用収益を下回ったため、損失と判断する。

∴ 期首の退職給付引当金は 418,722 となる。

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	135,042	退職給付引当金	135,042
---------	---------	---------	---------

※ 勤務費用：125,000

利息費用：720,000 × 2% = 14,400

期待運用収益：300,000 × 1.5% = 4,500 (△)

数理計算上の差異：未認識1,278 ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年} - 1 \text{年}}$  = 142

合計135,042



2 過去勤務費用の費用処理（改訂時）

退職給付引当金	750	/	退職給付費用※	750
---------	-----	---	---------	-----

※ 過去勤務費用(利得) :  $15,000 \times \frac{6 \text{月}}{120 \text{月}} = 750 \text{ (}\Delta\text{)}$

(注) 退職給付水準を引き下げた場合、退職給付債務が減少するため、過去勤務費用は**利得**となる。

3 企業年金の積立

退職給付引当金	40,000	/	現金預金	40,000
---------	--------	---	------	--------

4 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表				
退職給付費用	134,292		退職給付引当金	513,014

5 数理計算上の差異の費用処理

退職給付費用※	102	/	退職給付引当金	102
---------	-----	---	---------	-----

※ 当期発生額1,020（\*） ×  $\frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 102$

(\*) 当期発生数理計算上の差異の発生額

(1) 総額法

未積立退職給付債務（見込）																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">期末年金資産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">344,200</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">↓ 発生額(損失) 300</td></tr> </table>	期末年金資産	344,200	↓ 発生額(損失) 300	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首年金資産 300,000</td></tr> <tr><td>+ 期待収益 4,500</td></tr> <tr><td>+ 掛金拠出 40,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">344,500</td></tr> </table>	期首年金資産 300,000	+ 期待収益 4,500	+ 掛金拠出 40,000	344,500	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首給付債務 720,000</td></tr> <tr><td>+ 勤務費用 125,000</td></tr> <tr><td>+ 利息費用 14,400</td></tr> <tr><td>+ 過去勤務 15,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">844,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px dashed black;">↓ 発生額(損失) 720</td></tr> </table>	期首給付債務 720,000	+ 勤務費用 125,000	+ 利息費用 14,400	+ 過去勤務 15,000	844,400	↓ 発生額(損失) 720	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">期末給付債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">845,120</td></tr> </table>	期末給付債務	845,120
期末年金資産																		
344,200																		
↓ 発生額(損失) 300																		
期首年金資産 300,000																		
+ 期待収益 4,500																		
+ 掛金拠出 40,000																		
344,500																		
期首給付債務 720,000																		
+ 勤務費用 125,000																		
+ 利息費用 14,400																		
+ 過去勤務 15,000																		
844,400																		
↓ 発生額(損失) 720																		
期末給付債務																		
845,120																		

∴ 年金資産300（損失） + 給付債務720（損失） = 1,020（損失） ⇐（問2）

(注) 当期に発生した過去勤務費用（利得）は、その発生時点（給付水準の改訂時点）で増減した退職給付債務である。したがって、当期末における退職給付債務の見込額を算定する上で、当期発生過去勤務費用を考慮しなければならない。

## (2) 純額法

## 期末未積立退職給付債務（実績）

期 末 年 金 資 産	344,200	期 末 退 職 給 付 債 務	845,120
退 職 給 付 引 当 金※1	513,014		
未認識数理差異(損失)※2	1,136		
数 理 差 異 発 生 額※3	1,020	未 認 識 過 去 勤 務	14,250

※1 前T/B退職給付引当金（上記4）

※2 期首1,278－費用処理142＝1,136

※3 差額（当期発生額）

## 問題25 退職給付会計(3)

## 【解 答】

(単位：千円)

①	4,880	②	250	③	15,485
---	-------	---	-----	---	--------

## 【解答への道】(単位：千円)

## 1 ワークシート

	期 首 x 7.4.1	退職給付 費 用	給付／掛 金支払額	予 測 x 8.3.31	数理計算 上の差異	実 際 x 8.3.31
退 職 給 付 債 務	(38,000)	S ( 4,450) I ( 1,140)	P 1,050 P 1,200	(41,340)	( 150)	(41,490)
年 金 資 産	25,000	R 500	P ( 1,050) C 2,750	27,200	( 100)	27,100
未積立退職給付債務	(13,000)	——	——	(14,140)	——	(14,390)
未認識数理計算上の差異	845	A ( 90)	——	755	250	1,005
未認識過去勤務費用	( 2,400)	A 300	——	( 2,100)	——	( 2,100)
(退職給付引当金)	(14,555)	( 4,880)	3,950	(15,485)	0	(15,485)

(1) 利息費用 (I) :  $38,000 \times 3\% = 1,140$ (2) 期待運用収益 (R) :  $25,000 \times 2\% = 500$

(3) 未認識差異の費用処理額 (A) :

① 数理計算上の差異

$$\begin{array}{l} x 6 \text{ 年 } 3 \text{ 月 決算分 } 495 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年} - \text{経過 } 1 \text{ 年}} = 55 \\ x 7 \text{ 年 } 3 \text{ 月 決算分 } 350 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 35 \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \\ \\ \end{array}} \right\} \text{合計 } 90$$

② 過去勤務費用

$$2,400 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年} - \text{経過 } 2 \text{ 年}} = 300$$

## 2 会計処理

(1) 退職給付費用の計上

退職給付費用	4,880	/	退職給付引当金	4,880
--------	-------	---	---------	-------

(2) 一時金給付 (現金預金で支払ったと仮定している。)

退職給付引当金	1,200	/	現金預金	1,200
---------	-------	---	------	-------

(3) 掛金拠出 (現金預金で支払ったと仮定している。)

退職給付引当金	2,750	/	現金預金	2,750
---------	-------	---	------	-------

## 3 よくある質問

Q 未認識過去費用が利得、未認識数理計算上の差異が損失となぜわかるのでしょうか

A 利得、損失の判断は「退職給付費用の縦欄」で判断すると良いでしょう。

退職給付債務にカッコが存在し、S (勤務費用) と I (利息費用) にもカッコが存在します。反対に年金資産にカッコがなく、R (運用収益) にもカッコがないです。

勤務費用と利息費用は退職給付引当金の増加を、運用収益は退職給付引当金の減少になるわけですが、未認識数理計算上の差異の費用処理のAにはカッコがあります。勤務費用と利息費用と同じです。このことから退職給付引当金の増加の処理がされるということになりますので、損失だったと判断できます。反対に未認識過去勤務費用の費用処理のAにはカッコがありません。カッコがないので、運用収益と同じです。よって、退職給付引当金の減少の処理がされるということになりますので利得であると判断できます。

**問題26** 退職給付会計(4)

**【解答】**

問1

決算整理後残高試算表		(単位：千円)
前払年金費用	( 5,947 )	
退職給付費用	( 3,313 )	

問2

544

 千円

(注) 当期発生額のみが解答要求であるため、「△」などの符号は考慮不要である。

**【解答への道】** (単位：千円)

1 期首試算表における前払年金費用

期首未積立退職給付債務		
	退職給付債務	50,100
年金資産	55,000	前払年金費用※
		1,260
		未認識数理差異
		3,640

※ 差額

2 期首

退職給付費用	3,313	退職給付引当金※	3,313
--------	-------	----------	-------

※ 勤務費用 4,920

利息費用  $50,100 \times 3\% = 1,503$

期待運用収益  $55,000 \times 4\% = 2,200$  (△)

数理差異の費用処理額  $3,640$  (利得)  $\times 0.250 = 910$  (△)

} 合計 3,313

3 年金資産への拠出

退職給付引当金	8,000	現金預金	8,000
---------	-------	------	-------

4 退職給付(年金給付) ⇔ 仕訳不要

5 前払年金費用への振替

前払年金費用※	4,687	退職給付引当金	4,687
---------	-------	---------	-------

※  $8,000$  (上記3)  $- 3,313$  (上記2)  $= 4,687$

6 当期発生数理計算上の差異の算定 (問2)

(1) 総額法

(実績)	未積立退職給付債務 (見込)		(実績)																								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">期末資産</td> <td style="text-align: right;">63,955</td> </tr> </table>	期末資産	63,955	<table border="1"> <tr> <td>期首資産</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td>期待収益</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>年金給付△</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,200</td> </tr> </table>	期首資産	55,000	期待収益	2,200	掛金拠出	8,000	年金給付△	2,000		63,200	<table border="1"> <tr> <td>期首債務</td> <td style="text-align: right;">50,100</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>年金給付△</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,523</td> </tr> </table>	期首債務	50,100	勤務費用	4,920	利息費用	1,503	年金給付△	2,000		54,523	<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">期末債務</td> <td style="text-align: right;">54,734</td> </tr> </table>	期末債務	54,734
期末資産	63,955																										
期首資産	55,000																										
期待収益	2,200																										
掛金拠出	8,000																										
年金給付△	2,000																										
	63,200																										
期首債務	50,100																										
勤務費用	4,920																										
利息費用	1,503																										
年金給付△	2,000																										
	54,523																										
期末債務	54,734																										
	↑発生額 (利得) 755	↓発生額 (損失) 211																									

∴ 年金資産から発生した数理計算上の差異 (利得) 755

－退職給付債務から発生した数理計算上の差異 (損失) 211 = 544 (利得)

(2) 純額法

未積立退職給付債務 (実績)											
<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">期 末 資 産</td> <td style="text-align: right;">63,955</td> </tr> </table>	期 末 資 産	63,955	<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">期 末 債 務</td> <td style="text-align: right;">54,734</td> </tr> <tr> <td>年金制度に係る 前払年金費用 ※1</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">未認識数理差異※2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">2,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">発生額 (利得) ※3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black; border: 1px solid black;">544</td> </tr> </table>	期 末 債 務	54,734	年金制度に係る 前払年金費用 ※1	5,947	未認識数理差異※2	2,730	発生額 (利得) ※3	544
期 末 資 産	63,955										
期 末 債 務	54,734										
年金制度に係る 前払年金費用 ※1	5,947										
未認識数理差異※2	2,730										
発生額 (利得) ※3	544										

※1 期首1,260 + 振替4,687 = 5,947

※2 3,640 - 910 = 2,730

※3 差額

**問題27** 退職給付会計(5) — 第58回/第三問一

**【解答】**

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	( 92,509,000 )	退職給付引当金	( 71,309,000 )

**【解答への道】** (単位：円)

決算整理前残高試算表の退職給付引当金73,600,000は期首残高であるという指示は存在しない。しかし、『退職給付引当金繰入額は「人件費」として処理する。』という指示が存在し、かつ、人件費の内訳に退職給付費用の記載がないことから、期首の退職給付費用の計上は未処理であると判断できる。また、期中処理についても人件費の内訳に退職金と企業年金拠出金額の記載があることから誤処理であると判断できる。よって、「期首＝未処理、期中＝誤処理」であるため、決算整理前残高試算表の退職給付引当金73,600,000は期首残高となる。

1 退職給付費用の計上

人 件 費※	17,066,000	／	退職給付引当金	17,066,000
--------	------------	---	---------	------------

※ 勤務費用：9,500,000  
 利息費用：3,580,000  
 期待運用収益：△2,014,000  
 数理計算上の差異の償却額：6,000,000

} 17,066,000

2 退職金の修正

退職給付引当金	5,000,000	／	人 件 費※	5,000,000
---------	-----------	---	--------	-----------

※ 退職金6,500,000－特別加算金1,500,000＝5,000,000

(注) 特別加算金1,500,000については、本来ならば特別損失として処理すべきであるが、問題に勘定科目の指示があるため、人件費勘定のまま据置くこととなる。

3 企業年金拠出金額の修正

退職給付引当金	14,357,000	／	人 件 費	14,357,000
---------	------------	---	-------	------------

**問題28** 退職給付会計(6) — 第60回/第三問一

**【解答】**

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	( 6,370,800 )	退職給付引当金	( 15,927,000 )
人 件 費	( 117,579,000 )		
法人税等調整額	( 629,200 )		

**【解答への道】** (単位：円)

1 期首の状況

未積立退職給付債務

差額 ⇨	期首年金資産	期首退職給付債務
	(35,036,000)	
	退職給付引当金	
	17,500,000	
	未認識数理差異	未認識数理差異
	※2 22,800,000	※1 8,300,000

※1 x 2年度分(利得) :  $24,900,000 - 24,900,000 \times \frac{2}{3} = 8,300,000$

※2 x 3年度分(損失) :  $34,200,000 - 34,200,000 \times \frac{1}{3} = 22,800,000$

(注) x 1年度分については、償却がすでに終わっているため考慮不要である。

2 退職給付費用の計上

人 件 費※	6,617,000	／	退職給付引当金	6,617,000
--------	-----------	---	---------	-----------

※ 勤務費用 : 2,877,000

利息費用 :  $67,036,000 \times 2.0\% = 1,340,720$

期待運用収益 :  $35,036,000 \times 2.0\% = 700,720 (\Delta)$

x 2年度分数理差異償却額(利得) : 8,300,000 ( $\Delta$ )

x 3年度分数理差異償却額(損失) :  $22,800,000 \times \frac{1}{2} = 11,400,000$

} 6,617,000

### 3 企業年金拠出金

退職給付引当金	3,600,000	／	人件費	3,600,000
---------	-----------	---	-----	-----------

### 4 退職金の支給

退職給付引当金	6,000,000	／	人件費	6,000,000
---------	-----------	---	-----	-----------

(注) 年金支給は仕訳の対象にならないため、「退職金の支給総額6,000,000」は、すべて一時金の支給となる。

### 5 当期発生数理計算上の差異

#### (1) 総額法

未積立退職給付債務（見込）			
期末年金資産	期首資産	期首債務	期末給付債務
38,500,000	35,036,000	67,036,000	68,647,000
	期待収益	勤務費用	
	+700,720	+2,877,000	
	掛金拠出	利息費用	
	+3,600,000	+1,340,720	
	39,336,720	直接支給	
		△6,000,000	
損失 836,720		65,253,720	
		損失 3,393,280	

∴ 退職給付債務3,393,280(損失) + 年金資産836,720(損失) = 4,230,000(損失)

#### (2) 純額法

未積立退職給付債務（実績）	
期末年金資産	期末退職給付債務
38,500,000	68,647,000
退職給付引当金※1	
14,517,000	
未認識数理差異※2	
11,400,000	
当期発生数理差異※3	
4,230,000	

※1 期首17,500,000 + 費用6,617,000 - 退職金6,000,000 - 拠出3,600,000

= 前T/B 14,517,000

※2 x 3年度分(損失) : 期首22,800,000 - 償却11,400,000 = 11,400,000

※3 差額



6 当期発生数理差異の償却

人件費※	1,410,000	/	退職給付引当金	1,410,000
------	-----------	---	---------	-----------

$$\text{※ } 4,230,000 \times \frac{1\text{年}}{3\text{年}} = 1,410,000$$

7 税効果会計

法人税等調整額	629,200	/	繰延税金資産※	629,200
---------	---------	---	---------	---------

$$\text{※ } \text{期末退職給付引当金} (14,517,000 + 1,410,000) \times 40\% - \text{前T/B } 7,000,000 = \Delta 629,200$$

**問題29** 退職給付会計(7) – 第65回/第三問一

**【解答】**

決算整理後残高試算表 (x27年3月31日現在) (単位:円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
前払年金費用	( 1,150,000 )	退職給付引当金	( 44,180,000 )
退職給付費用	( 10,930,000 )		

**【解答への道】** (単位:円)

1 前T/B 退職給付引当金の金額

(1) 企業年金制度

退職給付債務185,000,000－年金資産175,000,000－未認識差異(前々期発生分・損失)

$$4,680,000 \text{※} + \text{未認識差異(前期発生分・利得)} 2,400,000 = 7,220,000$$

$$\text{※ } 5,200,000 - 5,200,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 4,680,000$$

(2) 退職一時金制度

退職給付債務52,000,000－未認識差異(前々期発生分・損失)1,620,000※

$$- \text{未認識差異(前期発生分・損失)} 1,000,000 = 49,380,000$$

$$\text{※ } 1,800,000 - 1,800,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 1,620,000$$

(3) (1) + (2) = 57,100,000

## 2 企業年金制度

### (1) 退職給付費用の算定

退職給付費用※	7,630,000	/	退職給付引当金	7,630,000
---------	-----------	---	---------	-----------

※ 勤務費用：9,000,000

利息費用：185,000,000×1.0%=1,850,000

期待運用収益：175,000,000×2.0%=3,500,000 (△)

数理差異の償却(前々期・損失)：5,200,000× $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$  =520,000

数理差異の償却(前期・利得)：2,400,000× $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$  =240,000 (△)

∴ 9,000,000+1,850,000-3,500,000+520,000-240,000=7,630,000

### (2) 企業年金拠出掛金

退職給付引当金	16,500,000	/	退職給付費用※	16,500,000
---------	------------	---	---------	------------

※【資料1】(注)より

### (3) 前払年金費用への振替

前払年金費用	1,150,000	/	退職給付引当金※	1,150,000
--------	-----------	---	----------	-----------

※ 期首7,720,000+退職給付費用7,630,000-掛金拠出16,500,000=△1,150,000

## 3 退職一時金制度

### (1) 退職給付費用の算定

退職給付費用※	3,300,000	/	退職給付引当金	3,300,000
---------	-----------	---	---------	-----------

※ 勤務費用：2,500,000

利息費用：52,000,000×1.0%=520,000

数理差異の償却(前々期・損失)：1,800,000× $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$  =180,000

数理差異の償却(前期・損失)：1,000,000× $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$  =100,000

∴ 2,500,000+520,000+180,000+100,000=3,300,000

### (2) 退職金

退職給付引当金	8,500,000	/	退職給付費用※	8,500,000
---------	-----------	---	---------	-----------

※【資料1】(注)より

### (3) 退職給付引当金・当期末残高

期首49,380,000+退職給付費用3,300,000-退職金8,500,000=44,180,000

**問題30** 退職給付会計(8) — 第67回/第三問—

**【解 答】**

決算整理後残高試算表 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
退職給付費用	( 1,835 )	退職給付引当金	( 16,500 )

**【解答への道】** (単位：千円)

1 掛金拠出額

退職給付引当金	335	/	仮払金	335
---------	-----	---	-----	-----

2 退職給付費用の計上

退職給付費用	1,835	/	退職給付引当金※	1,835
--------	-------	---	----------	-------

※ 期末16,500\* - (前T/B15,000 - 335) = 1,835

\* 年金財政計算上の数理債務32,800 - 年金資産の公正な評価額16,300 = 16,500

**問題31** 退職給付会計(9) — 第64回/第三問・改題—

**【解答】**

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	( 78,820,195 )	退職給付引当金	( 292,117,370 )

**【解答への道】** (単位：円)

1 前T/B 退職給付引当金の金額

(1) 退職給付債務： $250,000,000 \times 1.2190 \times 0.7441 + 98,000,000 = 324,764,475$

(2) 退職給付引当金：債務 $324,764,475$ －資産 $78,000,000 = 246,764,475$

2 期中処理（退職一時金の支給額及び年金掛金の拠出額）の修正

(1) 適正な仕訳（収支額は、便宜上「当座預金」として示す。）

退職給付引当金	33,467,300	／	当座預金	33,467,300
---------	------------	---	------	------------

(2) 甲社が行った仕訳

退職給付費用	33,467,300	／	当座預金	33,467,300
--------	------------	---	------	------------

(3) 修正仕訳((1)－(2))

退職給付引当金	33,467,300	／	退職給付費用	33,467,300
---------	------------	---	--------	------------

3 退職給付費用の計上

(1) 当期末残高

① 退職給付債務： $300,000,000 \times 1.2190 \times 0.7441 + 102,000,000 = 374,117,370$

② 退職給付引当金：債務 $374,117,370$ －資産 $82,000,000 = 292,117,370$

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	78,820,195	／	退職給付引当金	78,820,195
---------	------------	---	---------	------------

※  $292,117,370 - (246,764,475 - 33,467,300) = 78,820,195$

問題32	賞与引当金(3)・退職給付会計(10) — 第72回/第三問一
------	---------------------------------

## 【解答】

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
賞与引当金繰入	1,800,000	賞与引当金	3,300,000
退職給付費用	1,600,000	退職給付引当金	23,000,000

## 【解答への道】(単位：円)

## 1 賞与引当金

甲社の中には建設部門、不動産賃貸部門及び本社部門の3つが存在し、使用する勘定科目は以下のとおりである。

建設部門 → 労務費勘定

不動産賃貸部門及び本社部門 → 賞与引当金繰入勘定

また、甲社(会社全体)として賞与支給額は4,500,000と見積もられていること、既に建設部門については1,500,000が適正額として計上済であることに注意すること。

賞与引当金繰入	1,800,000	／	賞与引当金※	1,800,000
---------	-----------	---	--------	-----------

$$\text{※ (1) 支給見込額} : 4,500,000 \times \frac{4 \text{ 月}}{6 \text{ 月}} = 3,000,000$$

$$(2) \text{ 社会保険料等の会社負担額} : 3,000,000 \times 10\% = 300,000$$

$$(3) \text{ 期末賞与引当金} : (1) + (2) = 3,300,000$$

$$(4) 3,300,000 - \text{建設部門(計上済)} 1,500,000 = 1,800,000$$

## 2 退職給付引当金

### (1) 掛金拠出額の修正

退職給付引当金	300,000	/	仮払金	300,000
---------	---------	---	-----	---------

### (2) 退職給付費用の計上

甲社の中には建設部門、不動産賃貸部門及び本社部門の3つが存在し、使用する勘定科目は以下のとおりである。

建設部門 → 労務費勘定

不動産賃貸部門及び本社部門 → 退職給付費用勘定

また、甲社（会社全体）として期末の年金財政計算上の数理債務が39,000,000及び年金資産の公正な評価額（時価）が16,000,000であること、既に建設部門については700,000が適正額として計上済であることに注意すること。

退職給付費用※	1,600,000	/	退職給付引当金	1,600,000
---------	-----------	---	---------	-----------

※ ① 期末退職給付引当金：債務39,000,000－年金資産16,000,000＝23,000,000

② 退職給付費用：23,000,000－（期首21,000,000＊－掛金300,000）＝2,300,000

＊ 債務36,000,000－年金資産15,000,000＝21,000,000

③ 2,300,000－建設部門（計上済）700,000＝1,600,000

**問題33** 退職給付会計(11) — 第67回/第二問一

**【解答】**

- ① 当期の利息費用の金額 ( 5,000 ) 千円  
 ② 当期の長期期待運用収益の金額 ( 2,400 ) 千円  
 ③ 当期の退職給付費用の計上仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
退職給付費用	8,600	退職給付引当金	8,600
退職給付費用	1,440	退職給付引当金	1,440

- ④ 保険会社からの退職者への退職年金支払いの仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
仕 訳 不 要			

- ⑤ 期末の退職給付引当金の金額 ( 36,040 ) 千円

**【解答への道】** (単位：千円)

1 期首における退職給付引当金

期首債務100,000－期首資産60,000＋前々期分・期首未認識8,000(※1)

－前期分・期首未認識18,000(※2) = 30,000

※1 前々期：  $10,000 - 10,000 \times \frac{2\text{年}}{10\text{年}} = 8,000$  (有利差異・利得)

※2 前期：  $20,000 - 20,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 18,000$  (不利差異・損失)

2 当期における会計処理

(1) 退職給付費用の算定 (期首) ⇒ 解答③

退職給付費用※	8,600	/	退職給付引当金	8,600
---------	-------	---	---------	-------

※ ① 勤務費用：5,000

② 利息費用：期首債務100,000×割引率5% = ① 5,000

③ 期待収益：期首資産60,000×収益率4% = ② 2,400

④ 未認識差異(前々期)：10,000× $\frac{1年}{10年}$  = 1,000(有利差異)

⑤ 未認識差異(前期)：20,000× $\frac{1年}{10年}$  = 2,000(不利差異)

⑥ ①+②-③-④+⑤=8,600

(2) 当社から退職者への支給

退職給付引当金	1,000	/	現金預金	1,000
---------	-------	---	------	-------

(3) 乙保険会社からの退職者への支給 ⇒ 仕訳不要 (解答④)

(4) 乙保険会社への退職年金の掛金支給

退職給付引当金	3,000	/	現金預金	3,000
---------	-------	---	------	-------

(5) 退職給付費用の算定 (期末)

① 数理計算上の差異の当期発生額

(a) 期末債務120,000－期末資産62,000＝58,000(期末未積立退職給付債務)

(b) (a)－退職給付引当金34,600＋前々期分・期首未認識差異(8,000－1,000)

－前期分・期首未認識差異(18,000－2,000)＝14,400(不利差異・損失)

② 会計処理 ⇒ 解答③

退職給付費用※	1,440	/	退職給付引当金	1,440
---------	-------	---	---------	-------

※  $14,400 \times \frac{1年}{10年} = 1,440$

(6) 期末の退職給付引当金の金額

期首30,000＋費用(8,600＋1,440)－支給1,000－掛金3,000 = ⑤ 36,040



**問題34** 退職給付会計(12) — 第69回/第二問一

**【解答】**

(1)	①	3,000 千円	(2)	④	17,070 千円
	②	不利差異・有利差異		⑤	115,000 千円
(2)	③	4,170 千円	(3)	⑥	2,436 千円

(3)⑦

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付引当金	210	退職給付費用	210

**【解答への道】** (単位：千円)

1 X1年度の数理計算上の差異の発生額の算定

期首未積立退職給付債務

年金資産	96,000	退職給付債務	203,000
退職給付引当金	110,000	X1年度発生数理(有利) 差額	3,000

2 X2年度

(1) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	17,070	/	退職給付引当金	17,070
---------	--------	---	---------	--------

※ 勤務13,500+利息6,090(\*1)-期待1,920-数理600(\*2)=17,070

\*1 ① 長期期待運用収益率：1,920÷96,000=2%

② 割引率：①+1%=3%

③ 利息費用：203,000×②=6,090

\*2 3,000（上記1参照）×20%=600

(2) 年金掛金

退職給付引当金	7,900	/	現金預金	7,900
---------	-------	---	------	-------

(3) 年金基金からの給付

仕訳不要
------

(4) 退職一時金

退職給付引当金※	4,170	/	現金預金	4,170
----------	-------	---	------	-------

※ ① 総額法

期末年金資産（実際）	未積立退職給付債務（予測）		期末退職債務（実際）	
102,820	期首資産	96,000	期首債務	203,000
	期待収益	+ 1,920	勤務費用	+ 13,500
	年金掛金	+ 7,900	利息費用	+ 6,090
	年金給付	△ 4,500	一時金	(△ 4,170)
	計	101,320	年金給付	△ 4,500
		有利 1,500	計	213,920
		不利 16,080(*)	230,000	

\* △14,580（X2年度発生数理・不利）-1,500（年金資産側・有利）

=△16,080（退職債務側・不利）

② 純額法

(a) 期末未積立給付債務の内訳

期末未積立退職給付債務（実際）

年金資産	102,820		
退職給付引当金	差額 115,000	退職給付債務	230,000
X2年度発生数理(不利)	14,580	X1年度発生数理(有利)	2,400

(b) 退職給付引当金勘定の内訳

退職給付引当金

年金掛金	7,900		
退職一時金 差額	4,170		
		期首	110,000
期末 115,000(上記(a)より)		退職給付費用	17,070

3 X3年度

(1) 数理計算上の差異の費用処理金額（純額）

$$\{ \Delta 2,400 (\text{X1年度} \cdot \text{有利差異}) + 14,580 (\text{X2年度} \cdot \text{不利差異}) \} \times 20\% = 2,436$$

(2) 過去勤務費用の費用処理に係る仕訳

退職給付引当金※	210	/	退職給付費用	210
----------	-----	---	--------	-----

$$\text{※ } 6,300 \times \frac{4 \text{月}}{10 \text{年} \times 12 \text{月}} = 210$$

